

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

富山県

市区町村名 ページ

富山市	2				
高岡市	4				
魚津市	6				
氷見市	8				
滑川市	10				
黒部市	12				
砺波市	14				
小矢部市	16				
南砺市	18				
射水市	20				
舟橋村	22				
上市町	24				
立山町	26				
入善町	28				
朝日町	30				

令和6年度 財務書類に関する情報①

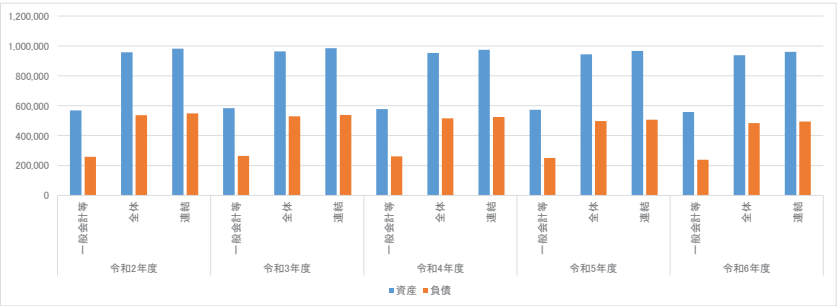
団体名 富山県富山市
団体コード 162019

人口	403,757 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,969 人
面積	1,241.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	106,789,745 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	78.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

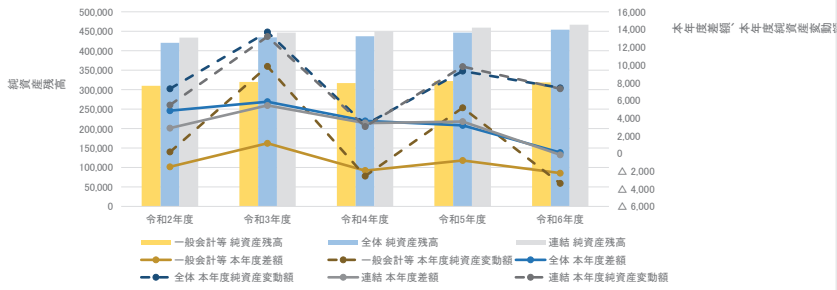
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	568,613	583,574	577,708	573,035	558,093
	負債	258,952	264,086	260,795	250,963	239,425
全体	資産	958,072	963,303	953,363	944,491	938,061
	負債	537,575	529,096	515,920	497,746	483,912
連結	資産	981,805	985,070	974,811	966,681	960,673
	負債	548,301	538,367	525,087	507,153	493,836



分析:
①資産について
資産は、一般会計等で5,581億円、全体で9,381億円、連結で9,607億円となっている。全体の多くを占めているのが固定資産で、内訳は学校、文化施設などの事業用資産が、一般会計で2,815億円、全体で2,989億円、連結で3,116億円である。道路や橋りょうのインフラ資産は、一般会計等で2,267億円、全体、連結ともに5,373億円となっている。前年度と比較して、一般会計では、基金の積立の増などがあるものの、減価償却に伴う事業用資産の減などにより、149億円の減少、全体・連結では、令和6年度から農業集落排水事業が一般会計へ移行したことに伴うインフラ資産の増があったものの、水道事業及び公共下水道事業の減価償却による減などにより、全体で64億円、連結で69億円の減少となっている。
②負債について
負債は、一般会計等で2,394億円、全体で4,839億円、連結で4,938億円となっており、資産全体に占める割合はそれぞれ、42.9%、51.6%、51.4%となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債の償還が進捗したことによる地方債残高の減などにより116億円の減少、全体・連結では、公共下水道事業や企業団地造成事業の企業債等残高の減などにより、それぞれ138億円、134億円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

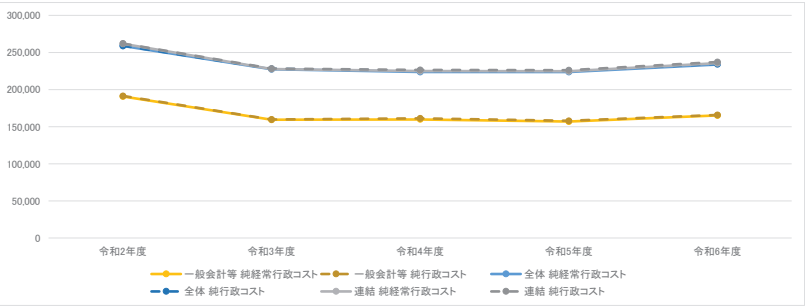
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,526	1,139	△ 1,944	△ 797	△ 2,232
	本年度純資産変動額	152	9,827	△ 2,575	5,159	△ 3,404
全体	純資産残高	309,661	319,488	316,913	322,072	318,668
	本年度差額	4,826	5,833	3,671	3,165	91
全体	本年度純資産変動額	7,301	13,711	3,235	9,302	7,404
	純資産残高	420,497	434,208	437,443	446,745	454,149
連結	本年度差額	2,860	5,419	3,426	3,583	△ 163
	本年度純資産変動額	5,467	13,199	3,021	9,804	7,308
連結	純資産残高	433,504	446,703	449,724	459,528	466,836



分析:
税金や国県補助等の財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、前年度と比較して、一般会計等では、収収等の増があったものの14億円の減少、全体・連結では、国民健康保険事業における国県等補助金の減などにより、全体で31億円の減少、連結で38億円の減少となっている。行政コストと財源に、資産評価差額や無償所管換等などを加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで▲34億円、全体ベースで74億円、連結ベースで73億円であり、将来返済しなくてもよい財産が、一般会計等では減少し、全体、連結では増加したことになる。

2. 行政コストの状況

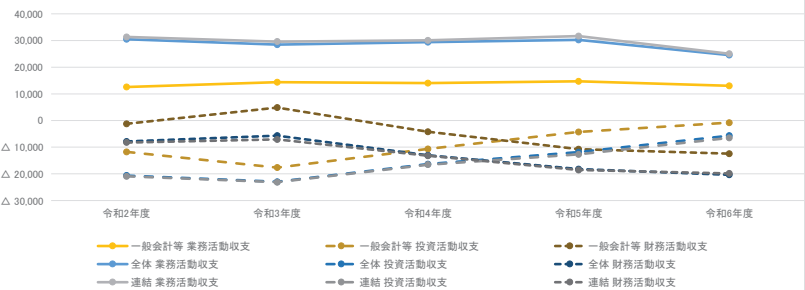
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	190,772	159,441	159,843	156,925	165,074
	純行政コスト	191,475	159,749	161,156	157,973	165,932
全体	純経常行政コスト	258,836	227,487	223,839	223,681	233,943
	純行政コスト	259,150	228,106	225,316	225,041	234,844
連結	純経常行政コスト	261,777	227,595	224,946	224,716	235,726
	純行政コスト	262,086	228,256	226,470	226,116	237,221



分析:
①純経常行政コストについて
経常費用(行政コスト総額)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で1,651億円、全体が2,339億円、連結が2,357億円となっている。費用の内訳は人件費や物件費などの業務費用と補助金や社会保険給付費等の移転費用に分類される。業務費用については、一般会計等で844億円、全体で1,461億円、連結で1,581億円となっており、移転費用については、一般会計等で865億円、全体で1,445億円、連結で1,420億円となっている。前年度の純経常行政コストと比較して、一般会計等・全体・連結ともに、人件費及び物件費等の増などにより、一般会計等で81億円、全体で103億円、連結110億円の増加となっている。
②純行政コストについて
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加減した行政コストは、一般会計等で1,659億円、全体が2,348億円、連結が2,372億円となっている。純経常行政コストの要因に加え、一般会計等の資産除売却損の減などにより、一般会計等で79億円、全体で98億円、連結で111億円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	12,561	14,400	14,051	14,700	13,006
	投資活動収支	△ 11,727	△ 17,656	△ 10,628	△ 4,304	△ 793
全体	財務活動収支	△ 1,203	4,849	△ 4,221	△ 10,709	△ 12,424
	業務活動収支	30,468	28,485	29,413	30,197	24,524
全体	投資活動収支	△ 20,621	△ 22,940	△ 16,325	△ 11,822	△ 5,692
	財務活動収支	△ 7,876	△ 5,683	△ 13,005	△ 18,173	△ 20,354
連結	業務活動収支	31,369	29,594	30,078	31,659	25,025
	投資活動収支	△ 20,911	△ 23,107	△ 16,546	△ 12,718	△ 6,509
連結	財務活動収支	△ 8,231	△ 7,074	△ 13,169	△ 18,507	△ 19,847

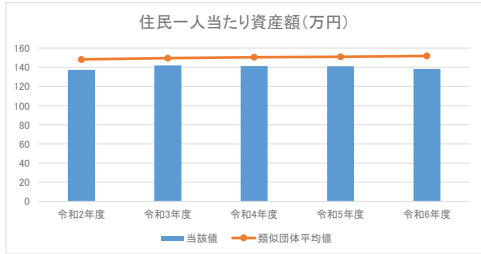


分析:
①業務活動収支について
業務収入が業務支出を上回っており、一般会計等で130億円、全体で245億円、連結で250億円となっている。前年度と比較して、一般会計等では、収収等収入の増がある一方、人件費や物件費などの業務費用支出の増や社会保険給付など移転費用支出の増などにより17億円の減少、全体では、国民健康保険事業の国県等補助金収入の減、運輸事業収入の減などにより57億円の減少、連結では、富山地区広域圏事務組合におけるクリーンセンターの売電収入の減などにより67億円の減少となっている。
②投資活動収支について
投資活動支出が投資活動収入を上回っており、一般会計等で8億円、全体で57億円、連結で65億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、公共施設等整備支出の減などにより15億円の増加、全体・連結では、企業団地造成事業における資産売却収入の増などにより、全体で6億円、連結で62億円の増加となっている。
③財務活動収支について
公債発行収入が公債元金と利子の償還額を下回っているため、一般会計等・全体・連結で、それぞれ124億円、204億円、198億円の赤字となっている。前年度と比較して、一般会計等では、地方債発行収入の減などにより、全体では、企業団地造成事業の地方債等償還支出の増などにより、連結では、(一財)勤労総合福祉センターにおける地方債等発行収入の増などにより、それぞれ17億円、22億円、19億円の減少となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

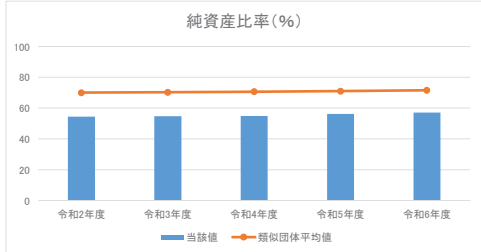
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	56,861,325	58,357,400	57,770,780	57,303,458	55,809,270
人口	414,102	411,222	409,075	406,483	403,757
当該値	137.3	141.9	141.2	141.0	138.2
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

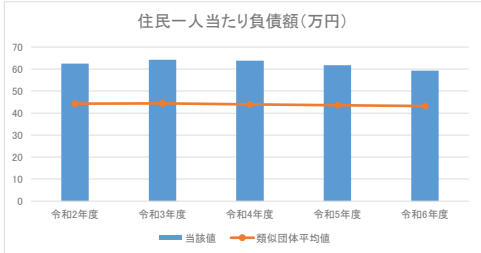
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	309,661	319,488	316,913	322,072	318,668
資産合計	568,613	583,574	577,708	573,035	558,093
当該値	54.5	54.7	54.9	56.2	57.1
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

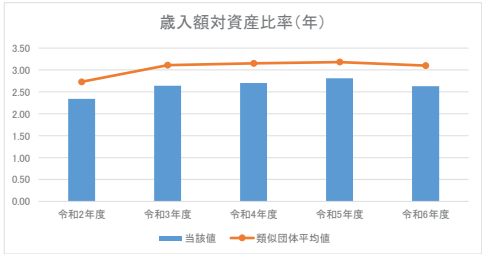
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	25,895,242	26,408,600	26,079,458	25,096,282	23,942,517
人口	414,102	411,222	409,075	406,483	403,757
当該値	62.5	64.2	63.8	61.7	59.3
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

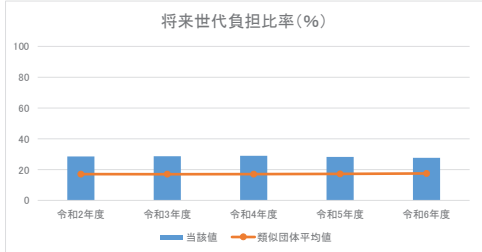
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	568,613	583,574	577,708	573,035	558,093
歳入総額	242,519	220,841	213,795	204,261	212,036
当該値	2.34	2.64	2.70	2.81	2.63
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	150,377	154,535	153,804	148,326	141,947
有形・無形固定資産合計	527,340	537,943	530,324	526,810	514,874
当該値	28.5	28.7	29.0	28.2	27.6
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

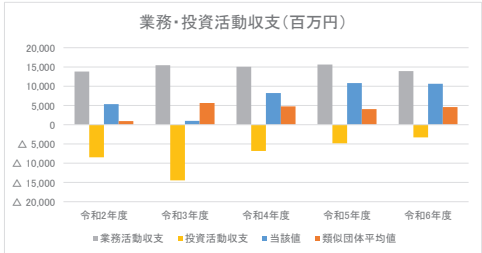
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	13,819	15,455	15,011	15,835	13,933
投資活動収支 ※2	△ 8,488	△ 14,451	△ 6,816	△ 4,849	△ 3,287
当該値	5,331	1,004	8,195	10,786	10,646
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

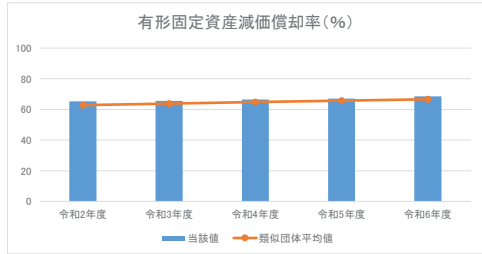
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	520,047	533,168	540,290	545,588	559,917
有形固定資産 ※1	796,780	812,838	812,007	814,501	816,881
当該値	65.3	65.6	66.5	67.0	68.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

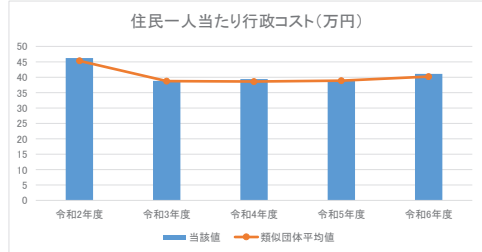
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

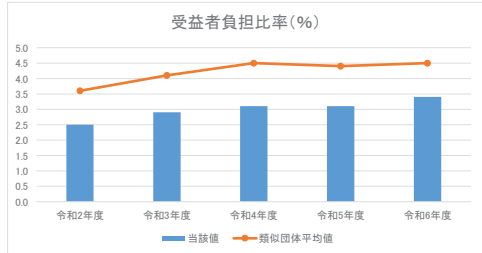
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	19,147,488	15,974,900	16,115,610	15,797,281	16,593,194
人口	414,102	411,222	409,075	406,483	403,757
当該値	46.2	38.8	39.4	38.9	41.1
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,900	4,695	5,157	5,067	5,785
経常費用	195,672	164,136	165,000	161,992	170,859
当該値	2.5	2.9	3.1	3.1	3.4
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半が資産調査中で未計上のためである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設が多く、かつ老朽化が進んでいるためである。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、今後40年間の取り組みとして公共施設等の集約化や複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、概ね横ばいの状況である。人件費や物件費などの行政コストの削減に努めるとともに、継続的な一般財源の伸びが期待できない状況の中で、財源確保のため、国・県支出金の積極的な活用を図るとともに、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、その原因となる起債については、発行をできるだけ抑制しながら、交付税算入率の有利なものを活用するなど、将来にわたる負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、社会保障給付の適正化に努めるとともに、人件費や物件費などの行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後の市債の活用に当たっては、地方交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、起債を充当する事業そのものの必要性・緊急性・費用対効果などを十分に精査した上で事業を行っていく必要がある。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、106億円の黒字となっている。また、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。受益者負担の適正化に努めるとともに、経常費用のうち維持補修費、減価償却費に多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

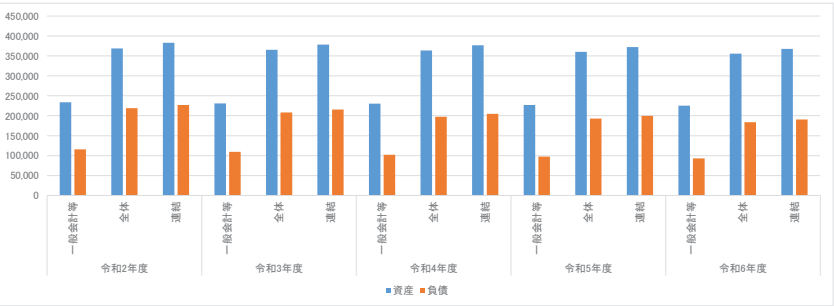
団体名 富山県高岡市
団体コード 162027

人口	162,672 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,159 人
面積	209.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,189,181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	91.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

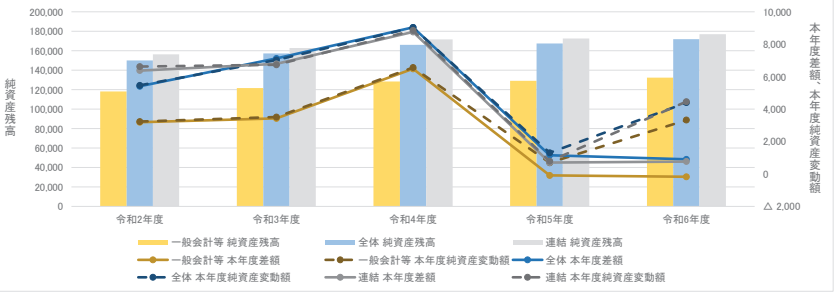
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	233,716	230,981	230,488	226,711	225,061
	負債	115,522	109,278	102,222	97,749	92,777
全体	資産	369,013	365,397	363,727	360,071	355,681
	負債	218,938	208,299	197,598	192,633	183,845
連結	資産	382,900	378,664	376,513	372,184	367,508
	負債	226,713	215,777	204,779	199,661	190,522



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,650百万円減少し、225,061百万円となった。前年度に引き続き、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことなどによるものである。
一方、負債総額は前年度末から4,972百万円減少し、92,777百万円となった。投資的経費の抑制等により地方債の償還額が発行額を上回っていることが要因である。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設保有量の適正化を進めるとともに、新規に発行する地方債の抑制等により地方債残高の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

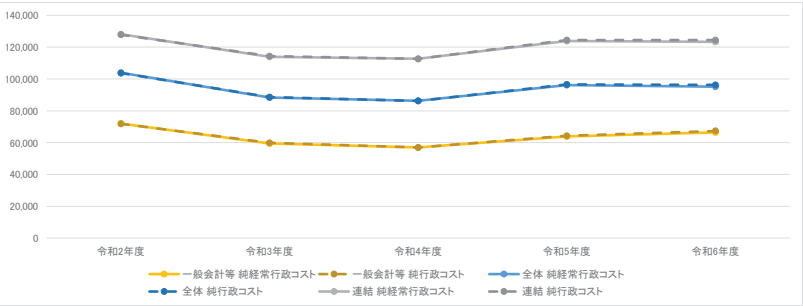
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,188	3,426	6,486	△ 87	△ 172
	本年度純資産変動額	3,236	3,509	6,562	696	3,323
全体	本年度差額	5,413	7,125	9,040	1,160	905
	本年度純資産変動額	5,460	7,024	9,031	1,309	4,398
連結	本年度差額	6,379	6,790	8,760	704	770
	本年度純資産変動額	6,618	6,734	8,848	789	4,463
連結	本年度差額	156,186	162,886	171,734	172,523	176,986



分析:
一般会計等においては、財源が67,193百万円、純行政コストが67,365百万円となり、本年度差額は△172百万円となった。一方、本年度純資産変動額は3,323百万円の増となり、純資産残高は132,284百万円となった。
今後も地方税等の歳入確保に努めるとともに、事務事業の見直し等による行政コストの抑制を進め、持続可能な財政運営に努める。
全体では、本年度差額は905百万円となり、純資産残高は前年度末から4,398百万円増加し171,836百万円となった。

2. 行政コストの状況

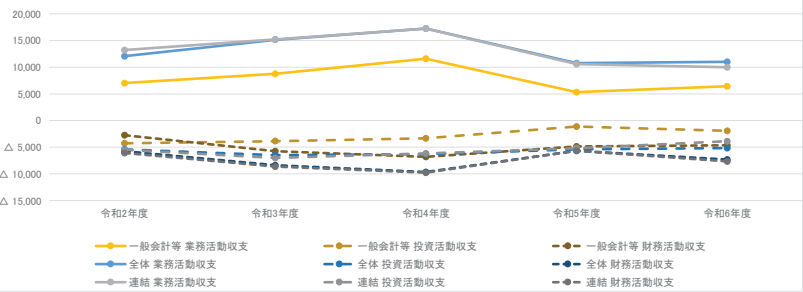
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	71,987	59,492	56,988	63,945	66,416
	純行政コスト	71,856	59,926	56,971	64,363	67,365
全体	純経常行政コスト	103,971	88,293	86,295	96,154	95,226
	純行政コスト	103,759	88,612	86,204	96,640	96,271
連結	純経常行政コスト	128,180	113,947	112,726	123,859	123,272
	純行政コスト	127,836	114,329	112,696	124,450	124,436



分析:
一般会計等においては、純行政コストは67,365百万円となり、前年度比3,002百万円の増となった。
主な要因としては、人件費の増加や物件費の増加に加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した給付金事業等に係る経費の増加などがある。
今後も社会保障関係経費等の増加が見込まれることから、公共施設等の管理コストの縮減や事務事業の見直しを進め、行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	7,020	8,746	11,585	5,322	6,407
	投資活動収支	△ 4,270	△ 3,865	△ 3,344	△ 1,128	△ 1,951
全体	業務活動収支	△ 2,753	△ 5,748	△ 6,809	△ 4,870	△ 4,645
	投資活動収支	12,077	15,137	17,245	10,764	10,991
連結	業務活動収支	△ 5,417	△ 6,502	△ 8,309	△ 5,392	△ 5,164
	投資活動収支	△ 5,754	△ 8,367	△ 9,659	△ 5,674	△ 7,335
連結	業務活動収支	13,204	15,188	17,230	10,562	9,983
	投資活動収支	△ 5,485	△ 7,010	△ 6,174	△ 5,178	△ 3,875
連結	業務活動収支	△ 6,102	△ 8,642	△ 9,769	△ 5,682	△ 7,648

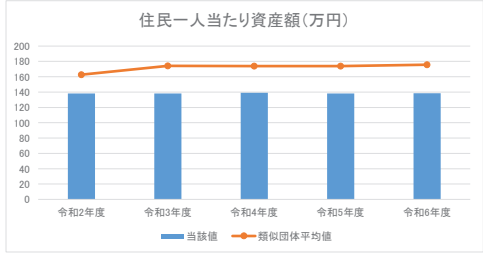


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,407百万円の黒字となった。一方、投資活動収支は公共施設等の整備に伴う支出等により△1,951百万円となった。
財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△4,645百万円となっており、地方債残高の縮減が進んでいる。
今後必要な投資を見極めながら、新規に発行する地方債の抑制と計画的な償還に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

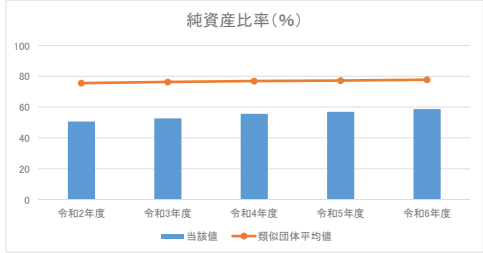
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,371,608	23,098,104	23,048,759	22,671,091	22,506,106
人口	168,956	167,216	165,714	164,053	162,672
当該値	138.3	138.1	139.1	138.2	138.4
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

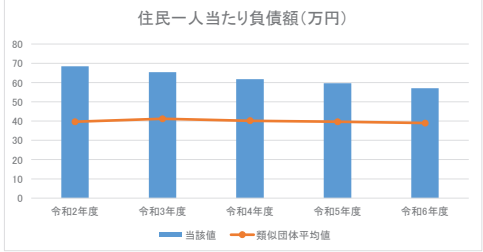
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	118,195	121,703	128,265	128,962	132,284
資産合計	233,716	230,981	230,488	226,711	225,061
当該値	50.6	52.7	55.6	56.9	58.8
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

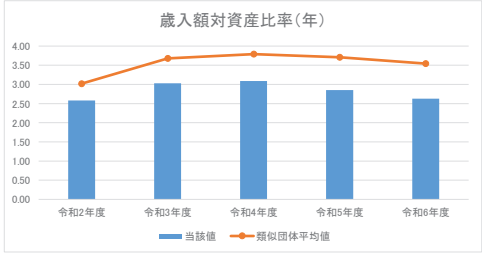
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	11,552,154	10,927,772	10,222,214	9,774,932	9,277,658
人口	168,956	167,216	165,714	164,053	162,672
当該値	68.4	65.4	61.7	59.6	57.0
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

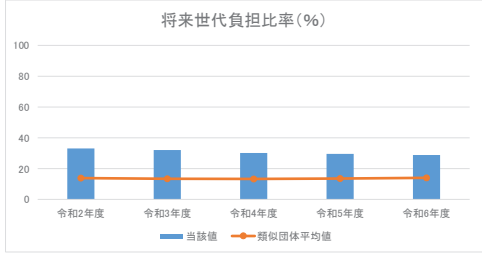
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	233,716	230,981	230,488	226,711	225,061
歳入総額	90,453	76,311	74,620	79,635	85,416
当該値	2.58	3.03	3.09	2.85	2.63
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	72,999	69,431	64,492	62,055	60,020
有形・無形固定資産合計	220,284	218,858	214,344	209,446	208,393
当該値	33.1	32.0	30.1	29.6	28.8
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

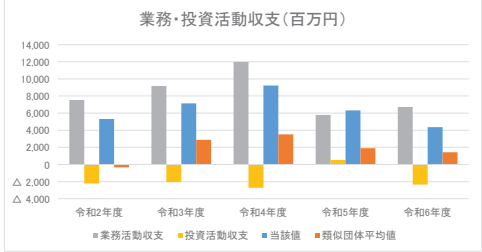
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,537	9,187	11,968	5,797	6,730
投資活動収支 ※2	△ 2,221	△ 2,059	△ 2,731	527	△ 2,361
当該値	5,316	7,128	9,237	6,324	4,369
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

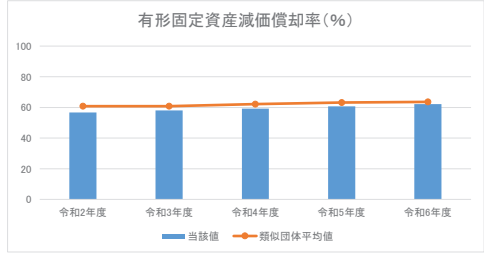
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	198,905	204,365	210,646	216,995	227,518
有形固定資産 ※1	350,525	352,229	355,603	357,687	365,967
当該値	56.7	58.0	59.2	60.7	62.2
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

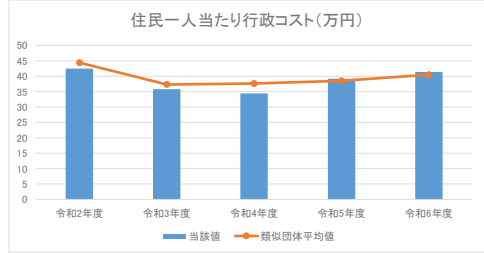
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

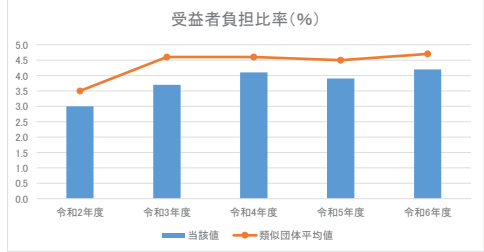
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,185,632	5,992,603	5,697,115	6,436,283	6,736,534
人口	168,956	167,216	165,714	164,053	162,672
当該値	42.5	35.8	34.4	39.2	41.4
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,229	2,274	2,453	2,618	2,944
経常費用	74,216	61,766	59,441	66,564	69,360
当該値	3.0	3.7	4.1	3.9	4.2
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は138.4万円と類似団体平均の175.7万円を下回っており、前年度の138.2万円からはほぼ横ばいとなっている。

有形固定資産減価償却率は62.2%と、類似団体平均の63.6%をやや下回っているものの、前年度から1.5ポイント上昇している。施設数、面積等は類似団体と同程度が多い状況にあることから、住民一人当たり資産額が低い要因として、備忘価額1円で評価されている資産が類似団体より多いことが考えられる。

令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は58.8%と前年度から1.9ポイント上昇したものの、類似団体平均の77.8%を大幅に下回っている。

また、特例地方債を控除した後の残高で計算した将来世代負担比率は28.8%と前年度から0.8ポイント低下したものの、類似団体平均の14.0%を大きく上回っている。これは、類似団体に比べ負債額が大きいことが要因である。

新規に発行する地方債の抑制等により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは41.4万円となり、前年度から2.2万円増加し、類似団体平均の40.5万円をやや上回っている。

主な要因としては、人件費や物件費の増加に加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した給付金事業等に係る経費の増加などがある。

今後も公共施設等の管理コストの縮減や事務事業の見直しを行い、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は57.0万円と前年度から2.6万円減少したものの、類似団体平均の39.0万円を大きく上回っている。これは、北陸新幹線開業にあわせて都市基盤整備や小中学校の再編統合等に伴う市債発行により、市債残高が高い水準にあることが要因である。

投資的経費の抑制により市債発行額の抑制を図るとともに、計画的な償還により地方債残高の削減に努めている。

また、業務・投資活動収支は4,369百万円の黒字となり、類似団体平均の1,419.5百万円を2,944.5百万円上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.2%と前年度から0.3ポイント上昇したものの、類似団体平均の4.7%を下回っている。

経常収益が前年度から326百万円増加し、経常費用の伸びを上回ったことから、受益者負担比率は改善している。

今後も管理コストの縮減や事務事業の見直しなど経常経費の見直しを図るとともに、行政サービスの性質や利用者負担の公平性を踏まえ、適切な受益者負担となるよう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

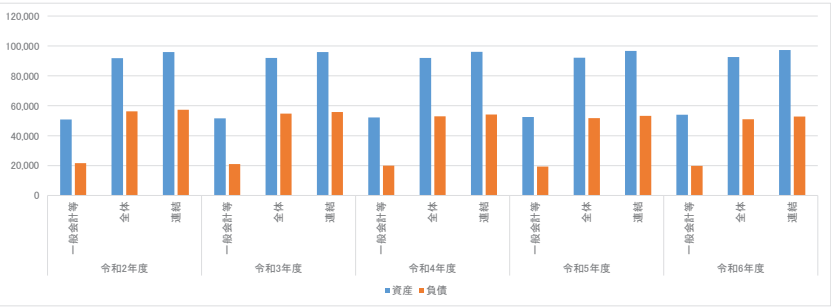
団体名 富山県魚津市
団体コード 162043

人口	38,617 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
面積	200.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,786.235 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	77.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	50,846	51,521	52,124	52,514	54,006
	負債	21,603	20,973	19,983	19,289	19,831
全体	資産	91,907	92,019	91,928	92,164	92,530
	負債	56,245	54,730	52,977	51,741	51,035
連結	資産	95,865	95,857	96,038	96,662	97,232
	負債	57,350	55,750	54,152	53,242	52,716

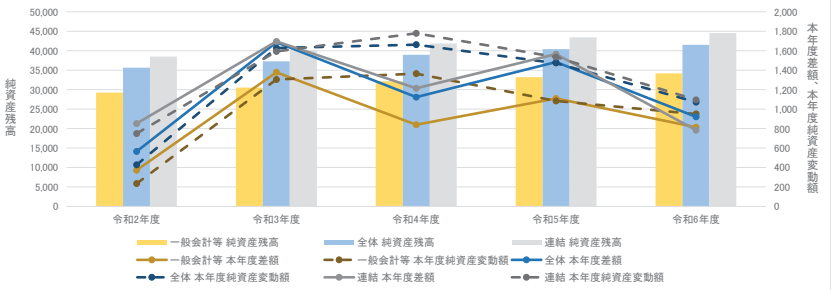


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,491百万円増加(+2.8%)した。主な内訳として、固定資産では、公共施設整備基金等の積立により投資その他の資産が811百万円増加したほか、上野方地域複合施設や室内温水プール整備等に係る建設仮勘定が1,061百万円増加したことなどにより、1,128百万円の増加(+2.3%)となった。また、流動資産についても、現金預金が423百万円増加したことなどにより364百万円の増加(+10.9%)となった。
一方、負債総額は前年度末から541百万円増加(+2.8%)した。これは、地方債について、償還額が1,539百万円であった一方、2,118百万円の新規発行を行ったことから、地方債残高が622百万円増加したことが主な要因である。これにより、純資産については950百万円増加(+2.9%)となった。
公共施設整備等に伴う資産形成が進む一方、その財源として地方債の発行も増加していることから、今後の公債費負担や将来世代への負担に留意しつつ、公共施設の適正管理や計画的な投資を進める必要がある。また、公共施設整備基金等の積立も進めており、将来の施設整備に備えた財源確保にも努めている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	372	1,378	839	1,109	813
	本年度純資産変動額	234	1,305	1,364	1,083	950
全体	純資産残高	29,243	30,548	32,142	33,225	34,175
	本年度差額	564	1,687	1,123	1,484	920
連結	純資産残高	427	1,627	1,662	1,473	1,072
	本年度差額	35,662	37,289	38,951	40,424	41,495
連結	本年度差額	851	1,696	1,214	1,565	784
	本年度純資産変動額	749	1,592	1,779	1,534	1,095
連結	純資産残高	38,515	40,107	41,886	43,420	44,515

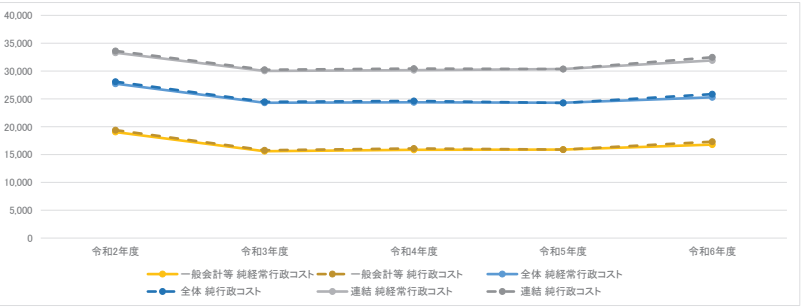


分析:

一般会計等においては、純行政コストが前年度比1,430百万円増加(+9.0%)した一方、財源についても1,135百万円増加(+6.7%)したことから、本年度差額は813百万円となり、前年度から296百万円減少(▲26.7%)した。財源については、普通交付税や特別交付税の増加等により収収等が950百万円増加(+7.5%)したほか、国県等補助金も184百万円増加(+4.2%)した。
また、固定資産の増加が2,489百万円となるなど、公共施設整備等による資産形成が進んでいる一方、固定資産等の形成に伴う財源として地方債等の負債も増加している。これらの結果、本年度純資産変動額は950百万円となり、純資産残高は前年度末から950百万円増加(+2.9%)した。
純資産は引き続き増加しているものの、純行政コストの増加により本年度差額は前年度を下回っていることから、今後も行政コストの抑制を図るとともに、収収等の安定的な確保や国県等補助金の有効活用にも努め、持続可能な財政運営を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,046	15,600	15,849	15,893	16,790
	純行政コスト	19,399	15,779	16,109	15,897	17,327
全体	純経常行政コスト	27,738	24,306	24,395	24,313	25,294
	純行政コスト	28,093	24,488	24,614	24,268	25,837
連結	純経常行政コスト	33,295	30,020	30,154	30,375	31,891
	純行政コスト	33,621	30,236	30,447	30,356	32,487

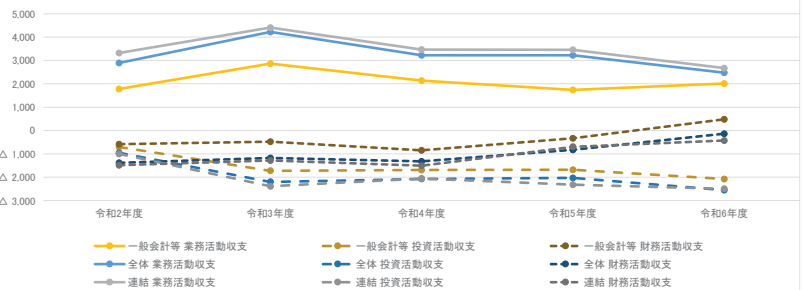


分析:

一般会計等においては、経常費用が前年度比1,274百万円増加(+7.7%)し、純経常行政コストについても897百万円増加(+5.6%)した。主な要因として、人件費が323百万円増加(+12.4%)したほか、物件費等が569百万円増加(+10.1%)しており、物価高騰等による影響が経常費用の増加という形で現れている。また、社会保障給付についても161百万円増加(+4.5%)している。
社会保障関係経費が引き続き高い水準にあることに加え、人件費や物件費等の増加も見られることから、今後も事業の見直しや公共施設の適正管理等に努め、行政サービスの維持を図りながら経常的な経費の抑制に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,777	2,866	2,142	1,740	2,010
	投資活動収支	△ 705	△ 1,724	△ 1,688	△ 1,679	△ 2,076
全体	財務活動収支	△ 589	△ 482	△ 849	△ 334	480
	業務活動収支	2,897	4,225	3,223	3,227	2,478
連結	投資活動収支	△ 953	△ 2,200	△ 2,073	△ 2,031	△ 2,553
	財務活動収支	△ 1,384	△ 1,178	△ 1,321	△ 826	△ 136
連結	業務活動収支	3,324	4,411	3,468	3,453	2,676
	投資活動収支	△ 1,000	△ 2,392	△ 2,062	△ 2,324	△ 2,498
連結	財務活動収支	△ 1,484	△ 1,284	△ 1,507	△ 697	△ 427



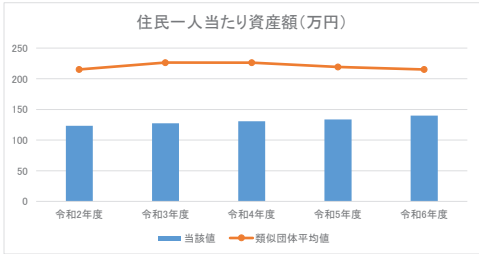
分析:

一般会計等においては、業務活動収支が2,010百万円のプラスとなり、前年度比270百万円増加(+15.5%)した。業務収入については、収収等収入や国県等補助金収入の増加等により1,397百万円増加(+8.5%)した一方、業務支出も人件費や物件費等、補助金等及び社会保障給付の増加により1,031百万円増加(+7.1%)している。業務活動収支はプラスを確保しているものの、経常的な支出の増加には引き続き留意する必要がある。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度比545百万円増加(+28.9%)したほか、基金積立金支出も225百万円増加(+20.1%)したことなどから、投資活動収支は▲2,076百万円となり、前年度から397百万円減少(▲23.6%)した。一方、財務活動収支は、地方債発行収入が増加したことにより490百万円のプラスとなり、前年度の▲334百万円から814百万円増加した。
この結果、本年度資金収支額は414百万円のプラスとなり、年度末の資金残高は1,969百万円に増加した。業務活動収支による財源余力を確保しつつ、公共施設整備等の投資や基金への積立を行っている状況にあるが、今後も大規模な投資事業が見込まれることから、地方債残高や基金残高の推移を注視し、将来負担を考慮した計画的な財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

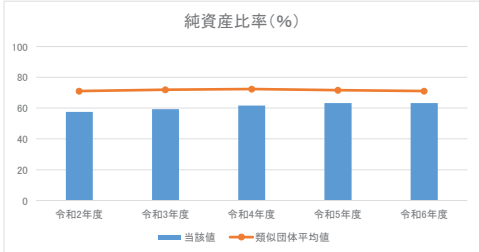
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,084,580	5,152,113	5,212,441	5,251,416	5,400,563
人口	41,224	40,477	39,919	39,274	38,617
当該値	123.3	127.3	130.6	133.7	139.8
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

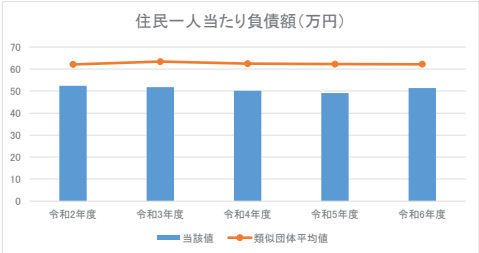
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,243	30,548	32,142	33,225	34,175
資産合計	50,846	51,521	52,124	52,514	54,006
当該値	57.5	59.3	61.7	63.3	63.3
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

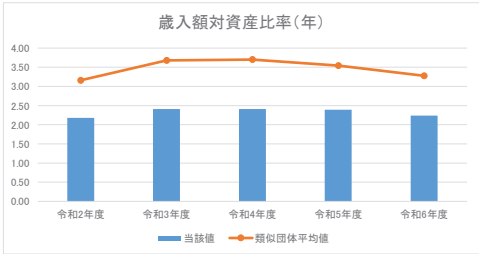
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,160,276	2,097,306	1,998,276	1,928,944	1,983,090
人口	41,224	40,477	39,919	39,274	38,617
当該値	52.4	51.8	50.1	49.1	51.4
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

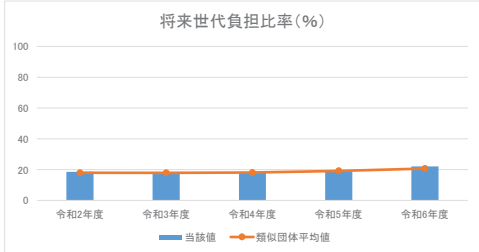
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,846	51,521	52,124	52,514	54,006
歳入総額	23,312	21,418	21,666	21,981	24,148
当該値	2.18	2.41	2.41	2.39	2.24
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,242	7,965	7,918	8,373	9,647
有形・無形固定資産合計	44,407	43,195	43,338	43,248	43,565
当該値	18.6	18.4	18.3	19.4	22.1
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

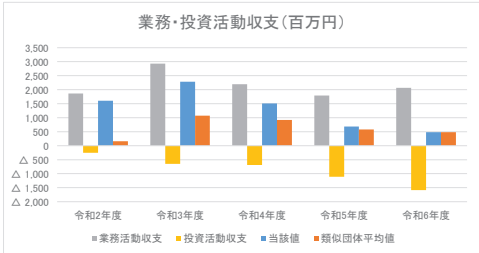
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,862	2,933	2,199	1,793	2,070
投資活動収支 ※2	△ 256	△ 649	△ 689	△ 1,106	△ 1,585
当該値	1,606	2,284	1,510	687	485
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

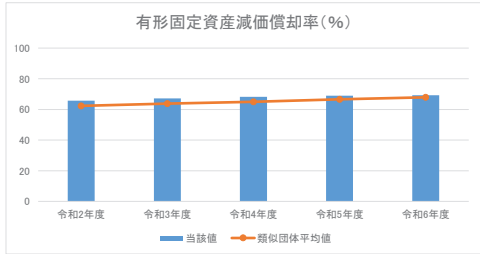
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,384	56,864	59,338	60,657	59,303
有形固定資産 ※1	84,240	84,630	86,987	87,940	85,751
当該値	65.7	67.2	68.2	69.0	69.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

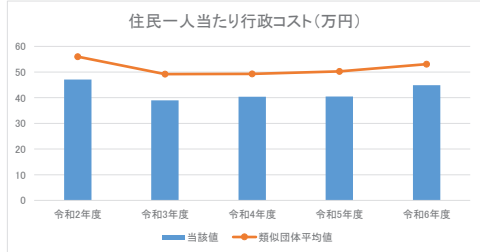
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

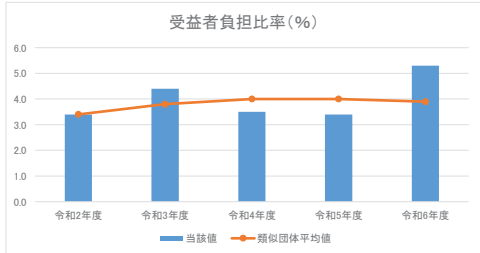
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,939,924	1,577,861	1,610,917	1,589,661	1,732,707
人口	41,224	40,477	39,919	39,274	38,617
当該値	47.1	39.0	40.4	40.5	44.9
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	666	721	572	564	942
経常費用	19,712	16,320	16,421	16,457	17,731
当該値	3.4	4.4	3.5	3.4	5.3
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、過去から類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地の大半を、取得価額が不明であるものを備忘価額1円として評価しているためである。

歳入額対資産比率についても、上記の理由により過去から類似団体平均を下回っている。今年度は、資産合計が増加した一方、歳入総額も増加したことから、比率は前年度の2.39から2.24に低下した。

有形固定資産減価償却率は前年度から上昇しており、公共施設等の老朽化が進んでいることがうかがえる。一方、室内温水プールや上野野方地域複合施設等の整備が進められているほか、学校施設や市営住宅等の既存資産の除却も行われていることから、引き続き公共施設再編方針等に基づき、適正な施設の維持・更新に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度から950百万円増加し、純資産比率も63.27%から63.28%へ微増している。一方で、室内温水プール等の公共施設整備に伴い地方債残高が622百万円増加しており、特例地方債を除く地方債残高についても増加していることから、将来世代の負担は増加している。今後も大型建設事業が見込まれることから、計画的な基金積立てや有利な財源の活用に努め、将来負担に配慮した財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、過去から継続して類似団体平均を下回っている。今年度は純行政コストが前年度から1,430百万円増加しており、人件費、物件費等及び社会保障給付等の増加が主な要因となっている。今後も人口減少や少子高齢化に伴う社会保障給付の増加をはじめ、人件費、物件費のさらなる高騰も懸念されることから、引き続き財政改革への取組を通じて経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、過去から継続して類似団体平均を下回っている。今年度は地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、負債額が前年度から541百万円増加し、住民一人当たり負債額も前年度から増加した。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が2,070百万円のプラスとなったものの、公共施設等整備費支出等の増加により投資活動収支が▲1,585百万円となったことから、485百万円となった。今後も大型建設事業が見込まれることから、適切な公共投資に努めるとともに、地方債残高の推移に留意し、将来負担に配慮した財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

今年度の受益者負担比率は5.3%となり、前年度の3.4%から上昇した。経常収益について、水族館入場料の増加に加え、諸収入が約300百万円増加したことなどにより、前年度から377百万円増加している。今後も行政サービスに係るコストを踏まえ、受益者負担の適正化を図るとともに、サービスの質を確保しながら持続可能な行政運営に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

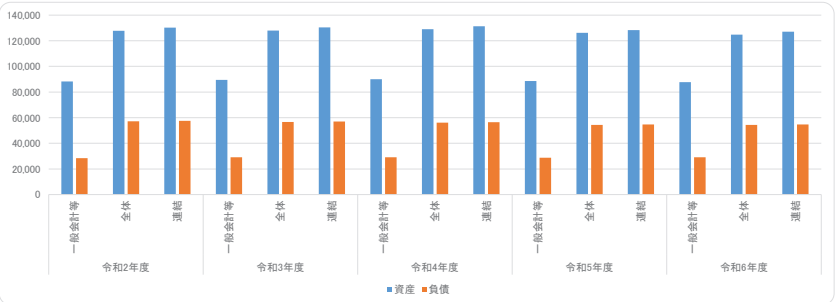
団体名 富山県氷見市
団体コード 162051

人口	42,167 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	230.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,654.385 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	4.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

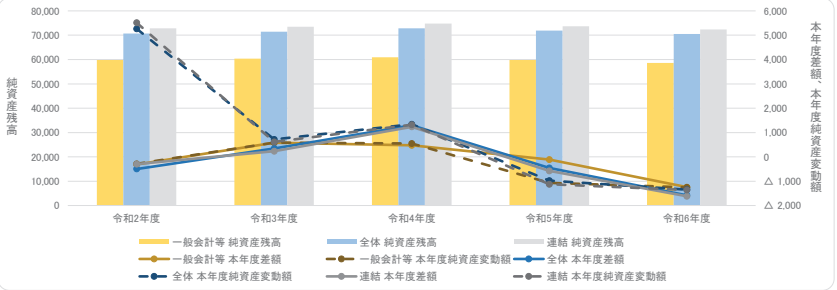
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	88,208	89,514	89,988	88,645	87,653
全体	資産	127,849	128,046	128,993	126,188	124,809
	負債	57,113	56,596	56,158	54,327	54,298
連結	資産	130,324	130,373	131,347	128,411	127,040
	負債	57,483	56,919	56,521	54,709	54,700



分析:
一般会計等、全体会計及び連結会計において、一般会計等の負債を除き、資産・負債ともに減少した。一般会計等の負債は約2.6億円増加しているが、地方債(固定負債+1年内償還予定地方債)は約7.0億円増加している。資産の減少については、固定資産の減価償却等の影響が大きいと考えられる。
資産に関しては、インフラ資産・工作物が近隣団体と比較してかなり多い。これを維持する資金の確保が大きな課題となる。(基金に関しては、近隣団体と比較して多い方である。)
今後は、氷見市公共施設再編計画、氷見市公共施設個別施設計画を確実に実施し、人口減少に伴う適正規模となるように公共施設の縮減を図っていくなければならない。

3. 純資産変動の状況

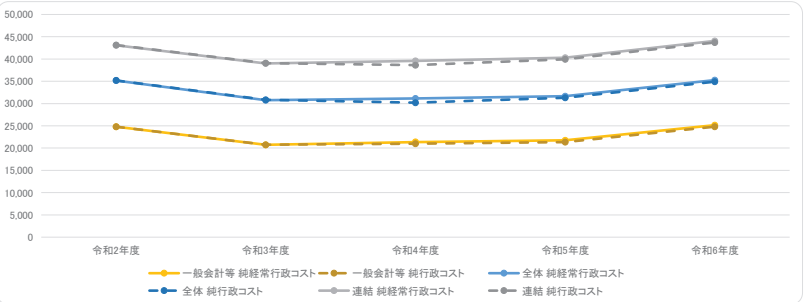
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 312	582	474	△ 112	△ 1,243
全体	本年度差額	△ 291	585	552	△ 1,072	△ 1,254
	純資産残高	59,788	60,373	60,925	59,853	58,599
連結	本年度差額	△ 498	345	1,298	△ 454	△ 1,582
	純資産残高	70,736	71,451	72,836	71,861	70,512



分析:
令和5年度と比較して、一般会計等、全体会計及び連結会計の全てにおいて本年度差額がマイナスであり、純資産残高も減少した。単年度の財源で純行政コストを賄い切れていない状況であり、今後も継続する場合は財政運営上の注意が必要である。
連結会計では、財源のうち税収等が約35.9億円増加した一方、国県等補助金は約8.4億円減少した。また、長期延滞債権と未収金の合計は約9.6億円あり、行政の公平性を担保するためにも徴収業務を引き続き徹底する必要がある。
連結会計の純行政コストは約38.0億円増加している。令和6年能登半島地震関連の支出など一時的要因も大きいと考えられるため、令和6年度の増加についてはその影響を踏まえて評価する必要がある。

2. 行政コストの状況

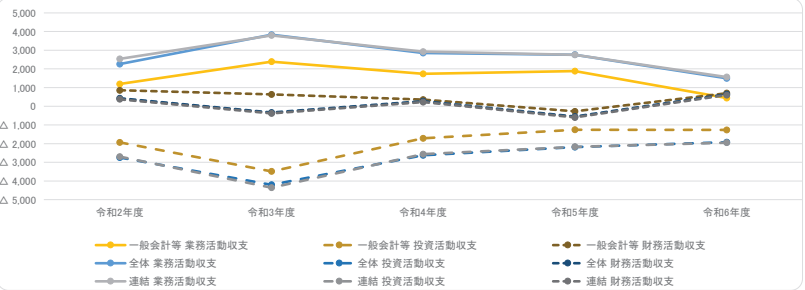
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	24,784	20,741	21,366	21,728	25,145
全体	純経常行政コスト	24,775	20,753	20,972	21,356	24,806
	純行政コスト	35,149	30,759	31,135	31,672	35,266
連結	純経常行政コスト	35,187	30,828	30,199	31,293	34,906
	純行政コスト	43,075	39,006	39,570	40,295	44,064



分析:
令和3年度以降、経常費用の増加が続いている。影響の大きい一般会計等で見ると、令和5年度と比較して、社会保障給付はやや減少したものの、人件費が約2.3億円、物件費等が約22.2億円、補助金等が約8.5億円増加し、経常費用全体は約34.2億円増加した。
物件費等の増加については、令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物処理事業費(決算額約17.4億円)が大きく増加しており、その影響が大きいと考えられる。補助金等についても、定額減税調整給付事業、被災者生活再建支援、物価高騰対応給付等の増加が確認できる。人件費については、中長期派遣職員の受入れ(能登半島地震災害関連)や職員給与費等の増加が背景にあるとみられる。
補助金等は近隣団体と比較して人ロ一人当たりの金額が高いが、令和6年度は災害・物価高対策等の影響も含まれている。今後は、AI等の活用を含む業務効率化を進め、経常費用の縮減を図ることが望まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,193	2,388	1,736	1,879	444
全体	財務活動収支	△ 1,933	△ 3,488	△ 1,718	△ 1,259	△ 1,267
	業務活動収支	859	631	355	△ 269	702
連結	投資活動収支	2,263	3,833	2,850	2,762	1,500
	財務活動収支	△ 2,744	△ 4,206	△ 2,624	△ 2,185	△ 1,923

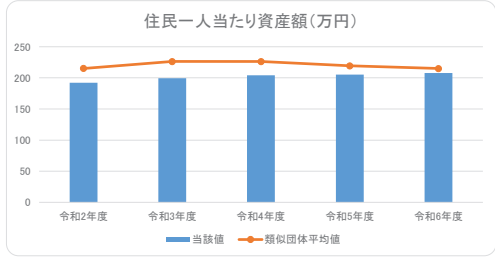


分析:
資金収支の状況については、連結会計に関して言及する。
業務活動収支は、前年度から約11.9億円減少し、約15.6億円となった。業務支出が約39.0億円増加しており、人件費支出、物件費等支出及び補助金等支出の増加が大きく影響した。一方、業務収入は約25.3億円増加しており、税収等収入の増加が国県等補助金収入の減少を上回った。
投資活動収支は、前年度から約2.2億円改善し、約19.5億円となった。投資活動支出は約1.7億円増加し、公共施設等整備費支出、基金積立金支出が増加した。一方、投資活動収入は約3.9億円増加しており、国県等補助金収入の増加が基金取崩収入の減少を上回った。
財務活動収支は、前年度から約12.0億円増加し、約6.0億円のプラスとなった。財務活動支出は約0.5億円増加した一方、財務活動収入は約12.5億円増加しており、地方債等発行収入が約12.8億円増加したことが主因である。地方債発行の増加は、令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物処理、公共土木施設災害復旧、小学校改修等の財源確保による影響が大きい。財務活動収支は単純にマイナスが望ましいとは限らず、借入目的と将来負担を併せて評価する必要がある。

1. 資産の状況

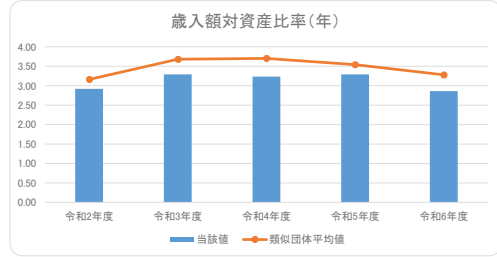
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,820,842	8,951,355	8,998,810	8,864,543	8,765,297
人口	45,867	44,906	44,076	43,205	42,167
当該値	192.3	199.3	204.2	205.2	207.9
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



②歳入額対資産比率(年)

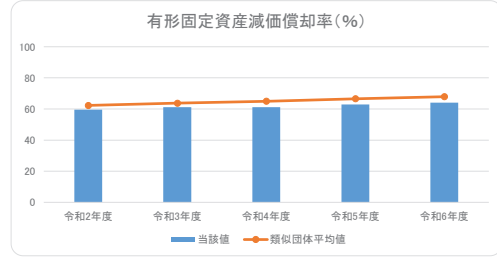
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	88,208	89,514	89,988	88,645	87,653
歳入総額	30,208	27,209	27,870	26,910	30,606
当該値	2.92	3.29	3.23	3.29	2.86
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	87,193	90,123	93,026	96,184	99,313
有形固定資産 ※1	146,301	147,162	151,968	152,837	155,084
当該値	59.6	61.2	61.2	62.9	64.0
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

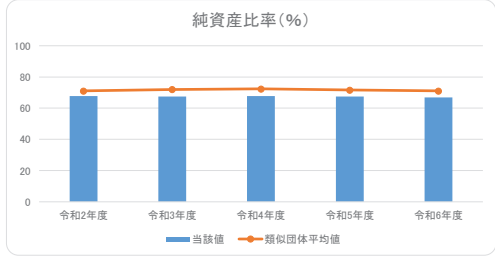
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

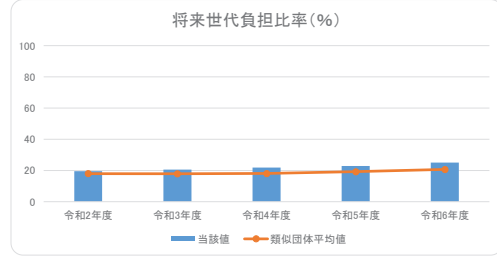
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	59,788	60,373	60,925	59,853	58,599
資産合計	88,208	89,514	89,988	88,645	87,653
当該値	67.8	67.4	67.7	67.5	66.9
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,573	16,344	17,372	17,793	19,168
有形・無形固定資産合計	79,310	79,531	79,189	77,532	76,251
当該値	19.6	20.6	21.9	22.9	25.1
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

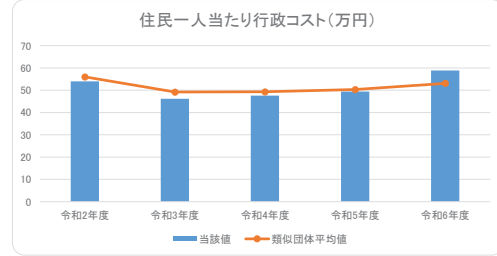
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

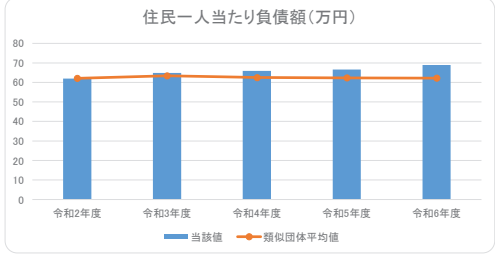
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,477,480	2,075,327	2,097,220	2,135,625	2,480,635
人口	45,867	44,906	44,076	43,205	42,167
当該値	54.0	46.2	47.6	49.4	58.8
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

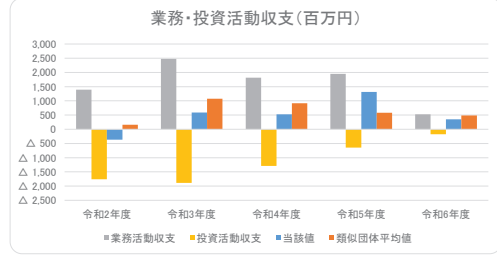
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,842,002	2,914,051	2,906,321	2,879,269	2,905,422
人口	45,867	44,906	44,076	43,205	42,167
当該値	62.0	64.9	65.9	66.6	68.9
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,396	2,477	1,817	1,954	527
投資活動収支 ※2	△ 1,758	△ 1,886	△ 1,288	△ 642	△ 178
当該値	△ 362	591	529	1,312	349
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

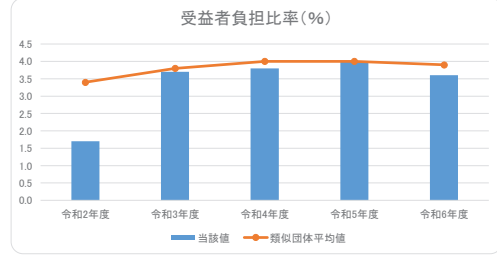
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	436	801	854	905	946
経常費用	25,220	21,542	22,220	22,632	26,091
当該値	1.7	3.7	3.8	4.0	3.6
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計、人口ともに減少したが、人口減少の影響が大きいため結果となった。水見市では、近隣団体と比較して人口一人当たりインフラ資産工物の数値が高い。

歳入額対資産比率については、資産合計の減少、歳入総額の増加により、数値が減少した。類似団体平均値と比較してやや下回っており、社会資本整備をやや抑制してきたと思われる。

有形固定資産減価償却率(老朽化比率)については、類似団体と比較して低いものの年々、増加しており、老朽化に歯止めがかかっていない状況にある。事業用資産・建物(64.9%)、インフラ資産・工物が55.8%という比率であり、建物(ハコモノ)の老朽化が深刻な状況にある。水見市においては、建物の老朽化対策が喫緊の課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産、資産合計ともに減少し、比率も67.5%から66.9%へ低下した。類似団体平均値(71.1%)を下回っており、過去・現世代による負担割合が相対的に低い状況にある。

将来世代負担比率については、分析表上は22.9%から25.1%へ上昇しており、要因は特例地方債控除後の地方債残高の増加である。令和6年度の地方債発行増加は、令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物処理、公共土木施設災害復旧等の財源確保による影響が大きい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、純行政コストの増加と人口減少により49.4万円から58.8万円へ大きく増加した。主な要因は、人件費、物件費等及び補助金等の増加である。

特に物件費等は令和5年度比で約22.2億円増加しており、令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物処理事業費(約17.4億円)など、一時的な災害対応経費の影響が大きいと考えられる。令和6年度の増加については、能登半島地震の影響を踏まえて評価する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計の増加と人口減少により66.6万円から68.9万円へ増加した。一般会計等の地方債(固定負債＋1年内償還予定地方債)は約7.0億円増加している。地方債発行は、令和6年能登半島地震に伴う災害復旧・復興や小学校改修などの財源として活用されており、発行額だけでなく使途と交付税措置等を踏まえて将来負担を評価する必要がある。

業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は、1,312百万円から349百万円へ大きく減少したものの、引き続きプラスを維持している。低下の主因は、業務活動収支(支払利息除く)が1,954百万円から527百万円へ減少したことであり、令和6年能登半島地震関連を含む物件費等・補助金等支出の増加が影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が増加した一方で経常費用の増加幅が大きかったため、4.0%から3.6%へ低下した。類似団体平均値(3.9%)も下回っている。

経常収益のうち使用料及び手数料の水準については、施設やサービスの性質によって適正水準が異なるため、単純な団体間比較だけで判断せず、セグメント別・施設別行政コスト計算書等を作成し、受益と負担の関係を検証することが望ましい。その上で、必要に応じて議会及び住民への説明を行い、使用料・手数料の適正化を検討する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

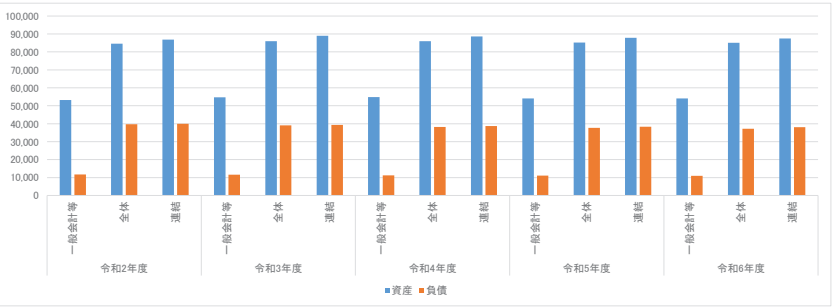
団体名 富山県滑川市
団体コード 162060

人口	32,489 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	54.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,547,846 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

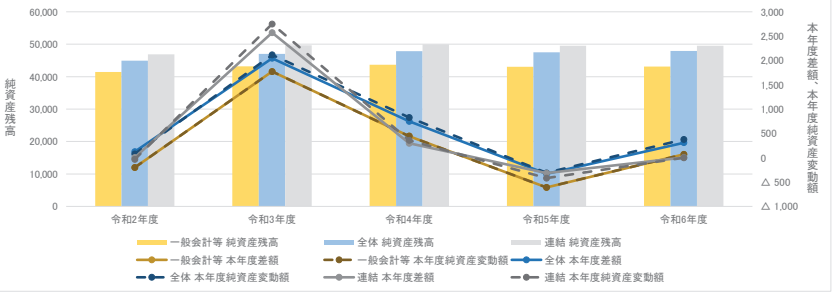
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	53,193	54,747	54,784	54,107	54,059
全体	資産	11,766	11,547	11,140	11,074	10,957
	負債	84,610	86,047	85,983	85,282	85,044
連結	資産	39,705	39,028	38,137	37,745	37,131
	負債	86,820	89,007	88,576	87,836	87,550
連結	資産	39,909	39,346	38,635	38,314	38,025
	負債					



分析:
一般会計等においては、基金積立が前年度比減などにより資産合計が54,059百万円に減少した。資産総額のうち固定資産が49,684百万円(91.9%)を占めており、内訳として、学校や保育所、公営住宅などの事業用資産が21,250百万円、道路や河川、公園などのインフラ資産が21,448百万円となっている。これらの資産は維持管理等の将来の負担を伴うため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。流動資産は4,375百万円となり、基金を2,445百万円有している。一方負債合計は、10,957百万円であり、地方債残高が、8,785百万円(80.2%)を占めている。
平成29年度決算から、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び工業団地造成事業特別会計に下水道事業会計を加えた全体会計とし、資産合計は85,044百万円、負債合計は37,131百万円となっている。
本市では、富山県後期高齢者医療広域連合をはじめ第3セクター等に区分される(一財)滑川市文化・スポーツ振興財団及び(株)ウェーブ滑川などに平成30年度決算から滑川中新川地区広域情報事務組合、令和4年度決算から富山県東部消防組合を加え連結会計としている。資産総額は、87,550百万円となっており、固定資産が81,007百万円、流動資産が6,543百万円となっている。一方負債総額は、38,025百万円であり、地方債残高は22,877百万円となってい。

3. 純資産変動の状況

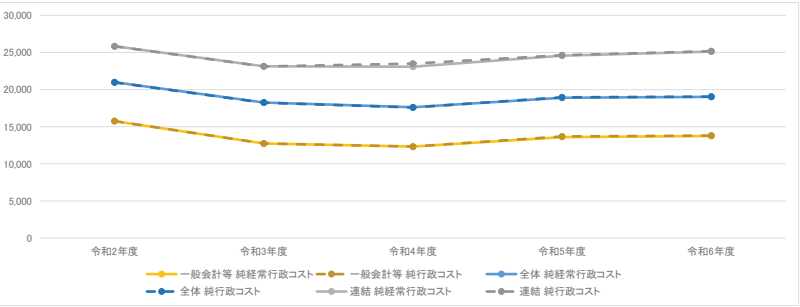
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 199	1,773	444	△ 610	69
全体	本年度差額	△ 199	1,773	444	△ 610	69
	純資産残高	41,427	43,199	43,643	43,033	43,102
全体	本年度差額	126	2,044	749	△ 330	309
	純資産残高	44,905	47,019	47,846	47,537	47,913
連結	本年度差額	6	2,571	298	△ 315	6
	純資産残高	△ 33	2,750	357	△ 418	2
連結	本年度差額	46,911	49,661	49,940	49,522	49,525
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(13,813百万円)の財源として、13,882百万円の税収や国県等の補助金を充てており、純資産残高は69百万円減少し、43,102百万円となった。今後も税収等の確保に努めている。
全体会計では、各種保険税や国県等補助金を財源に19,058百万円の純行政コストをまかなっており、令和6年度分の純資産変動額は376百万円の増となり、純資産残高は47,913百万円となっている。
連結会計では、令和6年度に新たに連結を行った団体はなく、前年度に比べ純行政コストが540百万円増加したことなどから、令和6年度分の純資産変動額は2百万円の増となり、純資産残高は49,525百万円となっている。

2. 行政コストの状況

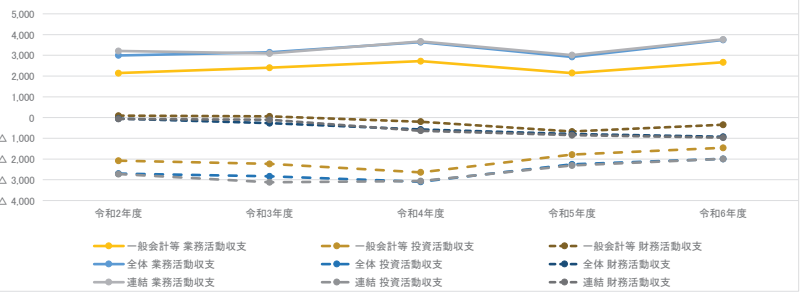
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	15,748	12,732	12,327	13,613	13,743
全体	純経常行政コスト	15,751	12,732	12,326	13,689	13,813
	純行政コスト	20,993	18,267	17,627	18,904	19,019
連結	純経常行政コスト	20,974	18,245	17,598	18,958	19,058
	純行政コスト	25,848	23,143	23,085	24,575	25,129
連結	純経常行政コスト	25,830	23,122	23,512	24,628	25,168
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、資産形成以外の行政サービスに要した経常費用は前年度から207百万円増の14,161百万円で、内訳としては、人件費や物件費を含む業務費用が前年度から98百万円減の6,534百万円、各種補助金や社会保障給付を含む移転費用が前年度から265百万円増の7,627百万円となっている。主な増加の要因は、業務費用では除雪等道路維持補修費用が増加したこと、移転費用では自立支援給付や私立保育所等への運営費補助の社会保障給付が増加したことが挙げられる。今後も扶助費を中心に増加が見込まれるため、適切なコスト配分を行っていく必要がある。使用料や手数料などの経常収益は418百万円となり、純行政コストは13,813百万円となっている。
全体では、介護保険事業特別会計の社会保障給付や後期高齢者医療事業特別会計の補助金等に加え、経常費用は、21,107百万円となっている。下水道使用料や、介護保険事業特別会計の支払基金交付金を経常収益としており、純行政コストは19,058百万円となっている。
連結会計では、各連結するそれぞれの人件費や物件費、補助金等の移転費用を計上した結果、純行政コストは25,168百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,145	2,402	2,721	2,146	2,661
全体	財務活動収支	△ 2,082	△ 2,228	△ 2,642	△ 1,785	△ 1,457
	財務活動収支	93	54	△ 199	△ 670	△ 346
全体	業務活動収支	2,997	3,146	3,635	2,922	3,741
	投資活動収支	△ 2,898	△ 2,833	△ 3,094	△ 2,258	△ 1,988
連結	財務活動収支	△ 52	△ 285	△ 575	△ 792	△ 925
	財務活動収支	3,206	3,094	3,664	3,009	3,769
連結	業務活動収支	△ 2,719	△ 3,120	△ 3,065	△ 2,306	△ 1,990
	投資活動収支	△ 67	△ 107	△ 635	△ 844	△ 968
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					

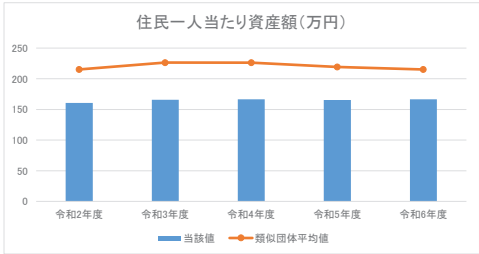


分析:
一般会計等においては、行政サービス提供の収支である業務活動収支は2,661百万円となり、資産形成などの収支である投資活動収支は、道路改良や施設整備等の事業を行ったことなどから△1,457百万円となった。これらの投資活動に対し、地方債を抑えたことから、財務活動収支は△346百万円となり、資金残高は1,760百万円となっている。
全体会計では、社会保障給付や補助金等の支出が多額となっているものの、各種保険料や国県補助金等の収入を加え、業務活動収支は3,741百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業会計における管渠整備等の投資活動支出なども加わり、△1,988百万円となり、財務活動収支については△925百万円となっている。このようことから資金残高は2,935百万円となった。
連結会計では、補助金等支出が多額となるものの、税収等収入や、国県等補助金収入もあり業務活動収支は3,769百万円となっている。連結対象団体における投資活動が少ないことから、投資活動収支、財務活動収支は、全体会計と大きな変化はない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

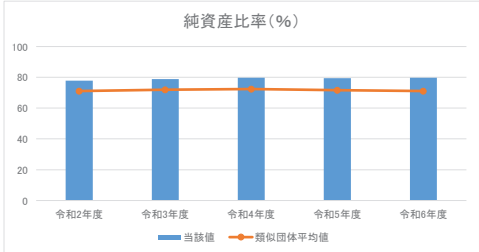
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,319,295	5,474,657	5,478,393	5,410,725	5,405,918
人口	33,102	33,039	32,878	32,728	32,489
当該値	160.7	165.7	166.6	165.3	166.4
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

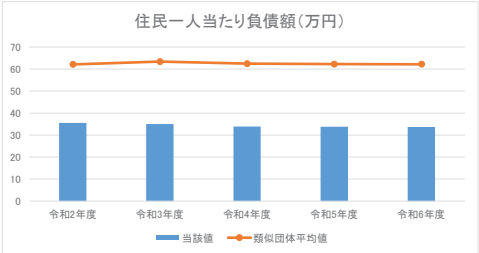
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,427	43,199	43,643	43,033	43,102
資産合計	53,193	54,747	54,784	54,107	54,059
当該値	77.9	78.9	79.7	79.5	79.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

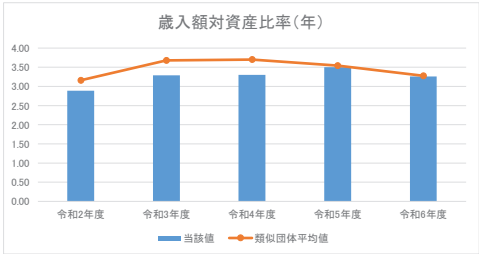
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,176,618	1,154,719	1,114,044	1,107,424	1,095,661
人口	33,102	33,039	32,878	32,728	32,489
当該値	35.5	35.0	33.9	33.8	33.7
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

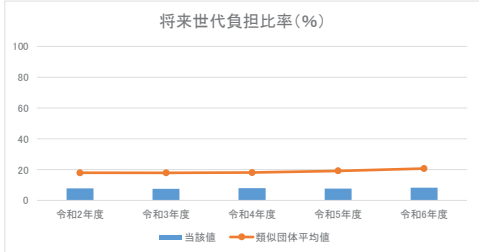
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	53,193	54,747	54,784	54,107	54,059
歳入総額	18,414	16,621	16,600	15,449	16,596
当該値	2.89	3.29	3.30	3.50	3.26
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,584	3,474	3,618	3,406	3,539
有形・無形固定資産合計	45,694	46,153	45,179	43,972	43,285
当該値	7.8	7.5	8.0	7.7	8.2
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

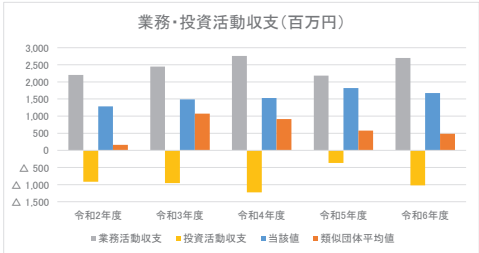
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,202	2,448	2,759	2,185	2,698
投資活動収支 ※2	△ 914	△ 958	△ 1,227	△ 366	△ 1,022
当該値	1,288	1,490	1,532	1,819	1,676
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

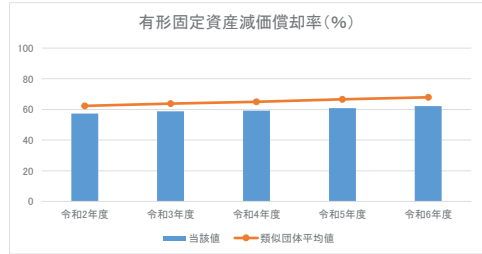
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,478	43,899	45,446	47,057	48,460
有形固定資産 ※1	74,143	74,682	76,760	77,232	77,956
当該値	57.3	58.8	59.2	60.9	62.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

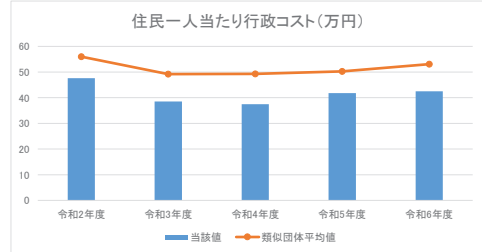
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

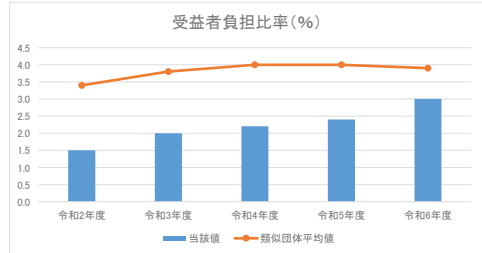
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,575,133	1,273,170	1,232,577	1,368,872	1,381,281
人口	33,102	33,039	32,878	32,728	32,489
当該値	47.6	38.5	37.5	41.8	42.5
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	243	264	277	340	418
経常費用	15,991	12,996	12,604	13,953	14,161
当該値	1.5	2.0	2.2	2.4	3.0
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

本市の住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。本市は合併団体ではないため、同種同様の施設が無く、また施設整備の際のコストを抑えていることが要因と考えられる。
一方、有形固定資産減価償却率は62.2%となっており、類似団体平均を下回っているものの、老朽化した施設も多いことから、個別施設計画に従い施設の長寿命化を図るとともに、施設の集約化・複合化を含めスクラップアンドビルドについて検討を続けていくこととしている。

2. 資産と負債の比率

総資産のうち支払いが完了している純資産の割合を示す純資産比率は、前年度から0.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。
将来世代負担比率は前年度より0.5ポイント増加したが、類似団体平均値を大幅に下回っている。
これらは、本市では施設整備の際、できる限り地方債に頼らない運用を行っていることなどが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

当年度長期未払金(債務負担行為)や自立支援給付費の増加などにより、純経常行政コストは130百万円増加した。
これにより住民一人当たり行政コストも前年度より増加した。今後も社会保障給付等が増加していくことから、適切なコスト配分を行っていく必要がある。
本市では、人件費及び物件費などのその他の業務費用の適正化を図っていることから、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

債務の履行により長期未払金が減少したことや、できる限り地方債に頼らない財政運営を行うとともに、繰上償還を実施してきたことなどから、住民一人当たり負債額は前年度より減少しており、類似団体の平均値も大きく下回っている。
基礎的財政収支は、1,676百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、債務負担行為の増加などの影響により0.6ポイント増加しているものの、類似団体平均値を下回っている状況である。これは、本市の施策として、第2号以降の保育料等の完全無料化やインフルエンザなどの予防接種費助成などを行っているためである。
各種施設の使用料など受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化に要する経費の増加が今後考えられることから、施設の集約化・複合化を含め経常経費の削減なども検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

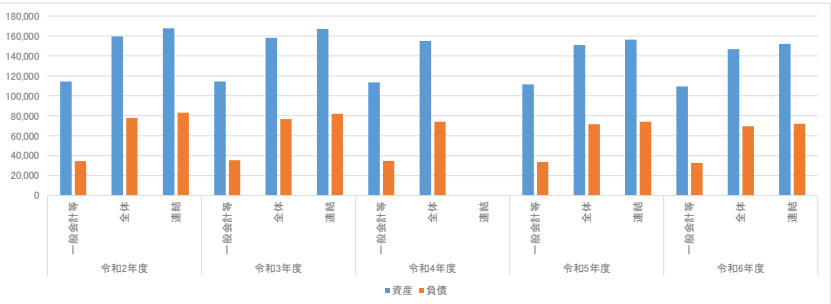
団体名 富山県黒部市
団体コード 162078

人口	39,155 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	426.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,289,740 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	108.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

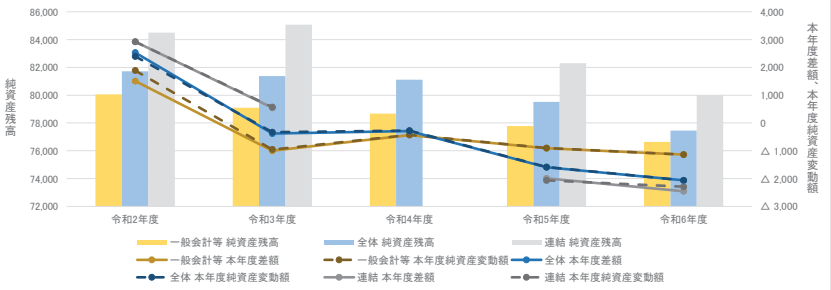
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	114,422	114,367	113,349	111,436	109,280
全体	資産	34,364	35,263	34,675	33,659	32,640
	負債	159,467	158,127	155,007	151,025	146,811
連結	資産	77,753	76,744	73,898	71,502	69,349
	負債	167,662	167,090		156,337	151,963
	資産	83,154	82,011		74,029	71,963
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,156百万円減少(△1.9%)となった。大型公共事業(施設整備)を終え、小幅な減少となっている。資産総額の内「有形固定資産」の割合が大きく、これらの資産は将来の維持管理費用などの負担が大きくなることが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めなければならない。
・負債総額は前年度から1,019百万円減少(△3.0%)となっており、これは、大型公共事業(施設整備)費が減少したことが要因とみられる。
・全体会計でとらえると、資産総額については下水道管等のインフラ資産、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて37,531百万円多くなるが、負債総額も下水道債、病院事業債等により36,709百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

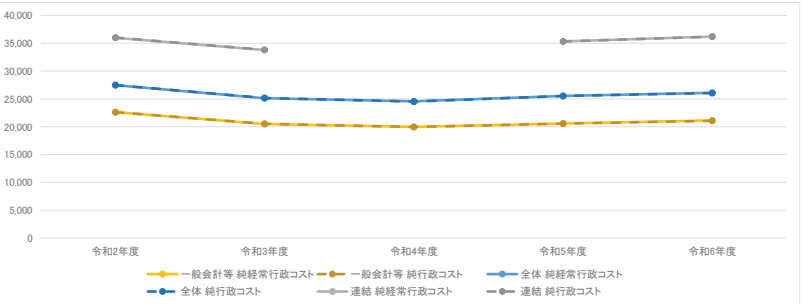
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,510	△ 999	△ 432	△ 905	△ 1,136
全体	本年度差額	1,887	△ 953	△ 431	△ 897	△ 1,137
	純資産残高	80,057	79,104	78,674	77,777	76,640
連結	本年度差額	2,533	△ 390	△ 290	△ 1,593	△ 2,062
	純資産残高	2,398	△ 331	△ 274	△ 1,586	△ 2,062
	本年度差額	81,714	81,383	81,109	79,523	77,462
	純資産残高	2,925	551		△ 1,992	△ 2,456
	本年度差額	2,923	572		△ 2,065	△ 2,291
	純資産残高	84,507	85,079		82,308	80,016



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(19,930百万円)が純行政コスト(21,066百万円)を△1,136百万円下回っており、純資産残高は1,137百万円減少(△1.5%)しており、継続して健全な財政運営に努めている。
・全体会計では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の保険税・保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,067百万円多くなっている。R6年度末の全体会計における純資産変動額は、2,062百万円の減少となり、純資産残高は、77,462百万円(前年度対比△2.6%)となった。

2. 行政コストの状況

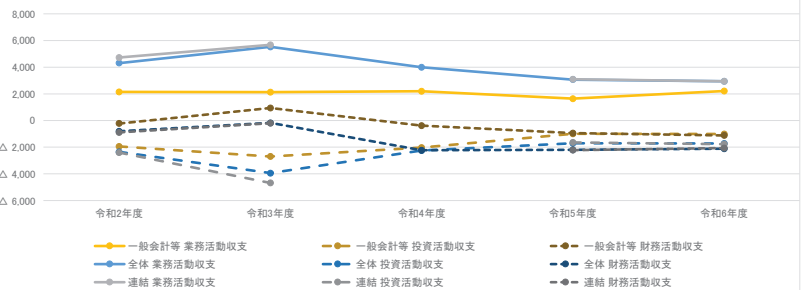
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	22,616	20,505	19,978	20,571	21,118
全体	純経常行政コスト	22,617	20,524	19,943	20,557	21,066
	純行政コスト	27,471	25,134	24,565	25,542	26,092
連結	純経常行政コスト	35,988	33,778		35,325	36,198
	純行政コスト	35,993	33,813		35,326	36,166



分析:
・一般会計等においては、経常費用は22,034百万円となり、前年度比667百万円増加(3.1%)となった。経費内訳では、物件費と移転費用の内補助金等が大きくっており、経費の削減方法の検討も進めていく必要がある。
・また、物件費のうち維持補修費の伸びが大きくなっており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めて行が必要が高い。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,025百万円多くなっている一方、下水道事業や病院事業の人員費・物件費を計上しているため、業務費用が14,666百万円多くなり、結果、純行政コストは4,993百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,144	2,130	2,196	1,643	2,211
全体	投資活動収支	△ 1,946	△ 2,699	△ 2,028	△ 994	△ 1,010
	財務活動収支	△ 223	939	△ 378	△ 937	△ 1,121
連結	業務活動収支	4,308	5,526	3,987	3,070	2,945
	投資活動収支	△ 2,357	△ 3,940	△ 2,254	△ 1,706	△ 1,719
	財務活動収支	△ 812	△ 174	△ 2,227	△ 2,192	△ 2,107
	業務活動収支	4,720	5,676		3,099	2,940
	投資活動収支	△ 2,403	△ 4,682		△ 1,644	△ 1,768
	財務活動収支	△ 887	△ 203		△ 2,223	△ 2,061

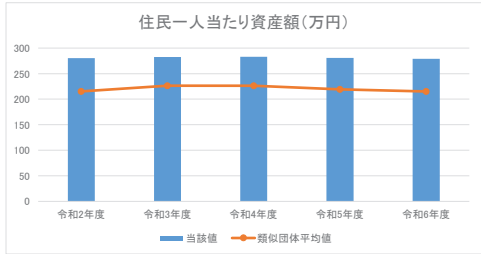


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は2,211百万円であった。投資活動収支については、△1,010百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、△1,121百万円となった。
・本年度末資金残高は前年度と比較し、81百万円増加となり、811百万円(前年度対比11.0%増)となっている。今後は、大型投資事業(新幹線整備事業、新庁舎建設事業、中学校統合事業等)に係る地方債償還額の影響により財務活動収支のマイナス額が継続すると考えられる。
・全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より734百万円多い2,945百万円となっている。投資活動収支では、病院施設整備や下水道整備等の影響により△1,719百万円(赤字額0.7%増)となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回っていることから△2,107百万円となり、本年度末資金残高は前年度から881百万円減少し、4,265百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

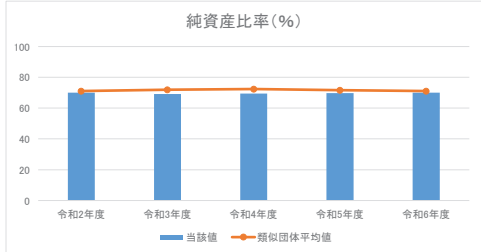
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,442,200	11,436,700	11,334,900	11,143,600	10,927,967
人口	40,808	40,497	40,072	39,697	39,155
当該値	280.4	282.4	282.9	280.7	279.1
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

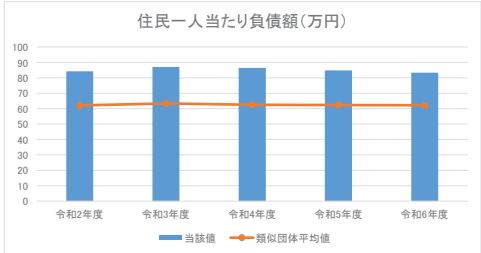
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	80,057	79,104	78,674	77,777	76,640
資産合計	114,422	114,367	113,349	111,436	109,280
当該値	70.0	69.2	69.4	69.8	70.1
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

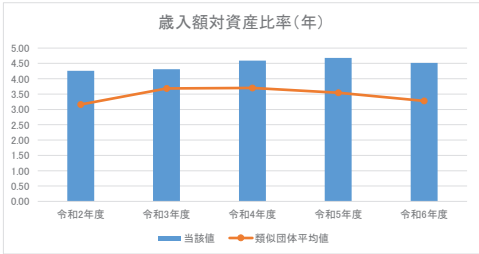
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,436,400	3,526,300	3,467,500	3,365,900	3,263,999
人口	40,808	40,497	40,072	39,697	39,155
当該値	84.2	87.1	86.5	84.8	83.4
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

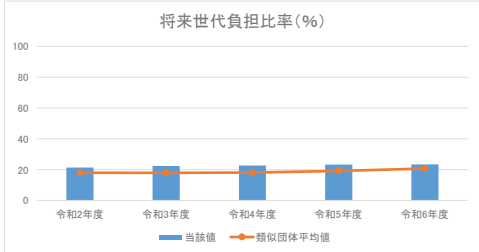
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	114,422	114,367	113,349	111,436	109,280
歳入総額	26,832	26,508	24,701	23,797	24,171
当該値	4.26	4.31	4.59	4.68	4.52
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,781	20,831	21,075	20,961	20,684
有形・無形固定資産合計	92,832	93,328	92,679	90,483	88,301
当該値	21.3	22.3	22.7	23.2	23.4
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

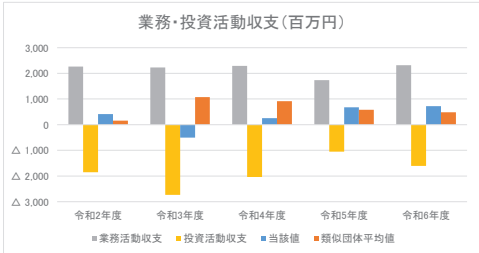
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,264	2,232	2,288	1,736	2,322
投資活動収支 ※2	△ 1,849	△ 2,731	△ 2,036	△ 1,054	△ 1,604
当該値	415	△ 499	252	682	718
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

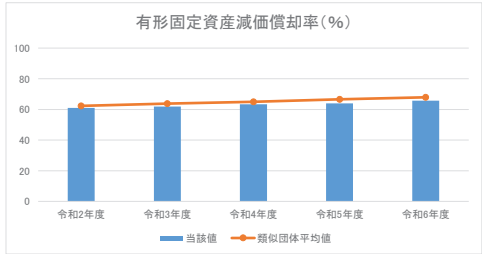
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	97,265	100,767	103,946	107,526	111,411
有形固定資産 ※1	159,384	162,763	164,123	168,274	169,533
当該値	61.0	61.9	63.3	63.9	65.7
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

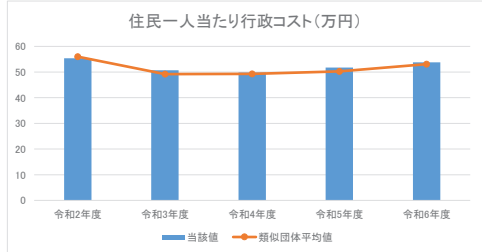
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

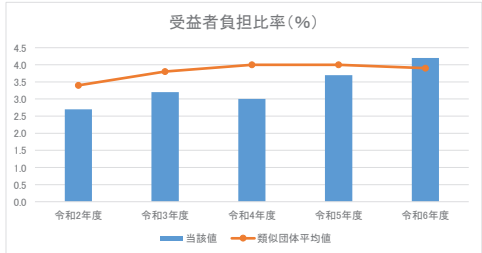
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,261,700	2,052,400	1,994,300	2,055,700	2,106,616
人口	40,808	40,497	40,072	39,697	39,155
当該値	55.4	50.7	49.8	51.8	53.8
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	637	673	611	796	915
経常費用	23,253	21,178	20,588	21,367	22,034
当該値	2.7	3.2	3.0	3.7	4.2
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが理由と思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年7月に改定を行った「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和37年までの取組として公共施設等の再編を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると若干低く、将来世代負担率については、類似団体平均と比較し上回っている状況である。経常的な行政コスト適正化や新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮を検討するなど、将来世代の負担の削減に向けた取組を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストの額を前年度と比較すると50,916万円増加となっている。経済対策による物価高騰の影響が、コスト削減効果に対して影響を与えることとなっていることが推測される。そのほかの業務費用や移転費用などさらなる行政コスト適正化を進めながら、引き続き公共施設の統廃合推進、企業会計等の運営健全化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、R6年度は昨年度と比較し、14万円の減少となったが、まだ類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公債費の平準化や、政策金利の上昇などに鑑み、地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小へ向けた取組みへの検討が必要であると思われる。基礎的財政収支は、718百万円の黒字となっており、対前年度比較では36百万円改善しており、業務活動収支が改善したことによるものと推測できる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合はやや高くなっている。公共施設等の使用料の見直しの検討をはじめ、受益者負担の適正化に努める。経常費用のうち維持補修費等を含む物件費等の割合が大きいため、「黒部市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の再編や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

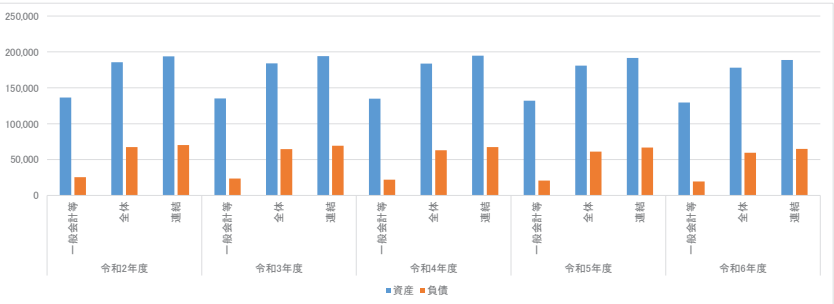
団体名 富山県砺波市
団体コード 162086

人口	46,674 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	357 人
面積	127.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,165,179 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	27.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

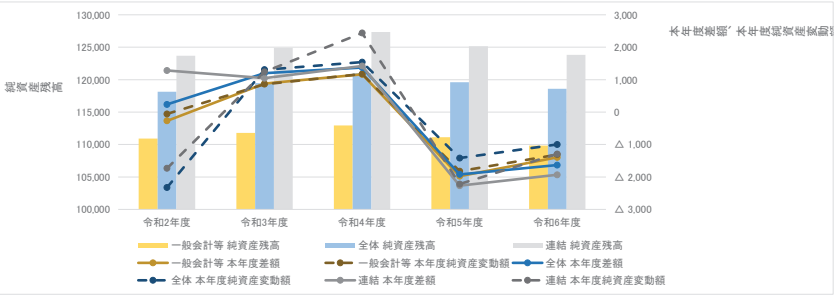
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	136,337	135,314	135,009	131,958	129,372
	負債	25,419	23,534	22,054	20,824	19,546
全体	資産	185,691	183,950	183,825	180,767	178,093
	負債	67,535	64,486	62,818	61,175	59,498
連結	資産	193,954	194,187	194,781	191,766	188,648
	負債	70,284	69,272	67,429	66,631	64,806



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,586百万円の減少(▲2.0%)となった。これは、有形固定資産の減少により分子の資産合計が減少したことによるもの。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また一般会計における負債総額は前年度末から1,278百万円の減少(▲6.1%)となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことによるものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

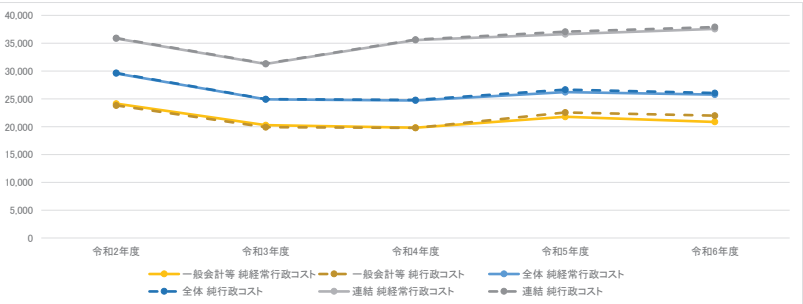
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 269	878	1,165	△ 1,976	△ 1,393
	本年度純資産変動額	△ 56	861	1,175	△ 1,821	△ 1,308
	純資産残高	110,919	111,780	112,955	111,134	109,826
全体	本年度差額	236	1,197	1,374	△ 1,922	△ 1,633
	本年度純資産変動額	△ 2,327	1,308	1,542	△ 1,414	△ 997
	純資産残高	118,157	119,465	121,007	119,592	118,595
連結	本年度差額	1,284	1,049	1,421	△ 2,268	△ 1,933
	本年度純資産変動額	△ 1,734	1,244	2,438	△ 2,217	△ 1,293
	純資産残高	123,670	124,914	127,352	125,135	123,842



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,607百万円)が純行政コスト(21,999百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,393百万円(前年度比▲583百万円)の減少となり、純資産残高は1,308百万円の減少となった。その主な要因は有形固定資産の減少によるものと考えられる。

2. 行政コストの状況

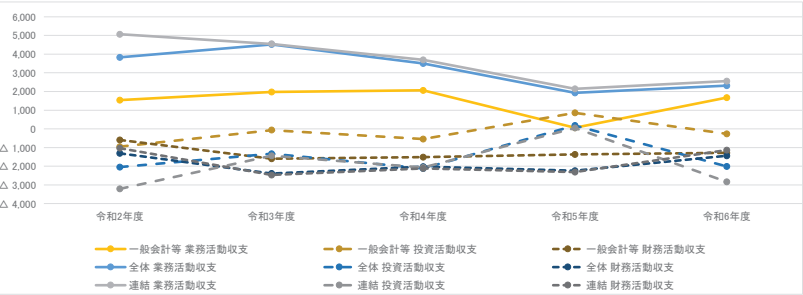
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,146	20,290	19,816	21,770	20,866
	純行政コスト	23,829	19,892	19,782	22,554	21,999
全体	純経常行政コスト	29,568	24,899	24,704	26,200	25,776
	純行政コスト	29,654	24,962	24,803	26,652	26,059
連結	純経常行政コスト	35,844	31,272	35,548	36,615	37,573
	純行政コスト	35,928	31,336	35,649	37,069	37,901



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,736百万円となり、前年度比873百万円の減少(▲3.9%)となった。これは、農業経営等構造対策費(県支出金)の大幅減により、補助金等が前年度比約1,261百万円減少したことによる影響が大きい。なお、物件費等は前年度比約90百万円増加している。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,535	1,974	2,065	59	1,670
	投資活動収支	△ 953	△ 66	△ 542	856	△ 262
	財務活動収支	△ 594	△ 1,600	△ 1,511	△ 1,374	△ 1,280
全体	業務活動収支	3,827	4,521	3,497	1,929	2,317
	投資活動収支	△ 2,050	△ 1,328	△ 2,121	178	△ 2,010
	財務活動収支	△ 1,311	△ 2,394	△ 2,026	△ 2,244	△ 1,437
連結	業務活動収支	5,070	4,550	3,697	2,143	2,552
	投資活動収支	△ 3,215	△ 1,444	△ 2,071	43	△ 2,838
	財務活動収支	△ 1,035	△ 2,468	△ 1,125	△ 2,312	△ 1,135

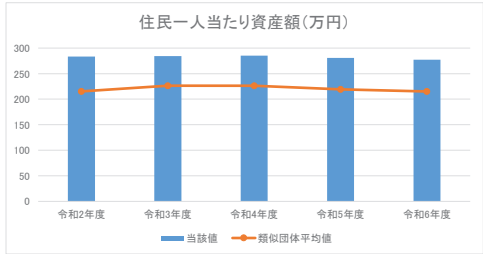


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は水田農業生産振興対策事業費補助金などの補助金等の支出が減少したことにより、前年度に比べ増加し、1,670百万円の黒字となっている。また、投資活動収支については国県等補助金収入の大幅減により262百万円の赤字となっている。財務活動収支については、1,280百万円の赤字となり、この結果、当期の収支差額は127百万円の黒字となった。また、本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、1,795百万円となった。
今後、新庁舎整備等の大規模事業が控えており、多額の投資活動支出が見込まれることから、引き続き徹底した事業選択を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

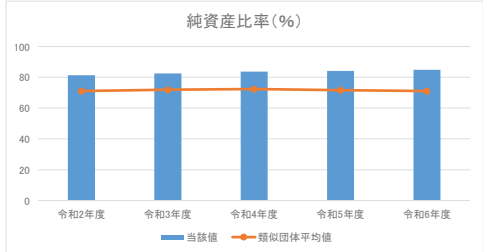
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,633,725	13,531,434	13,500,884	13,195,848	12,937,205
人口	48,088	47,626	47,347	47,024	46,674
当該値	283.5	284.1	285.1	280.6	277.2
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

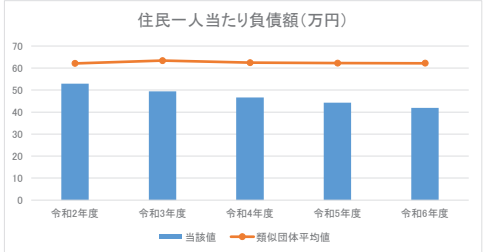
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	110,919	111,780	112,955	111,134	109,826
資産合計	136,337	135,314	135,009	131,958	129,372
当該値	81.4	82.6	83.7	84.2	84.9
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

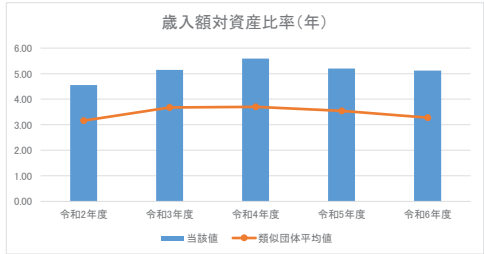
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,541,853	2,353,415	2,205,380	2,082,406	1,954,594
人口	48,088	47,626	47,347	47,024	46,674
当該値	52.9	49.4	46.6	44.3	41.9
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

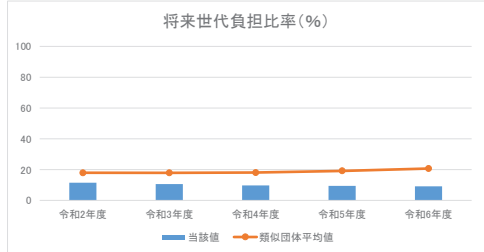
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	136,337	135,314	135,009	131,958	129,372
歳入総額	29,944	26,263	24,137	25,369	25,260
当該値	4.55	5.15	5.59	5.20	5.12
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,014	12,798	11,654	11,139	10,664
有形・無形固定資産合計	121,974	120,426	118,996	116,925	115,512
当該値	11.5	10.6	9.8	9.5	9.2
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

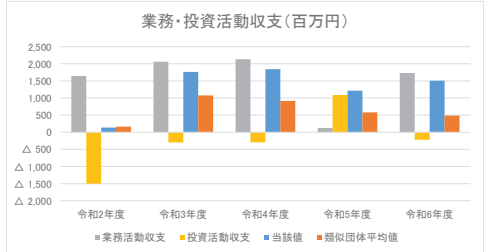
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,643	2,061	2,135	121	1,728
投資活動収支 ※2	△ 1,505	△ 296	△ 293	1,092	△ 222
当該値	138	1,765	1,842	1,213	1,506
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

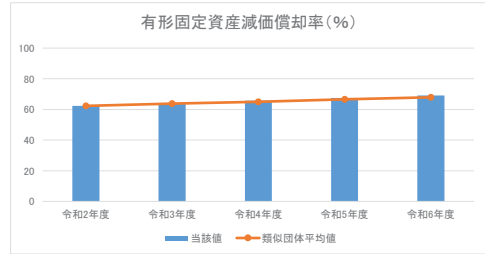
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,179	67,505	69,405	70,894	73,050
有形固定資産 ※1	104,539	105,389	105,713	105,084	105,779
当該値	62.3	64.1	65.7	67.5	69.1
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

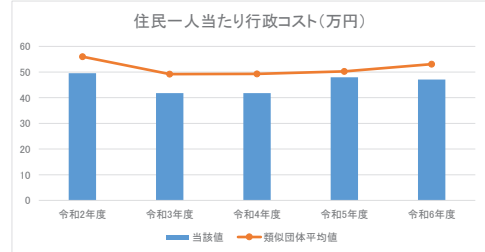
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

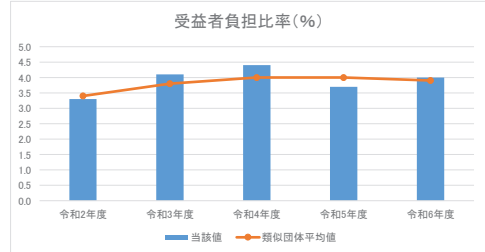
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,382,858	1,989,228	1,978,232	2,255,419	2,199,948
人口	48,088	47,626	47,347	47,024	46,674
当該値	49.6	41.8	41.8	48.0	47.1
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	813	865	914	840	870
経常費用	24,960	21,156	20,730	22,609	21,736
当該値	3.3	4.1	4.4	3.7	4.0
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は前年度比34千円減少したが、類似団体平均値を上回っている。主な要因としては有形固定資産の減少により分子の資産合計が減少したためであると考えられる。
・歳入額対資産比率は前年度比0.1ポイント減少したが、類似団体平均値を上回っている。分母の歳入総額が減少した一方、有形固定資産の減少により分子の資産合計の減少割合が上回ったため減となった。
・有形固定資産減価償却率は前年度比1.6ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。
・資産合計のうち、有形固定資産の割合が89%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度比0.7ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。主な要因は有形固定資産の減少により分母の資産合計が減少したことによるものと考えられる。
・将来世代負担比率は前年度比0.3ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことによる分子の地方債残高の減少率が分母のそれを上回ったためと考えられる。
・今後、新庁舎整備といった大規模事業が控えており、その財源として地方債を発行する予定であることから、将来世代への負担の先送りとならないよう、今後、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度比9千円減少し、類似団体平均を下回っている。これは経常費用の減により分子の純行政コストが減となり、その割合が人口の減少した割合を上回ったためである。移転費用のうち補助金等の割合が大きく、その要因は農業経営等構造対策費(県支出金)の減と考えられる。
・行政コストのうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,470百万円、前年度比90百万円増)は、純行政コストの34.0%を占めており、類似団体平均よりも資産が多いことから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度比24千円減少した。負債合計は毎年減少しているが、今後は新庁舎整備等の大規模事業が控えているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は前年度比約293百万円増加し、類似団体平均を上回っている。業務活動収支が大幅に増加した要因は、水田農業生産振興対策事業費補助金などの補助金等の支出が減少したことが考えられる。また、投資的活動収支も同様に、国県等補助金収入の大幅減により赤字に転じている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は前年度比0.3ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。これは分母の経常費用が減少したことによるもので、移転費用のうち補助金等の減が大きく、その要因は農業経営等構造対策費(県支出金)の大幅減と考えられる。
・今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めるとともに、使用料の見直し等による受益者負担の適正化及び行政コストの縮減を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

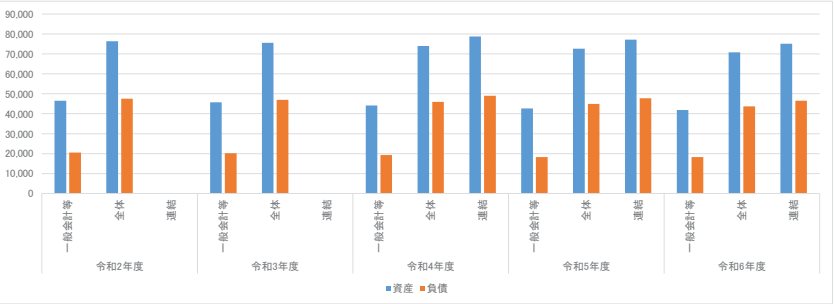
団体名 富山県小矢部市
団体コード 162094

人口	27,857 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	134.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,210.022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	122.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

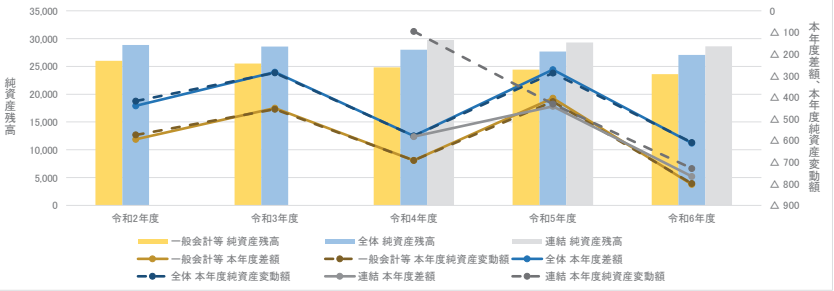
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	46,531	45,695	44,096	42,713	41,820
	負債	20,544	20,164	19,257	18,293	18,201
全体	資産	76,388	75,580	73,966	72,567	70,753
	負債	47,544	47,023	45,987	44,876	43,671
連結	資産			78,803	77,114	75,133
	負債			49,052	47,795	46,542



分析:
一般会計等においては、本市の保有する資産は41,820百万円となっている。そのうち82%を有形固定資産が占めている。内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は18,201百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)16,576百万円が負債の91%を占めている。なお、地方債16,576百万円のうち、10,064百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。
全体会計では、本市が保有する資産は70,753百万円となっており、そのうち89%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は43,671百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)30,569百万円が負債の70%を占めている。なお、地方債30,569百万円のうち、16,364百万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な起債となっている。
連結会計では、本市の保有する資産は75,133百万円となっており、そのうち85%を有形固定資産が占めている。内訳は、一般会計等と同様に道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラが多い。また、負債は46,542百万円となっており、地方債(翌年度償還予定地方債を含む)32,985百万円が負債の71%を占めている。

3. 純資産変動の状況

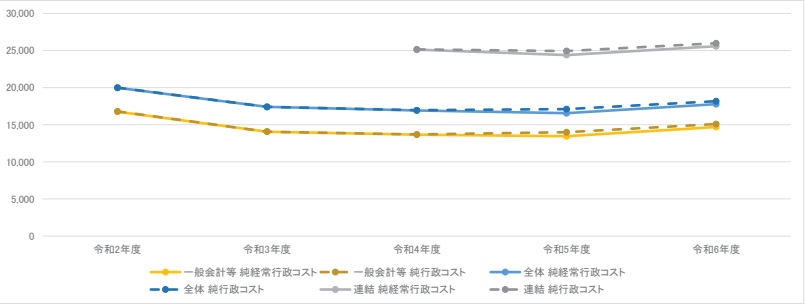
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 594	△ 450	△ 692	△ 404	△ 803
	本年度純資産変動額	△ 574	△ 455	△ 692	△ 420	△ 799
	純資産残高	25,986	25,532	24,839	24,419	23,620
全体	本年度差額	△ 440	△ 284	△ 579	△ 272	△ 612
	本年度純資産変動額	△ 418	△ 287	△ 579	△ 288	△ 809
	純資産残高	28,845	28,558	27,979	27,691	27,082
連結	本年度差額			△ 582	△ 442	△ 766
	本年度純資産変動額			△ 95	△ 431	△ 729
	純資産残高			29,750	29,319	28,590



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,299百万円)が、純行政コスト(15,102百万円)を下回っており、本年度差額は△803百万円となった。全体会計においては、収収等の財源(17,568百万円)が純行政コスト(18,180百万円)を下回ったことから、本年度差額は△612百万円となった。連結会計においては、収収等の財源(25,212百万円)が純行政コスト(25,978百万円)を下回ったことから、本年度差額は△766百万円となった。純行政コストの削減に努め、本年度差額を0に近づけることを目指している。

2. 行政コストの状況

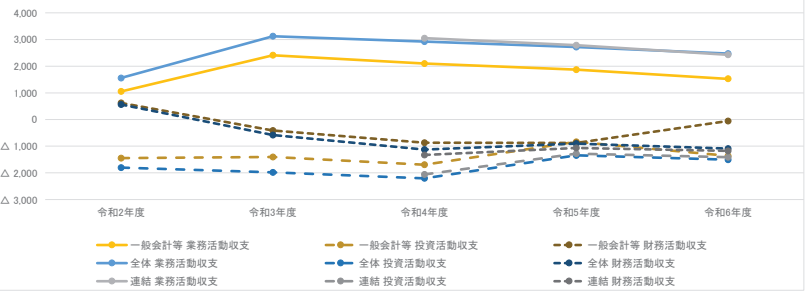
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,756	14,059	13,667	13,451	14,690
	純行政コスト	16,799	14,070	13,695	13,987	15,102
全体	純経常行政コスト	19,978	17,404	16,927	16,558	17,782
	純行政コスト	20,004	17,416	16,960	17,099	18,180
連結	純経常行政コスト			25,111	24,382	25,575
	純行政コスト			25,144	24,923	25,978



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,341百万円であり、純経常行政コストが14,690百万円、純行政コストが15,102百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が15%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が41%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が22%となっている。
全体会計においては、経常費用は19,296百万円であり、純経常行政コストが17,782百万円、純行政コストが18,180百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が13%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が40%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が35%となっている。
連結会計においては、経常費用は27,893百万円であり、純経常行政コストが25,575百万円、純行政コストが25,978百万円となった。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が10%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が30%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が51%となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,051	2,408	2,097	1,869	1,526
	投資活動収支	△ 1,446	△ 1,403	△ 1,695	△ 836	△ 1,360
	財務活動収支	621	△ 412	△ 870	△ 878	△ 55
全体	業務活動収支	1,559	3,121	2,924	2,717	2,470
	投資活動収支	△ 1,800	△ 1,983	△ 2,206	△ 1,342	△ 1,505
	財務活動収支	562	△ 585	△ 1,127	△ 903	△ 1,089
連結	業務活動収支			3,051	2,783	2,426
	投資活動収支			△ 2,059	△ 1,280	△ 1,415
	財務活動収支			△ 1,329	△ 1,067	△ 1,177

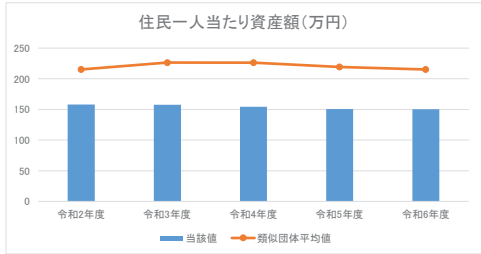


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,526百万円の赤字になっている。ところが、財務活動収支が55百万円の赤字、投資活動収支は1,360百万円の赤字になっている。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により赤字となった。今後は投資活動支出の減に努めたい。
全体会計においては、業務活動収支が2,470百万円の赤字になっている。ところが、財務活動収支が1,089百万円の赤字、投資活動収支は1,505百万円の赤字になっている。
連結会計においては、業務活動収支が2,426百万円の赤字になっている。ところが、財務活動収支が1,177百万円の赤字、投資活動収支は1,415百万円の赤字になっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

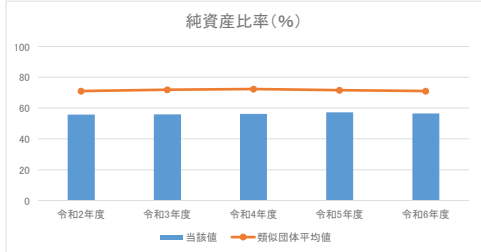
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,653,077	4,569,526	4,409,635	4,271,257	4,182,023
人口	29,459	28,977	28,602	28,356	27,857
当該値	158.0	157.7	154.2	150.6	150.1
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

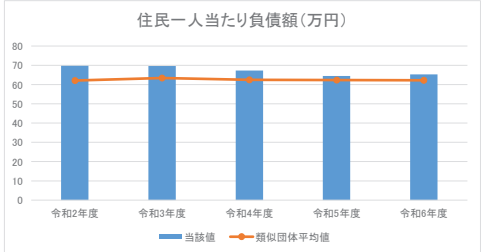
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,986	25,532	24,839	24,419	23,620
資産合計	46,531	45,695	44,096	42,713	41,820
当該値	55.8	55.9	56.3	57.2	56.5
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

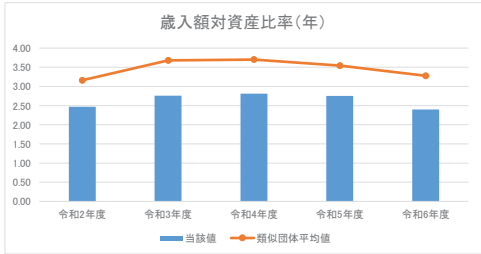
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,054,437	2,016,364	1,925,696	1,829,348	1,820,062
人口	29,459	28,977	28,602	28,356	27,857
当該値	69.7	69.6	67.3	64.5	65.3
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

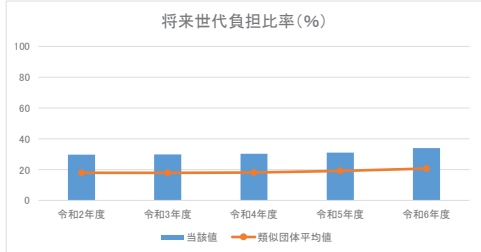
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	46,531	45,695	44,096	42,713	41,820
歳入総額	18,825	16,541	15,711	15,514	17,403
当該値	2.47	2.76	2.81	2.75	2.40
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,519	12,165	11,667	11,265	11,715
有形・無形固定資産合計	42,125	40,751	38,515	36,165	34,415
当該値	29.7	29.9	30.3	31.1	34.0
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

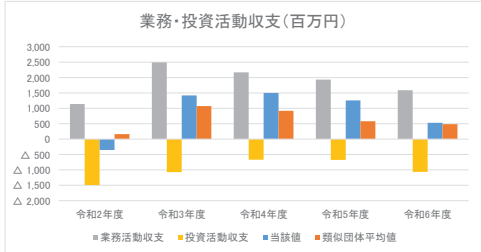
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,140	2,487	2,169	1,935	1,590
投資活動収支 ※2	△ 1,493	△ 1,072	△ 672	△ 678	△ 1,064
当該値	△ 353	1,415	1,497	1,257	526
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

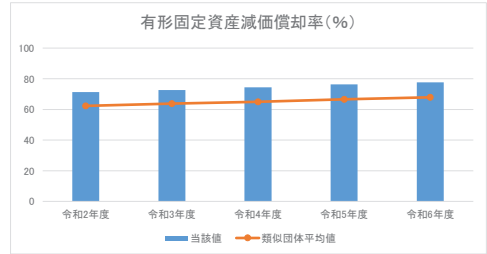
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	90,251	92,764	95,158	97,324	99,599
有形固定資産 ※1	126,572	127,689	127,821	127,596	128,151
当該値	71.3	72.6	74.4	76.3	77.7
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

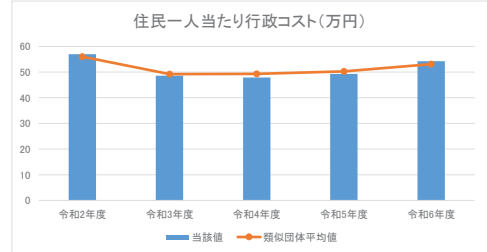
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

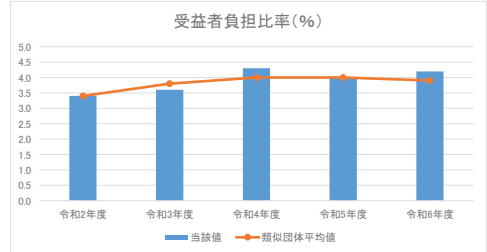
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,679,944	1,406,957	1,369,500	1,398,710	1,510,186
人口	29,459	28,977	28,602	28,356	27,857
当該値	57.0	48.6	47.9	49.3	54.2
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	596	531	612	567	651
経常費用	17,352	14,590	14,279	14,018	15,341
当該値	3.4	3.6	4.3	4.0	4.2
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体より低くなっている。これは、当団体の資産は昭和59年度以前に取得した道路等が多く、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高くなっている。老朽化した資産が多いが、今後とも施設の単なる更新ではなく、必要性を見定め、廃止や集約化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に比べると低くなっている。

また、将来世代負担比率は類似団体平均値に比べるとやや高くなっている。今後も地方債の新規発行が見込まれるが、発行額ピークを終えた後は新規発行の抑制に努め、将来負担比率の減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値並みとなっている。固定資産の維持に係る費用など行政コストの抑制、効率的な運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より高くなっている。これは、負債の大部分を占める地方債について、施設の集約化等の大型事業による発行増のためである。

また、投資活動収支が赤字となっているのも、地方債を発行して石動駅周辺整備事業など公共施設等整備を行ったためである。今後は、できる限り地方債発行を抑制し、負債の減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.2%と、類似団体平均値並みとなっている。引き続き公共施設の使用料見直し等により受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

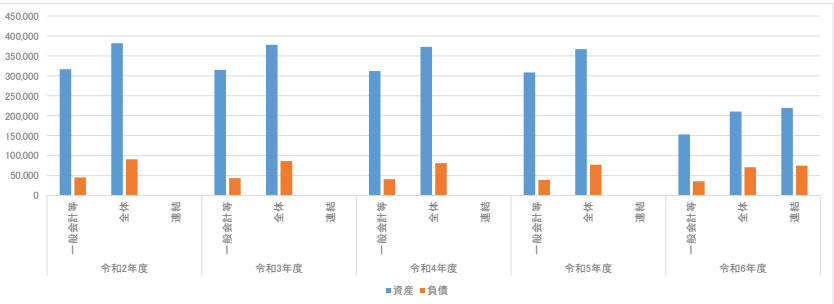
団体名 富山県南砺市
団体コード 162108

人口	46,071 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	498 人
面積	668.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,292.393 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

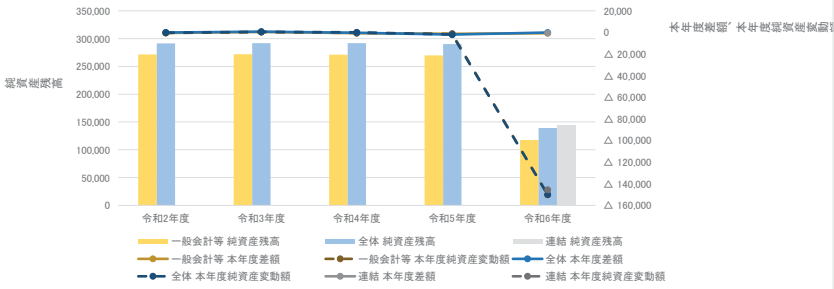
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	316,547	315,117	312,104	308,864	153,300
全体	資産	45,120	43,378	40,915	38,942	35,643
	負債	381,879	377,935	372,822	366,849	210,272
連結	資産	90,566	86,097	80,877	76,820	71,004
	負債					219,303
						74,820



分析:
【一般会計等の状況】
一般会計等では、資産総額が前年度末から155,564百万円の大幅な減少となった。最大の要因は固定資産台帳の精簡化(減価償却の進捗及び土地の概算評価額の訂正)であり、特にインフラ資産の土地(連結)で減少が顕著となっている。また、この精簡化により要因に加え、継続的な資産価値の減少も進んでおり、具体的には、(1)インフラ資産において市道事業において完了した、近年は改修工事や修繕工事を中心とっていること、(2)事業用資産において公共施設の減価・統廃合を進める方針から新規の施設整備が少なくなること、といった理由により、減価償却による既存資産の減少額が新たな資産の取得額を上回っている状態である。一方、負債総額は前年度末から3,299百万円減少した。変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回ったことで地方債残高が2,657百万円減少したことが主な要因となっている。
【全体会計の状況】
全体会計では、一般会計等の固定資産台帳精簡化による影響に加え、公営企業会計のインフラ資産等で減価償却が進んだ結果、資産総額は前年度末から156,576百万円減少した。また、負債総額は、同じ公営企業会計に係る既償還の償還完了に伴って地方債残高が減少したこと等により、前年度末から5,816百万円減少している。なお、資産総額に占める負債総額の割合は、一般会計等での約23%に対し、全体会計では約34%となっていることから、当市の公営企業会計は負債の割合が相対的に高い構造にあるといえる。
【連結会計の状況】
令和6年度からの記載となる連結会計については、資産総額は219,303百万円、負債総額は74,820百万円となり、資産総額に占める負債総額の割合は約34%となっている。

3. 純資産変動の状況

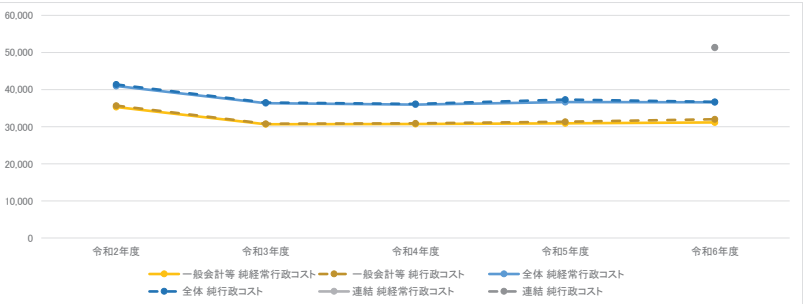
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 455	461	△ 725	△ 1,289	△ 758
全体	本年度差額	△ 567	313	△ 550	△ 1,266	△ 150,264
	純資産残高	271,426	271,739	271,188	269,922	117,657
連結	本年度差額	△ 130	678	△ 240	△ 1,976	△ 164
	本年度純資産変動額	△ 219	525	107	△ 1,916	△ 150,020
連結	本年度差額	291,313	291,838	291,945	290,029	139,268
	本年度純資産変動額					△ 622
						△ 145,494
						144,483



分析:
【一般会計等の状況】
一般会計等では、収収等の財源(31,234百万円)が純行政コスト(31,992百万円)を下回ったことから、本年度差額は759百万円の赤字(前年度比+501百万円)となった。財源は前年度から1,166百万円増加しており、その主な内訳は、地方補償交付金(定額減額減収補填特例交付金)や寄付金の増による「収収等」の増加(前年度比+699百万円)と、児童手当交付金の拡充や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増による「広域等補助金」の増加(前年度比+507百万円)となっている。このように財源が増加した一方で、「2.行政コストの状況」に記載の通り、経常費用の増により純行政コストも前年度から635百万円増加し、結果として財源を上回る赤字となった。また、「1.資産・負債の状況」に記載の通り固定資産台帳の精簡化(減価償却の進捗及び土地の概算評価額の訂正)を行ったことに伴い、純資産残高は150,264百万円の大幅な減額となった。
【全体会計の状況】
全体会計では、財源が36,516百万円、純行政コストが36,880百万円となり、本年度差額は164百万円の赤字となった。一般会計等の赤字幅(758百万円)からは縮小しているが、これは公営企業会計や特別会計における収収(病院事業会計の▲307百万円の赤字など)が影響したもので、以上の要因等から、全体会計の年度末純資産残高は前年度から150,020百万円減少し、139,268百万円となった。
【連結会計の状況】
令和6年度からの記載となる連結会計については、本年度差額は622百万円の赤字(▲622百万円)、純資産残高は144,483百万円となった。

2. 行政コストの状況

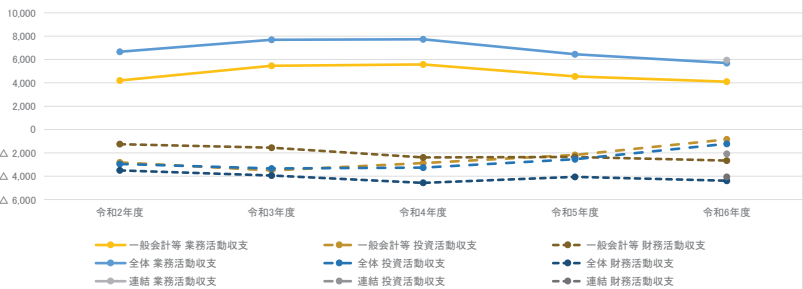
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	35,307	30,652	30,734	30,896	31,146
全体	純経常行政コスト	35,687	30,806	30,922	31,357	31,992
	純行政コスト	40,975	36,333	35,948	36,613	36,589
連結	純経常行政コスト	41,381	36,511	36,132	37,304	36,680
	純行政コスト					51,283
						51,388



分析:
【一般会計等の状況】
一般会計等の経常費用は32,156百万円(前年度比+317百万円)となった。これは、各施設の委託料といった物件賃等(業務費用)の増加や、他会計への繰出金(移転費用)の増加が主な要因である。一方、収収収益は10,10百万円(前年度比+48百万円)となった結果、純経常行政コストは31,146百万円(前年度比+311百万円)となった。経常費用の構成をみると、減価償却や維持補修費を含む「物件賃等」が昨年度同様にも最も高い割合(14.083百万円、前年度比▲12百万円、構成比44%)を占めており、行政コストの抑制にはこの物件賃等の見直しが必要となる。南砺市は広大な面積等の地理的要因から、インフラ維持管理費が嵩みやすい傾向にあり、既存インフラの維持管理費そのものを削減することは困難であるため、公共施設のあり方自体を見直すことが不可欠となる。今後も「公共施設再編計画」に基づき、施設の再編や統廃合を進め、保有施設の縮減による抜本的な行政コスト削減に努める。
【全体会計の状況】
全体会計の経常費用は、主に一般会計等での増加を反映し、45,791百万円(前年度比+169百万円)となった。対する経常収益は、病院事業会計における介護保険事業収益の増(139百万円)などにより、6,202百万円(前年度比+193百万円)へと増加した。その結果、全体会計の純経常行政コストは36,589百万円(同▲24百万円)となり、全体としては行政コストが減少する結果となった。
【連結会計の状況】
令和6年度から記載を開始した連結会計においても、経常費用の大部分を物件賃等の「業務費用」や、補助金等の「移転費用」が占める構造となっている。今後は連結ベースでのコスト動向も注視していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	4,207	5,460	5,577	4,544	4,100
全体	業務活動収支	△ 2,822	△ 3,508	△ 2,883	△ 2,178	△ 847
	投資活動収支	△ 1,258	△ 1,562	△ 2,390	△ 2,361	△ 2,661
連結	業務活動収支	6,670	7,697	7,732	6,449	5,701
	投資活動収支	△ 2,953	△ 3,338	△ 3,268	△ 2,539	△ 1,224
連結	業務活動収支	△ 3,502	△ 3,948	△ 4,573	△ 4,059	△ 4,385
	投資活動収支					5,952
						△ 2,081
						△ 4,053

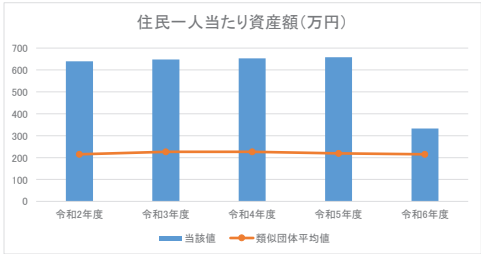


分析:
【一般会計等の状況】
一般会計等の業務活動収支は、4,100百万円の黒字となった。一方、投資活動収支は、社会資本整備総合交付金事業(道路改良工事や城壁・バース水路整備工事など)による公共施設等整備支出により、847百万円の赤字、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから2,661百万円の赤字となり、この結果、当年度の資金収支は592百万円の黒字となり、本年度末資金残高は3,078百万円(歳計外現金は含まない)となった。
【全体会計の状況】
全体会計の業務活動収支は、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、病院事業の医薬品収入等が業務収入に加わることから、一般会計等より1,600百万円多い5,701百万円の黒字となり、投資活動収支は1,224百万円の赤字となった。これは、公営企業会計における公共施設等整備費支出(1,095百万円)が算入されたこと等により、一般会計等と比べて赤字幅が376百万円拡大したことが要因である。財務活動収支については、公営企業会計において企業債の償還額が発行額を大きく上回ったため、4,385百万円の赤字となり、この結果、当年度の資金収支は92百万円の黒字で、本年度末資金残高は5,826百万円(歳計外現金は含まない)となった。
【連結会計の状況】
令和6年度からの記載となる連結会計については、本年度末資金残高は5,808百万円(歳計外現金は含まない)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

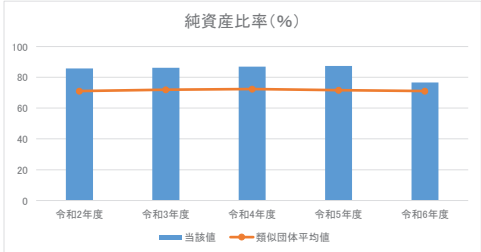
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,654,678	31,511,706	31,210,368	30,886,427	15,330,043
人口	49,492	48,624	47,778	46,949	46,071
当該値	639.6	648.1	653.2	657.9	332.7
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

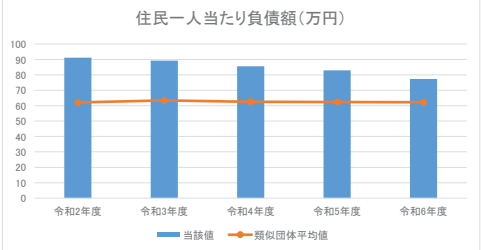
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	271,426	271,739	271,188	269,922	117,657
資産合計	316,547	315,117	312,104	308,864	153,300
当該値	85.7	86.2	86.9	87.4	76.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

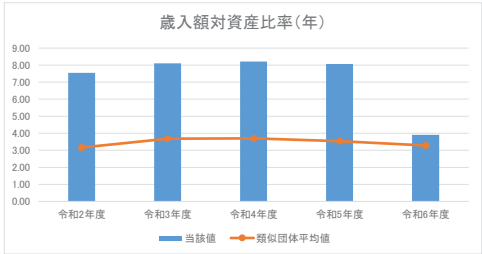
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,512,046	4,337,815	4,091,525	3,894,209	3,564,331
人口	49,492	48,624	47,778	46,949	46,071
当該値	91.2	89.2	85.6	82.9	77.4
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

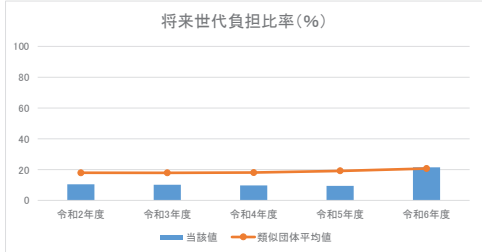
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	316,547	315,117	312,104	308,864	153,300
歳入総額	42,004	38,892	38,036	38,337	39,254
当該値	7.54	8.10	8.21	8.06	3.91
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,733	27,642	26,232	25,051	23,474
有形・無形固定資産合計	276,080	272,346	268,608	264,633	109,287
当該値	10.4	10.1	9.8	9.5	21.5
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

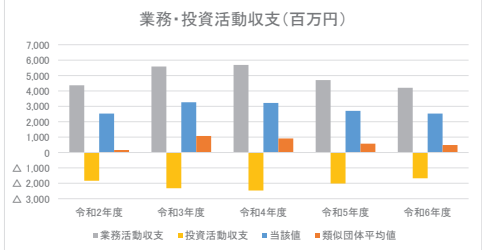
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,365	5,583	5,681	4,709	4,200
投資活動収支 ※2	△ 1,843	△ 2,316	△ 2,464	△ 2,007	△ 1,677
当該値	2,522	3,267	3,217	2,702	2,523
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

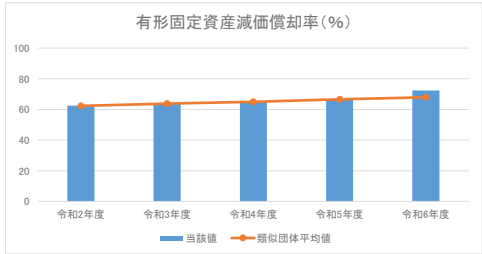
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	187,608	193,831	199,437	205,162	224,164
有形固定資産 ※1	300,424	303,081	305,187	306,980	309,657
当該値	62.4	64.0	65.3	66.8	72.4
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

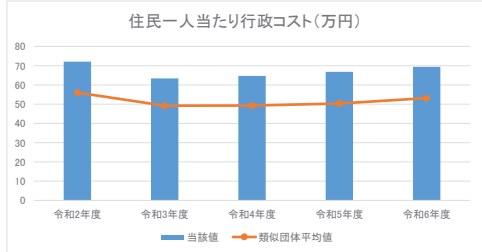
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

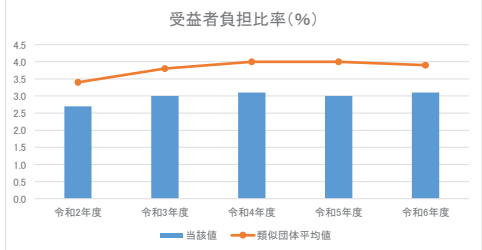
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,568,729	3,080,577	3,092,244	3,135,684	3,199,180
人口	49,492	48,624	47,778	46,949	46,071
当該値	72.1	63.4	64.7	66.8	69.4
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	990	932	970	942	1,010
経常費用	36,296	31,583	31,704	31,839	32,156
当該値	2.7	3.0	3.1	3.0	3.1
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産台帳の精緻化(減価償却の進行及び土地の概算評価額の訂正)により資産合計が大幅に見直されたことに伴い、住民一人当たり資産額も前年度から325.2万円の大幅な減少となった。しかし、合併前の旧町村ごとに公共施設を整備した影響により、保有施設数が他団体よりも多いという構造的な要因があるため、依然として類似団体平均を上回る状況が続いている。

歳入額対資産比率についても、前述の精緻化による資産減少を反映し、前年度より4.15ポイント低下した。低下したものの、過去に形成してきた資産の蓄積がまだ多いため、当比率も類似団体平均を上回る結果となっている。

また、有形固定資産減価償却率は、精緻化によって事業用建物の減価償却が大幅に大きく進んだことから、前年度から5.6ポイントの大幅な上昇となった。当比率は今回、類似団体平均を上回る水準となり、今後も上昇傾向が続くと見込んでいる。多くの施設が順次更新時期を迎えていることから、今後も公共施設再編計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるとともに、維持する施設については計画的な更新や長寿命化等の適正な管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、固定資産台帳の精緻化(減価償却の進行及び土地の概算評価額の訂正)に伴う資産評価額の見直しにより、前年度から10.7ポイントの大幅な減少となった。しかし、人口規模に対して資産額が大きいため、過去に継続的な地方債の借入償還を実施し負債を抑え込んできたことから、引き続き類似団体平均を上回る健全な水準を維持している。

将来世代負担比率については、償還額が発行額を上回ったことで地方債残高(特例地方債を除く)は前年度より1,577百万円減少しました。しかし、前述の精緻化により比率の分母となる有形・無形固定資産合計が大幅に減少した影響を受け、前年度から12ポイントの上昇となり、類似団体の平均を上回る結果となった。

このように帳簿上は将来世代の負担比率が類似団体平均をやや上回ったが、見方を変えれば、資産評価額が適正化されたことで、現資産を形成するために過去・現代世が負担してきた割合が実態に即して「公平に評価されるようになった」とも言える。今後も市の財政状況を的確に把握しつつ、世代間の負担の公平化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人口減少が進む一方で、人件費や施設の維持修繕費が増加したことにより、前年度から増加(前年度比+2.6万円/人)した。

当市の行政コストが類似団体に比べて高くなっている要因として、経常費用の4割以上を占める減価償却費や維持修繕費等(物件費等)が挙げられる。広大な面積という地理的要因からインフラ保有量が必然的に多くなることに加え、合併前の旧町村ごとに整備された公共施設そのままま残しているため、類似団体と比べて施設数が多く、維持管理に必要となる一般財源を確保していくことが重要な課題となる。

また、高齢化の進行により当市の間は社会保障給付の増加が見込まれるため、将来に向けた一般財源の確保を講じつつ、その他の政策的経費の削減にも努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から5.5万円減少した。これは、大型の普通建設事業がひととおり完了したことに加え、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が前年度比で2,657百万円減少したこと等が要因であり、減少傾向が続いている。

当比率は類似団体の平均を上回っているものの、過疎債・辺地債・合併特例債など普通交付税措置率の高いものを活用してきたため、実質的な後年度の負担は帳簿上の負債額よりも小さくなっている。しかしながら、今後は一一般財源縮減の減少が見込まれており、中長期的には実質公費負担率の上昇が予測されるため、地方債の発行規模を抑えとともに、起債対象事業を厳選していく必要がある。

また、業務・投資活動収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、全体の収支黒字も業務活動が牽引する状況が続いている。具体的には、業務活動収支は200百万円の黒字となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加により1,677百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比+0.1ポイントとなり、概ね横ばい推移した。当比率は例年、類似団体の平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い水準にある。

一方で、経常費用に占める「物件費等」の割合が高い現状を踏まえると、今後の持続可能な財政運営に向けては「収入」上「支出」の両面からのアプローチが不可欠となる。具体的には、公共施設等の使用料の見直しを行って受益者負担の適正化を図るとともに、「公共施設等総合管理計画」に基づき、身の丈に合った施設保有量への転換や老朽化施設の再編・統廃合を着実に進めることで、経常費用の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

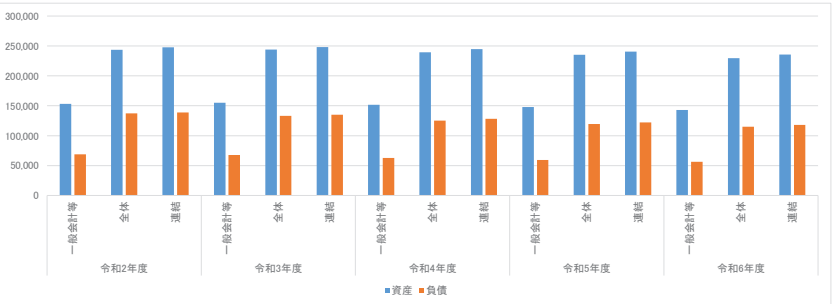
団体名 富山県射水市
団体コード 162116

人口	90,184 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	657 人
面積	109.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,684.373 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	58.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

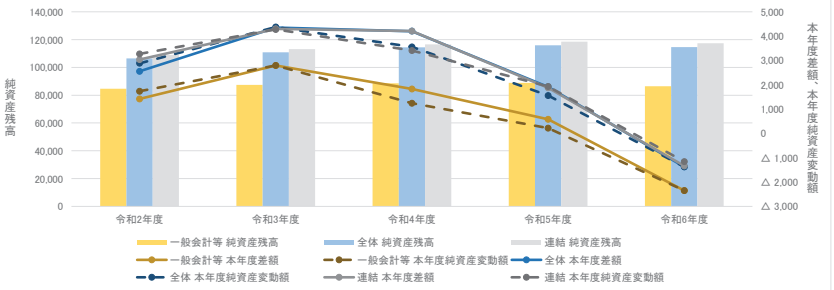
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	153,207	154,951	151,474	148,021	142,980
	負債	68,613	67,563	62,843	59,169	56,476
全体	資産	243,735	244,141	239,597	235,403	229,619
	負債	137,260	133,292	125,188	119,439	115,029
連結	資産	247,735	248,256	244,623	240,498	235,472
	負債	138,816	135,060	128,022	121,965	118,100



分析:
・資産総額は、一般会計等においては142,980百万円となり前年度(148,021百万円)から5,041百万円の減少(−3.41%)、全体においては229,619百万円となり前年度(235,403百万円)から5,784百万円の減少(−2.46%)、連結においては235,472百万円となり前年度(240,498百万円)から5,026百万円の減少(−2.09%)となった。一方で、負債総額は、一般会計等においては56,476百万円となり前年度(59,169百万円)から2,693百万円の減少(−4.55%)、全体においては115,029百万円となり前年度(119,439百万円)から4,410百万円の減少(−3.69%)、連結においては118,100百万円となり前年度(121,965百万円)から3,865百万円の減少(−3.17%)となった。
一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提に、市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因である。
また、資産総額から負債総額を差し引きた純資産については、86,504百万円(一般会計等)、114,590百万円(全体)、117,372百万円(連結)となった。

3. 純資産変動の状況

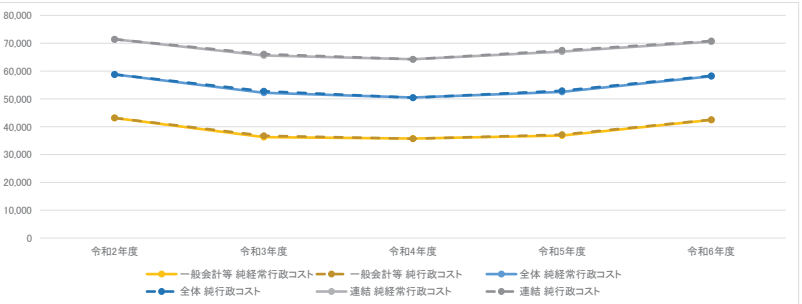
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,419	2,793	1,829	581	△ 2,350
	本年度純資産変動額	1,735	2,793	1,244	220	△ 2,347
全体	純資産残高	84,594	87,388	88,631	88,852	86,504
	本年度差額	2,549	4,351	4,204	1,916	△ 1,376
	本年度純資産変動額	2,883	4,374	3,559	1,555	△ 1,374
連結	純資産残高	106,476	110,850	114,409	115,964	114,590
	本年度差額	3,038	4,297	4,210	1,877	△ 1,335
	本年度純資産変動額	3,273	4,277	3,405	1,932	△ 1,161
連結	純資産残高	108,919	113,196	116,600	118,533	117,372



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(40,176百万円)が純行政コスト(42,526百万円)を下回っており、本年度差額は2,350百万円の減少となった。また、本年度純資産変動額は、資産評価差額、一般会計等では2,347百万円、全体及び連結ではそれぞれ1,374百万円、1,161百万円の減少となり、その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ86,504百万円(一般会計等)、114,590百万円(全体)、117,372百万円(連結)になった。
一般会計等、全体及び連結の全てにおいて、財源である税収等や国庫補助金等によって純行政コストを賄うことができていない。

2. 行政コストの状況

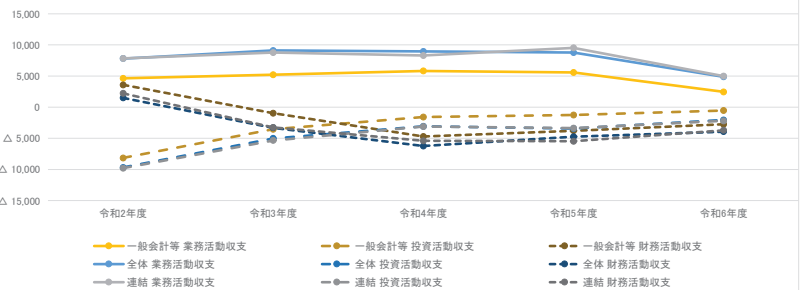
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,135	36,227	35,750	36,831	42,415
	純行政コスト	43,139	36,768	35,688	37,182	42,526
全体	純経常行政コスト	58,786	52,198	50,491	52,605	58,137
	純行政コスト	58,775	52,761	50,424	52,896	58,253
連結	純経常行政コスト	71,421	65,563	64,251	66,997	70,557
	純行政コスト	71,410	66,126	64,235	67,429	70,841



分析:
・経常費用は、一般会計等においては42,415百万円となり前年度から5,584百万円の増加(+15.16%)、全体においては58,137百万円となり前年度から5,632百万円の増加(+10.73%)、連結においては70,557百万円となり前年度から3,560百万円の増加(+5.31%)となった。
一般会計等において、人件費等の業務費用は25,869百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,806百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(18,604百万円、前年度比+4,712百万円)であり、純行政コストの43.7%を占めている。公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,626	5,209	5,816	5,576	2,468
	投資活動収支	△ 8,147	△ 3,545	△ 1,598	△ 1,263	△ 541
全体	財務活動収支	3,592	△ 977	△ 4,709	△ 3,780	△ 2,744
	業務活動収支	7,816	9,119	8,954	8,773	4,877
全体	投資活動収支	△ 9,884	△ 5,017	△ 3,071	△ 3,436	△ 2,051
	財務活動収支	1,493	△ 3,307	△ 6,236	△ 4,730	△ 3,927
連結	業務活動収支	7,834	8,766	8,318	9,527	4,988
	投資活動収支	△ 9,795	△ 5,346	△ 3,103	△ 3,361	△ 2,186
連結	財務活動収支	2,220	△ 3,260	△ 5,414	△ 5,468	△ 3,711

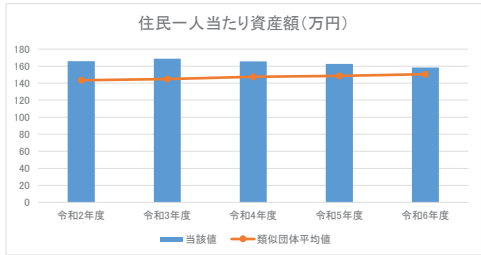


分析:
・業務活動収支は、前年度と比較して、税収等収入が前年度より増加したが人件費、物件費等々の業務費用支出の増加により、一般会計等で3,108百万円、全体で3,896百万円、連結で4,539百万円の減少となった。また、投資活動収支では、前年度と比較して、公共施設等の整備などの投資活動支出が減少したことにより、それぞれ、一般会計等で722百万円、全体で1,385百万円、連結で1,175百万円の増加となった。さらに、財務活動収支では、前年度と比較して、市債の償還といった財務活動支出は減少したが地方債発行収入が増加したことにより、一般会計等で1,036百万円、全体で800百万円、連結で1,757百万円の増加となった。
この結果、本年度資金収支は、それぞれ、一般会計等で-817百万円、全体で-1,101百万円、連結で-908百万円となり、本年度末資金残高は、一般会計等で1,541百万円、全体で3,855百万円、連結で4,509百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

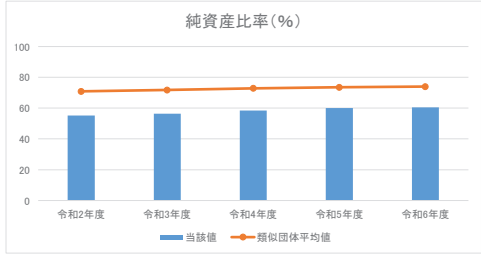
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,320,706	15,495,062	15,147,434	14,802,089	14,298,042
人口	92,329	91,780	91,450	90,997	90,184
当該値	165.9	168.8	165.6	162.7	158.5
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

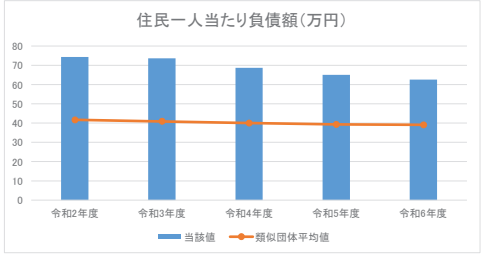
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	84,594	87,388	88,631	88,852	86,504
資産合計	153,207	154,951	151,474	148,021	142,980
当該値	55.2	56.4	58.5	60.0	60.5
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

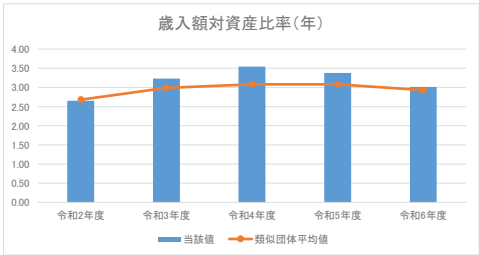
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,861,273	6,756,310	6,284,292	5,916,924	5,647,610
人口	92,329	91,780	91,450	90,997	90,184
当該値	74.3	73.6	68.7	65.0	62.6
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

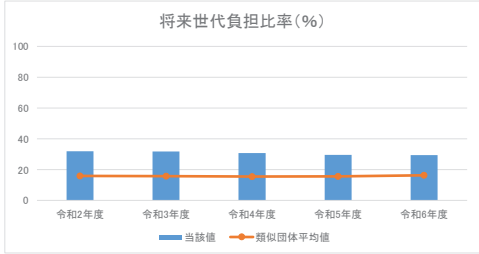
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	153,207	154,951	151,474	148,021	142,980
歳入総額	57,784	47,933	42,784	43,786	47,463
当該値	2.65	3.23	3.54	3.38	3.01
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	44,579	44,262	41,670	39,004	37,467
有形・無形固定資産合計	139,655	139,546	135,809	131,803	127,337
当該値	31.9	31.7	30.7	29.6	29.4
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

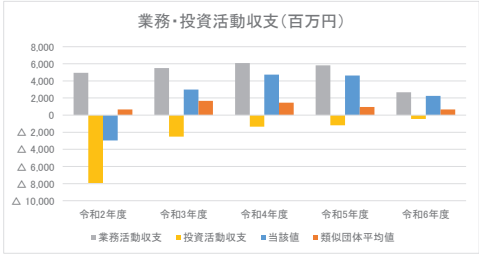
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,947	5,504	6,084	5,815	2,685
投資活動収支 ※2	△ 7,919	△ 2,511	△ 1,348	△ 1,194	△ 446
当該値	△ 2,972	2,993	4,736	4,621	2,239
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

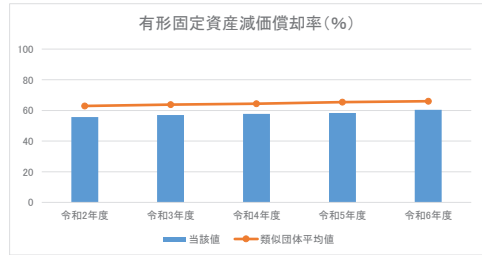
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	113,148	118,035	122,913	127,490	132,676
有形固定資産 ※1	203,626	206,984	212,578	218,706	219,752
当該値	55.6	57.0	57.8	58.3	60.4
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

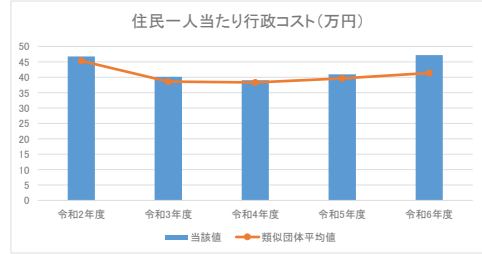
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

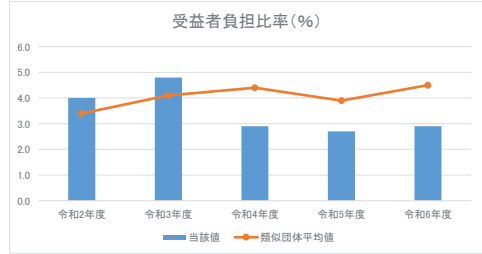
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,313,905	3,676,758	3,568,795	3,718,156	4,252,645
人口	92,329	91,780	91,450	90,997	90,184
当該値	46.7	40.1	39.0	40.9	47.2
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,816	1,813	1,079	1,028	1,260
経常費用	44,951	38,040	36,829	37,859	43,675
当該値	4.0	4.8	2.9	2.7	2.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。これは合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。
・限りある財源の中で計画的に施設の適正管理に取り組み、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図るため、平成28年9月に策定し、令和4年3月に改定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定し令和6年12月に見直しを行った個別施設計画に基づき、公共施設の再編を推進し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して将来世代負担が大きい要因として市債残高が考えられる。
・本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、市債残高は増加傾向にあったが、令和3年度に合併特例事業債の発行が終了し、減少に転じた。純資産比率や将来世代負担比率も将来的に下降していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
・この要因としては、市庁舎等の整備に伴う減価償却費や公共施設に係る維持修繕費の増加が考えられる。今後は、令和2年度に策定した個別施設計画により、総合管理計画の着実な進捗を推進することで、公共施設等の適正管理・運営と安定した財政運営の両立を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。本市では総合計画実施計画に基づき、合併特例事業債を活用した公共施設整備に取り組んできたため、市債残高は増加傾向にあったが、合併特例事業債の発行が終了し、市債残高は減少に転じた。また、積極的な繰上償還を実施してきており、引き続き市債残高増加の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。本市においては、平成30年9月に「使用料・手数料の適正化に関する基本方針」を策定、受益者負担の考え方を明らかにし、平成31年4月から方針に基づいた使用料等の改定を実施したところである。また令和8年度には施設の維持管理・運営に必要な経費を再計算するなど、見直し作業を進める予定としており、引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

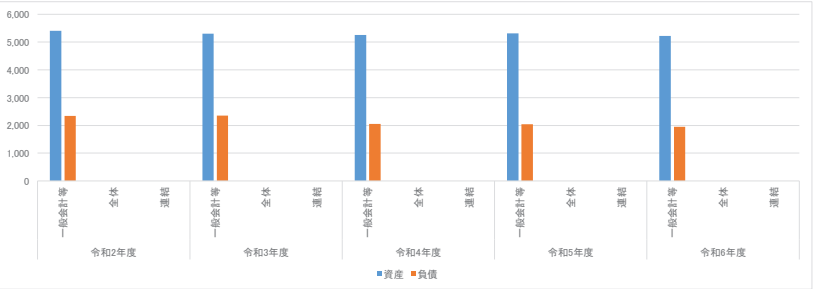
団体名 富山県舟橋村
団体コード 163210

人口	3,313 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	29 人
面積	3.47 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,448,546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	25.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

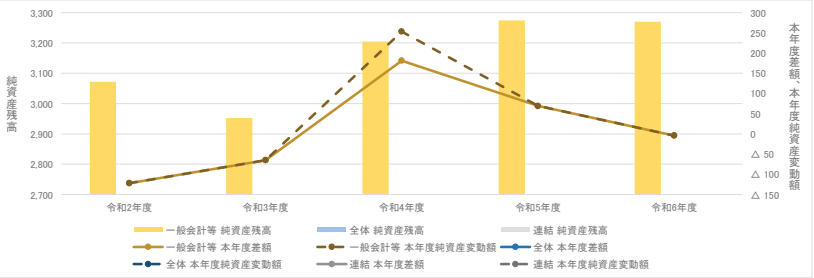
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	5,410	5,303	5,253	5,314	5,218
	負債	2,337	2,351	2,048	2,040	1,948
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
財政規模や面積が小さいため新規の建物や工作物が少なく、既存の建物等の老朽化によって有形固定資産の減価償却が進んでいくため、資産額は減少傾向にある。令和5年度は学童保育室の増築により資産が132百万円増となっているため、資産額は令和4年度と比較し、減価償却を差し引いても増加している。令和6年度は主に村道東芦原舟橋駅線の道路改良工事による路盤・側溝等を新たに資産として計上しているが、既存資産の減価償却により資産額は減少した。
一方、地方債残高は令和3年度の1,980百万円がピークであるため、負債額についても令和3年度以降減少傾向である。

3. 純資産変動の状況

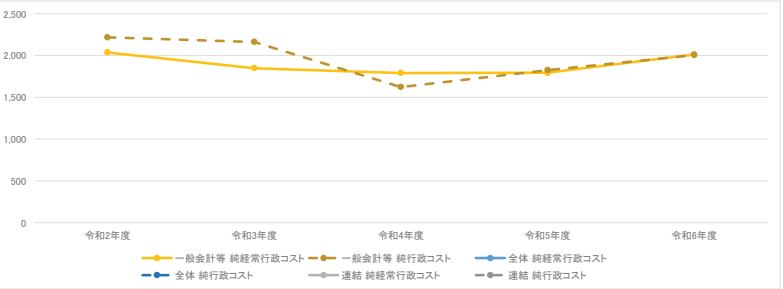
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 122	△ 65	181	69	△ 4
	本年度純資産変動額	△ 122	△ 65	253	69	△ 4
	純資産残高	3,072	2,952	3,205	3,274	3,270
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
令和6年度について、令和5年度と比較して税收等が100百万円増加(R5:1,515百万円、R6:1,615百万円)し、国県等補助金も7百万円微増(R5:379百万円、R6:386百万円)しているため、財源は前年度比約5.65%の増。一方で、純行政コストが前年度比約9.86%の減。純行政コストの減少の方が大きくなるため、全体で純資産変動額は△4百万円となっている。

2. 行政コストの状況

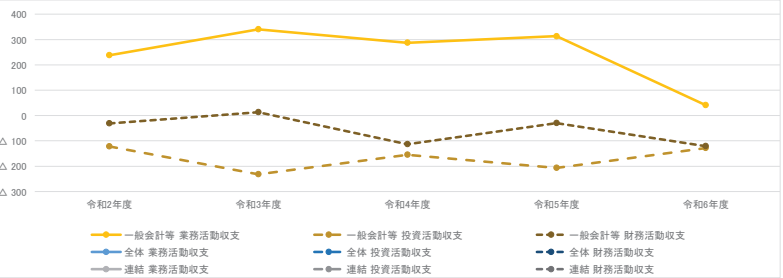
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,036	1,848	1,790	1,792	2,012
	純行政コスト	2,217	2,163	1,622	1,825	2,005
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
純経常行政コストは、令和4年度から令和5年度はほぼ横ばいであったが、物価高騰に伴う人件費増(R5:329百万円、R6:395百万円、66百万円の増)及び物件費増(R5:586百万円、R6:750百万円、164百万円の増)により、令和6年度は前年度と比較し大きく増加した。それに伴い、純行政コストも前年度比180百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	238	340	287	313	41
	投資活動収支	△ 122	△ 232	△ 155	△ 207	△ 128
	財務活動収支	△ 31	13	△ 113	△ 30	△ 121
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



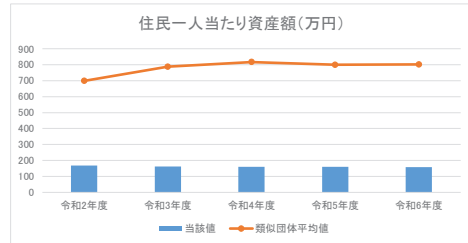
分析:
令和6年度の業務活動収支は、業務収入が「税收等収入の増によって約8.58%増(R5:1,969百万円、R6:2,138百万円、169百万円の増)となっているものの、業務支出も人件費・物件費増により約26.6%増(R5:1,656百万円、R6:2,097百万円、441百万円の増)となっていることから、業務活動収支全体では41百万円と前年度比約86.9%減となっている。
令和6年度の投資活動収支は、国県等補助金収入等の投資活動収入は横ばいだが、学童保育室の増築等があった令和5年度と比べて投資的事業が少なかったことから公共施設等整備費支出が前年度比約83.6%減(R5:226百万円、R6:37百万円、189百万円の減)となっているため、全体では増加している。
令和6年度の財務活動収支は、地方債等償還支出は前年度からほぼ横ばいであるものの、令和5年度と比べて公共施設等整備等投資的事業が少なかったことから地方債等発行収入が前年度比約68.2%減(R5:132百万円、R6:42百万円、90百万円の減)となったため、全体では減少している。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

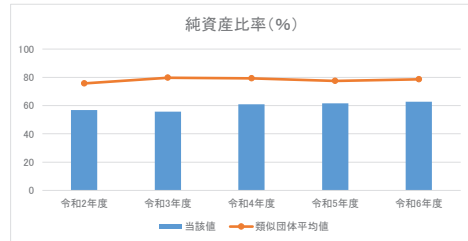
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	541,000	530,305	525,303	531,362	521,797
人口	3,212	3,274	3,271	3,299	3,313
当該値	168.4	162.0	160.6	161.1	157.5
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

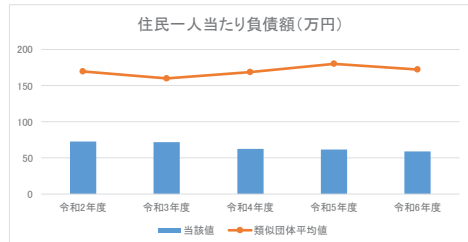
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,072	2,952	3,205	3,274	3,270
資産合計	5,410	5,303	5,253	5,314	5,218
当該値	56.8	55.7	61.0	61.6	62.7
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

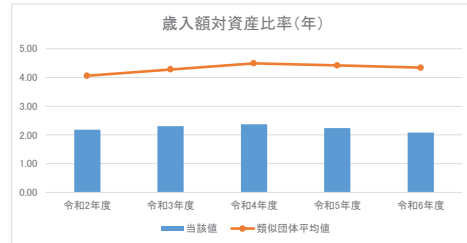
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	233,700	235,115	204,825	203,969	194,801
人口	3,212	3,274	3,271	3,299	3,313
当該値	72.8	71.8	62.6	61.8	58.8
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

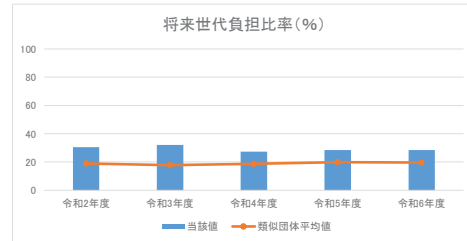
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,410	5,303	5,253	5,314	5,218
歳入総額	2,480	2,310	2,220	2,370	2,504
当該値	2.18	2.30	2.37	2.24	2.08
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,323	1,354	1,136	1,182	1,128
有形・無形固定資産合計	4,341	4,216	4,159	4,156	3,971
当該値	30.5	32.1	27.3	28.5	28.4
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

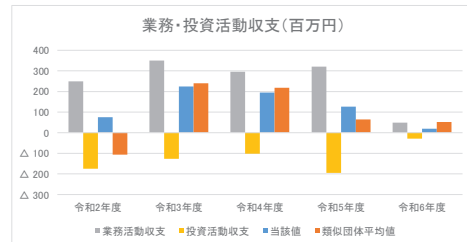
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	249	350	296	321	49
投資活動収支 ※2	△ 174	△ 126	△ 101	△ 195	△ 29
当該値	75	224	195	126	20
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

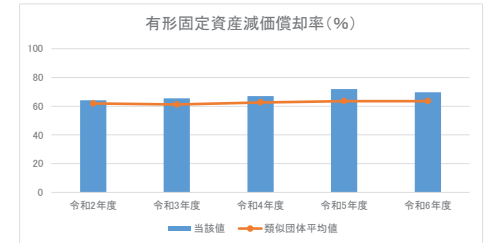
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	6,596	6,797	7,022	8,790	7,472
有形固定資産 ※1	10,290	10,373	10,466	12,217	10,729
当該値	64.1	65.5	67.1	71.9	69.6
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

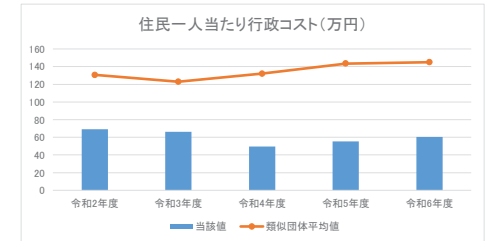
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

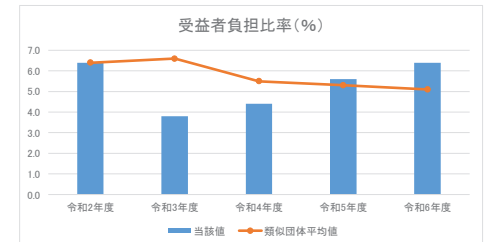
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	221,734	216,342	162,224	182,499	200,475
人口	3,212	3,274	3,271	3,299	3,313
当該値	69.0	66.1	49.6	55.3	60.5
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	139	74	83	107	138
経常費用	2,175	1,923	1,873	1,898	2,151
当該値	6.4	3.8	4.4	5.6	6.4
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

財政規模が小さいため、通常であれば新規の建物や工作物が少なく、既存の建物等の老朽化によって有形固定資産の減価償却が進んでいくため、資産額は減少傾向にあるものの、令和5年度は学童保育室の増築により132百万円資産が増となっている。令和6年度は道路改良等の工事しなく、前年度と比較して新たに登録される資産の総額が小さいため、減価償却を加味して例年通り減少傾向となっている。

一方で、税收等収入が増加していることから、母分の増加率の方が大きくなるため、歳入額対資産比率は令和5年度と比較して減少している。

2. 資産と負債の比率

道路整備事業や図書館及び児童施設の長寿化事業、避難所Wi-Fi整備等により、令和3年度地方債残高が1,980百万円となりピークを迎えたため、将来世代負担比率は令和3年度が最も高くなり、以降資産の増減にもよるが減少傾向となる見込みである。

同様に、地方債残高が最も高いことから令和3年度の純資産額は他年度と比較して低くなっているが、以降の年度はコンスタントな元金償還により地方債残高が減少し続けているため、純資産額は増加傾向となる見込みである。

3. 行政コストの状況

人口は増加傾向にあるものの、物価高騰により人件費・物件費が増加していることから、住民一人当たり行政コストは増加している。

4. 負債の状況

令和3年度地方債残高1,980百万円がピークであるため、負債額についても令和3年度が最も高くなり、以降減少傾向となっている。

5. 受益者負担の状況

令和6年度について、経常収益は使用料及び手数料等の増により前年度比約29.0%増加(R5:107百万円、R6:138百万円、31百万円の増)しているものの、経常費用も人件費・物件費の増により前年度比約13.9%増加(R5:1,898万円、R6:2,151百万円、253百万円の増)している。分子となる経常収益の増加率の方が大きいため、令和6年度の受益者負担比率は増となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

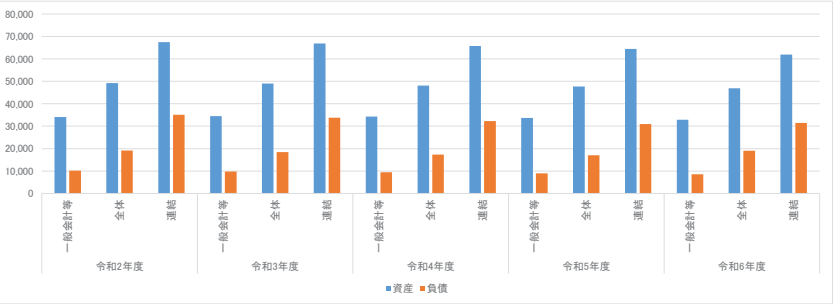
団体名 富山県上市町
団体コード 163228

人口	18,657 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	236.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,538.211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	14.0 %
		将来負担比率	40.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,121	34,491	34,264	33,688	32,879
	負債	10,127	9,755	9,426	8,993	8,518
全体	資産	49,189	49,010	48,110	47,695	46,944
	負債	19,109	18,405	17,371	17,031	19,079
連結	資産	67,467	66,835	65,746	64,477	61,972
	負債	35,078	33,772	32,257	30,969	31,468



分析:

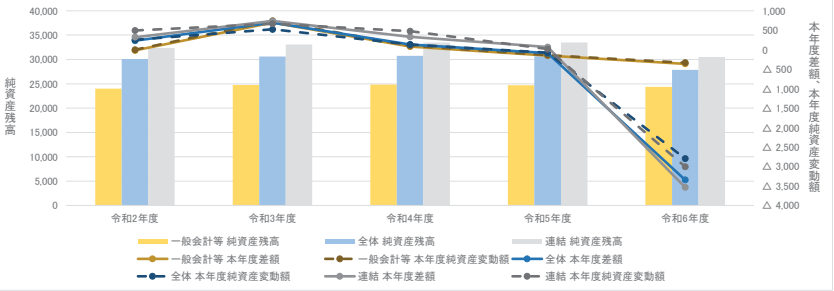
一般会計等分の資産総額は、令和5年度と比較して809百万円の減少(△2.4%)となった。減少の主な要因は、減価償却が進んだことによるものであり、インフラ資産の建物(△1,043百万円)や、事業用資産の建物(△295百万円)、現金預金(△104百万円)で大きくなっている。一方で増加要因としては基金の増加(+137百万円)や出資金の増加(+285百万円)などがある。負債総額は8,518百万円であり、前年度から475百万円の減少(△5.3%)となった。減少の主な要因は、地方債(△457百万円)などがある。

特別会計を合算した全体分では、資産総額は46,944百万円であり、前年度から751百万円の減少(△1.6%)となった。一般会計等分との差額14,065百万円の内訳は、主に水道事業会計資産(4,450百万円)、病院事業会計資産(5,158百万円)、令和6年度から公営企業した下水道事業会計資産(6,065百万円)である。負債総額は19,079百万円であり、前年度から2,048百万円の増(+12.0%)となった。一般会計等分との差額10,561百万円の内訳は、主に水道事業会計負債(2,659百万円)、病院事業会計負債(2,959百万円)、下水道事業会計負債(5,139百万円)である。

一部組合等を合算した連結分の資産総額は61,972百万円、負債総額31,468百万円であり前年度から資産総額は2,505百万円の減少(△3.9%)、負債総額は499百万円の増加(+1.6%)となった。全体分との差額は主に中新川広域行政事務組合の公共下水道事業に係るものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 20	697	82	△ 153	△ 364
	本年度純資産変動額	1	741	102	△ 142	△ 335
全体	本年度差額	23,994	24,736	24,837	24,695	24,360
	本年度純資産変動額	233	695	131	△ 86	△ 3,346
連結	本年度差額	254	525	134	△ 75	△ 2,799
	本年度純資産変動額	30,080	30,605	30,738	30,664	27,865
連結	本年度差額	322	739	331	69	△ 3,537
	本年度純資産変動額	495	666	478	19	△ 3,005
連結	本年度差額	32,389	33,063	33,489	33,508	30,503
	本年度純資産変動額					



分析:

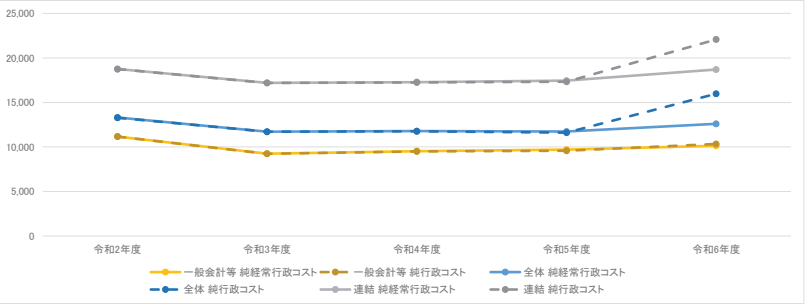
一般会計等分においては、収収等の財源(9,966百万円)を純行政コスト(10,330百万円)が上回ったことから、本年度差額は△364百万円となり、純資産残高は335百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収強化等による歳入の確保に努めるものの、生産年齢人口の減少等により、収収等の大幅な増加は困難であり、純行政コストの減少に努める。

全体分においても、収収等の財源(12,629百万円)を純行政コスト(15,975百万円)が上回ったことから、本年度差額は△3,346百万円となり、純資産残高は2,799百万円の減少となった。

連結分においては、収収等の財源(18,533百万円)を純行政コスト(22,070百万円)が上回ったことから、本年度差額は△3,537百万円となり、純資産残高は3,005百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,172	9,251	9,541	9,702	10,145
	純行政コスト	11,167	9,236	9,512	9,575	10,330
全体	純経常行政コスト	13,311	11,720	11,793	11,735	12,607
	純行政コスト	13,298	11,712	11,764	11,609	15,975
連結	純経常行政コスト	18,759	17,200	17,287	17,456	18,703
	純行政コスト	18,743	17,191	17,258	17,328	22,070



分析:

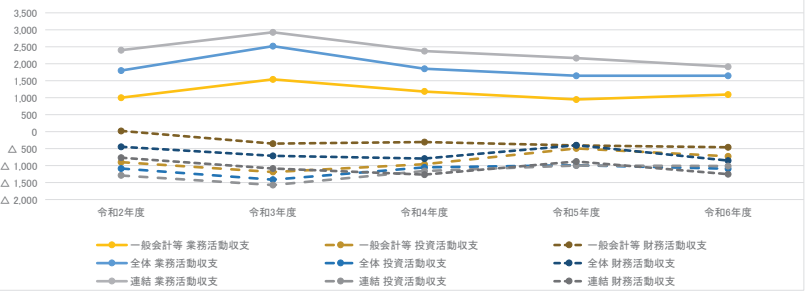
一般会計等の経常費用は、10,548百万円であり、人件費や物件費等の増加により、前年度から463百万円(+4.6%)増加した。本年度の人件費等の業務費用は5,698百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,850百万円である。最も金額が大きいのは、補助金等(3,133百万円)、次いで物件費(2,385百万円)であり、これらで純行政コストの53.4%を占めている。補助金等については、病院事業に対する補助金や一部事務組合に対するものが多くを占めている。今後も、人件費の抑制、さらなる事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。

全体分では、経常費用は16,485百万円であり、令和6年度から下水道事業会計が公営企業化したことと前年度から483百万円の増額(+3.1%)となった。本年度の全体分では、経常費用は16,485百万円であり、令和6年度から下水道事業会計が公営企業化したことと前年度から483百万円の増額(+3.1%)となった。本年度の全体分では、経常費用は16,485百万円であり、令和6年度から下水道事業会計が公営企業化したことと前年度から483百万円の増額(+3.1%)となった。本年度の全体分では、経常費用は16,485百万円であり、令和6年度から下水道事業会計が公営企業化したことと前年度から483百万円の増額(+3.1%)となった。

連結分では、経常費用は22,915百万円であり、前年度から811百万円の増額(+3.7%)となった。本年度の内訳は、業務費用が12,241百万円、移転費用は10,674百万円である。移転費用における全体分との差額の大半は、富山県後期高齢者医療広域連合における療養給付費の負担によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	999	1,540	1,183	948	1,091
	投資活動収支	△ 898	△ 1,189	△ 958	△ 495	△ 726
全体	財務活動収支	22	△ 356	△ 307	△ 404	△ 460
	業務活動収支	1,797	2,518	1,854	1,648	1,647
全体	投資活動収支	△ 1,088	△ 1,415	△ 1,054	△ 989	△ 1,093
	財務活動収支	△ 448	△ 713	△ 783	△ 401	△ 852
連結	業務活動収支	2,399	2,927	2,370	2,168	1,914
	投資活動収支	△ 1,290	△ 1,572	△ 1,161	△ 998	△ 1,012
連結	財務活動収支	△ 768	△ 1,084	△ 1,266	△ 878	△ 1,255
	財務活動収支					



分析:

一般会計等分においては、業務活動収支は1,091百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出の増加等により、△726百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△460百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から94百万円減少し、263百万円となった。

全体分においては、業務活動収支は1,647百万円、投資活動収支は△1,093百万円、財務活動収支は△852百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から297百万円減少し、1,988百万円となった。

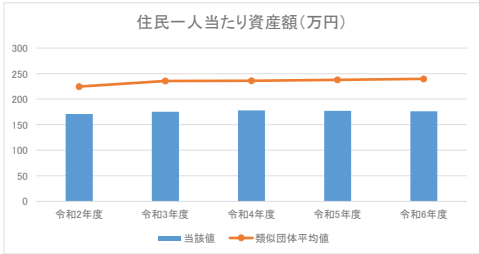
連結分においては、業務活動収支は1,914百万円、投資活動収支は△1,012百万円、財務活動収支は△1,255百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から374百万円減少し、2,326百万円となった。

いずれにおいても、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については、収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

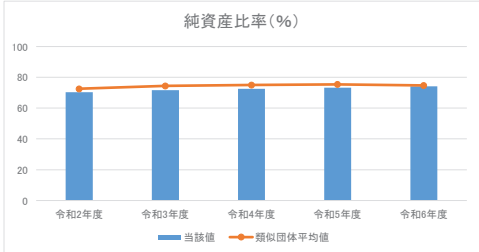
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,412,134	3,449,080	3,426,360	3,368,807	3,287,873
人口	19,959	19,638	19,228	19,027	18,657
当該値	171.0	175.6	178.2	177.1	176.2
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

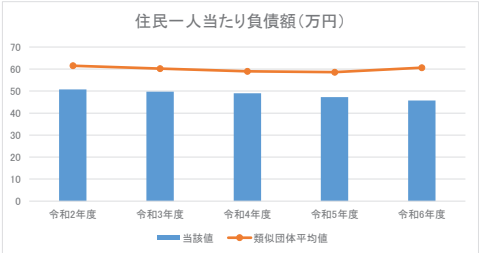
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,994	24,736	24,837	24,695	24,360
資産合計	34,121	34,491	34,264	33,688	32,879
当該値	70.3	71.7	72.5	73.3	74.1
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

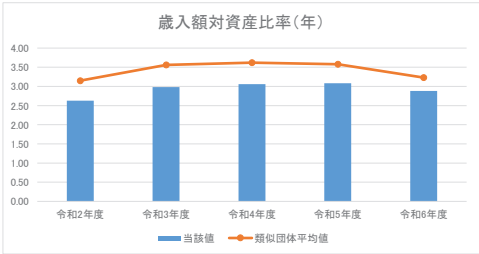
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,012,668	975,532	942,649	899,303	851,838
人口	19,959	19,638	19,228	19,027	18,657
当該値	50.7	49.7	49.0	47.3	45.7
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

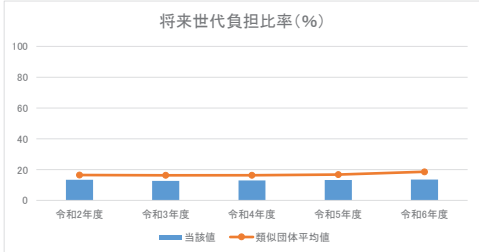
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,121	34,491	34,264	33,688	32,879
歳入総額	12,955	11,558	11,205	10,952	11,398
当該値	2.63	2.98	3.06	3.08	2.88
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,830	3,518	3,514	3,484	3,411
有形・無形固定資産合計	28,644	27,782	26,967	26,228	25,248
当該値	13.4	12.7	13.0	13.3	13.5
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	16.6

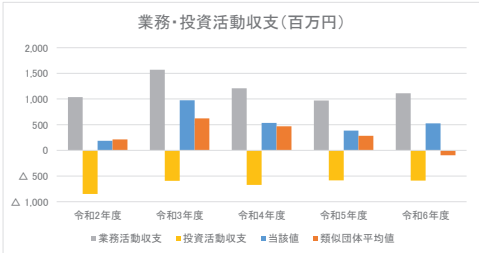
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,039	1,571	1,208	971	1,114
投資活動収支 ※2	△ 851	△ 594	△ 673	△ 585	△ 589
当該値	188	977	535	386	525
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

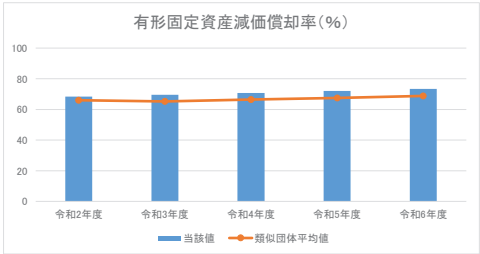
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,233	54,617	56,024	57,406	58,810
有形固定資産 ※1	77,913	78,602	79,197	79,727	80,284
当該値	68.3	69.5	70.7	72.0	73.3
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

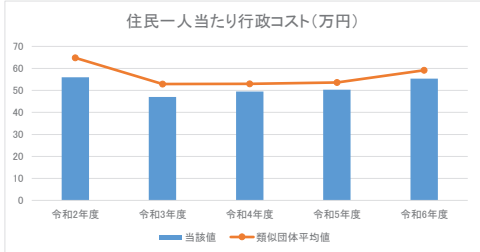
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

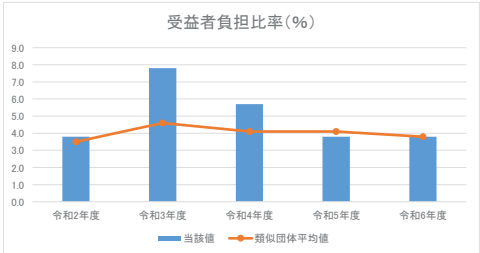
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,116,713	923,565	951,242	957,499	1,033,034
人口	19,959	19,638	19,228	19,027	18,657
当該値	56.0	47.0	49.5	50.3	55.4
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	444	787	578	383	403
経常費用	11,616	10,038	10,119	10,085	10,548
当該値	3.8	7.8	5.7	3.8	3.8
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも、類似団体平均値を下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を4.5%上回る数値となった。保有資産の老朽化が比較的進んでいると考えられ、今後は公共施設等総合管理計画の見直しも踏まえ、個別施設計画に基づいた、より一層の施設の適切な維持管理、修繕及び更新に取り組むこととしている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較し、純資産比率は平均値を0.3%下回り、将来世代負担比率は5.1%下回った。臨時財政対策債等を除いた地方債の残高は、償還の進捗等に対し、新規発行が少ないため緩やかに減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回ったものの、年々上昇している。純行政コストのうち、業務費用では物件費が、移転費用では補助金等が大半を占めており、施設の維持管理費やさらなる事務事業の見直し等により、純経常行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より低い値となっているが、当町の水準としては近年と同程度となっていることから、依然として地方債残高は多い状況にあると考えられる。一方で、基礎的財政収支は、類似団体平均値に比べて大きな黒字の値を示しているものの、投資活動収支が前年度と同程度の水準であり、財政の弾力性の面において引き続き厳しい状況にあるといえる。今後も、新規に発行する地方債の抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同水準である。近年の物価高の影響で経常費用の増加が見込まれることから、今後も、事務事業の見直し等により経常経費の節減に努めるとともに、適正な受益者負担の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

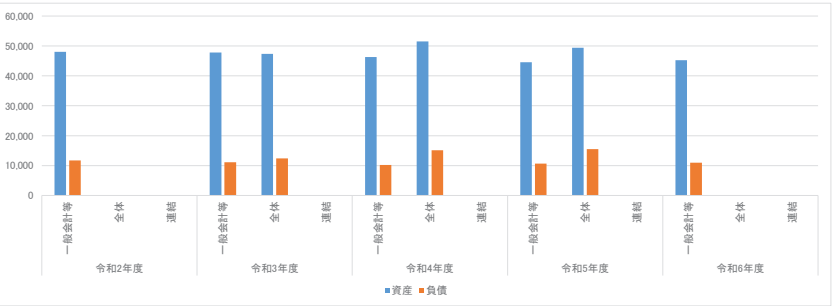
団体名 富山県立山町
団体コード 163236

人口	24,294 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	307.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,991.042 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

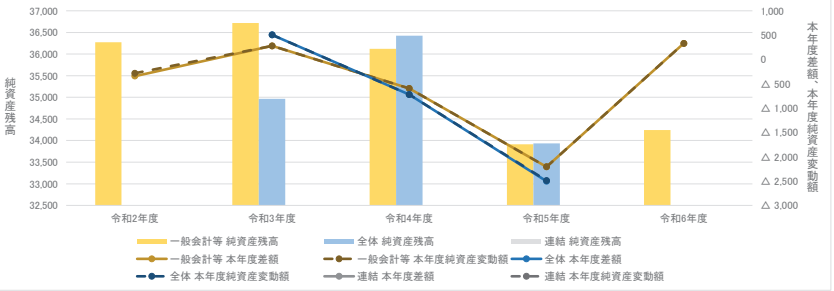
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	48,006	47,808	46,311	44,544	45,216
全体	資産	11,736	11,094	10,191	10,631	10,971
	負債		47,380	51,528	49,429	
連結	資産		12,417	15,104	15,494	
	負債					



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度末から672百万円の増加(44,544百万円→45,216百万円)となった。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであり、内訳を見ると、道路や公園などのインフラ資産は減価償却の進行により1,029百万円減少したが、庁舎や学校などの事業用資産が新規取得等により1,665百万円増加した。また、基金や出資金等を含む投資その他の資産も202百万円増加している。
負債総額は、前年度末から340百万円の増加(10,631百万円→10,971百万円)となった。これは、1年以内に償還を予定している地方債が増加したことが主な要因である。地方債の総額(1年内償還予定地方債を含む)としては、新規の借入額が償還額を上回ったため、前年度末に比べ193百万円増加(9,167百万円→9,360百万円)した。負債総額に占める地方債の割合は85.3%(10,971百万円のうち9,360百万円)と、引き続き大部分を占めている。令和6年度は、事業用資産への投資を進めた結果、資産が増加したが、その財源の一部を地方債で賄ったことなどから負債も増加している。将来世代の負担となる地方債残高が増加していることから、今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化や効率的な管理運営を進めるとともに、計画的な地方債の償還を行い、持続可能な財政運営に努めていくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

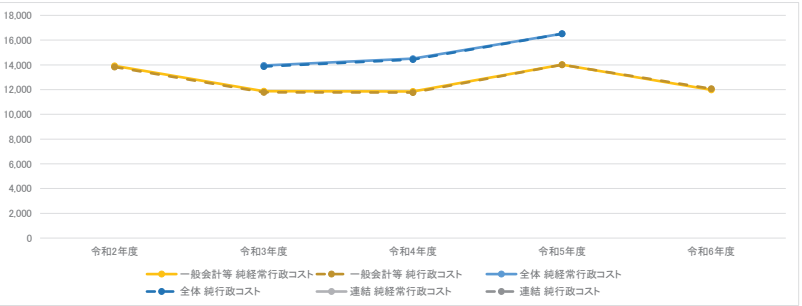
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 342	280	△ 595	△ 2,207	331
全体	本年度差額	△ 285	280	△ 595	△ 2,207	331
	純資産残高	36,270	36,715	36,120	33,913	34,245
連結	本年度差額		506	△ 721	△ 2,503	
	本年度純資産変動額		506	△ 721	△ 2,489	
連結	本年度差額		34,963	36,424	33,935	
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、令和5年度に財源(11,800百万円)が純行政コスト(14,007百万円)を下回り、純資産が2,207百万円減少したが、令和6年度には財源(12,410百万円)が純行政コスト(12,079百万円)を上回り、純資産が331百万円の増加に転じ、財政状況は改善している。この改善の主な要因は、純行政コストが前年度比で1,928百万円減少したことに加え、財源が税収等(207百万円増)や国県等補助金(402百万円増)の確保により、全体で609百万円増加したことによるものである。この改善傾向を維持するため、今後も事業の見直しによる行政コストの削減を進めるとともに、税収の安定的な確保や有利な補助事業の活用による財源確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

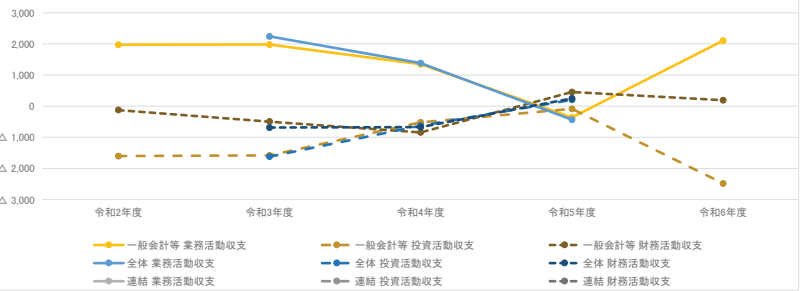
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,911	11,865	11,849	14,016	11,980
全体	純経常行政コスト	13,827	11,781	11,766	14,007	12,079
	純行政コスト		13,949	14,507	16,518	
連結	純経常行政コスト		13,865	14,424	16,507	
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における純経常行政コストは11,980百万円であり、昨年度に比べ2,036百万円減少した。これは、経常費用全体が昨年度に比べ1,960百万円減少したことによるものであり、内訳を見ると、人件費、社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金などが増加した一方で、物件費や減価償却費などが減少している。
今後、人件費や社会保障給付は、制度上、増加傾向が続くと見込まれる。人件費については、引き続き職員の適正配置や業務の見直し、時間外勤務の縮減などを行い、総人件費の抑制に努めたい。また、物件費については、物価高騰の影響が懸念されるが、経常的な経費の節減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化などを計画的に進めることで、将来の施設更新費用を含むトータルコストの抑制に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,972	1,981	1,348	△ 362	2,106
全体	投資活動収支	△ 1,605	△ 1,583	△ 522	△ 85	△ 2,481
	財務活動収支	△ 124	△ 495	△ 844	455	193
連結	業務活動収支		2,243	1,388	△ 434	
	投資活動収支		△ 1,622	△ 631	204	
連結	財務活動収支		△ 686	△ 673	248	
	投資活動収支					

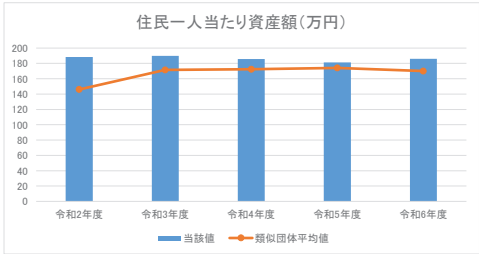


分析:
令和6年度の一般会計等においては、業務活動収支は2,106百万円の黒字となった。これは、前年度(△362百万円)の赤字から大幅に改善しており、主に物件費等支出が大きく減少したことによるものである。一方で、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度の399百万円から3,028百万円へと大幅に増加したことなどから、△2,481百万円の赤字となった。大規模な公共施設整備等により、前年度の赤字額(△85百万円)から大幅に拡大している。財務活動収支については、地方債の償還額(1,498百万円)が地方債の発行収入額(1,690百万円)を下回ったため、193百万円の黒字となった。ただし、黒字額は前年度(455百万円)から減少している。これらの結果、令和6年度の本年度末資金残高は、前年度末から182百万円減少し、401百万円となった。
令和6年度は、業務活動による黒字を確保しつつも、それを上回る投資活動(公共施設整備等)を行ったため、不足する資金を地方債の発行収入と資金残高の取崩しによって賄っている状況である。将来の財政負担を考慮し、引き続き計画的な財政運営が求められる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

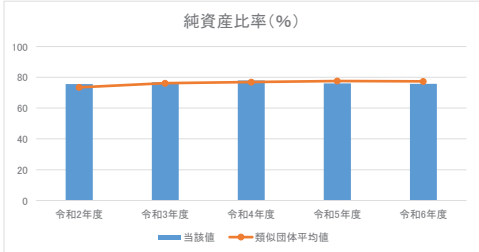
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,800,562	4,780,825	4,631,090	4,454,407	4,521,576
人口	25,497	25,174	24,920	24,567	24,294
当該値	188.3	189.9	185.8	181.3	186.1
類似団体平均値	146.0	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

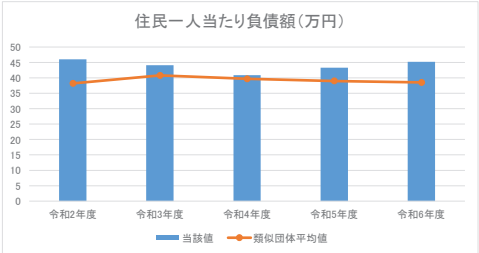
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,270	36,715	36,120	33,913	34,245
資産合計	48,006	47,808	46,311	44,544	45,216
当該値	75.6	76.8	78.0	76.1	75.7
類似団体平均値	73.5	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

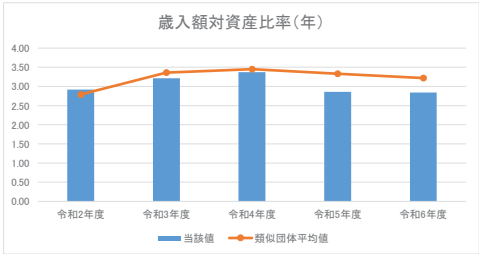
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,173,586	1,109,357	1,019,091	1,063,072	1,097,125
人口	25,497	25,174	24,920	24,567	24,294
当該値	46.0	44.1	40.9	43.3	45.2
類似団体平均値	38.2	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

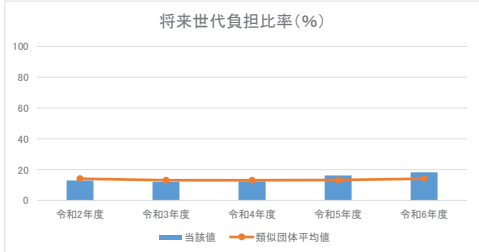
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,006	47,808	46,311	44,544	45,216
歳入総額	16,415	14,897	13,750	15,563	15,940
当該値	2.92	3.21	3.37	2.86	2.84
類似団体平均値	2.79	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,230	4,697	4,555	5,668	6,515
有形・無形固定資産合計	40,127	38,894	37,015	34,888	35,505
当該値	13.0	12.1	12.3	16.2	18.3
類似団体平均値	14.1	13.1	13.1	13.3	14.1

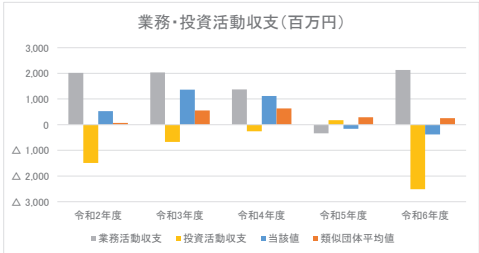
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,022	2,036	1,377	△ 337	2,135
投資活動収支 ※2	△ 1,492	△ 674	△ 260	179	△ 2,514
当該値	530	1,362	1,117	△ 158	△ 379
類似団体平均値	70.2	555.6	634.7	291.8	252.3

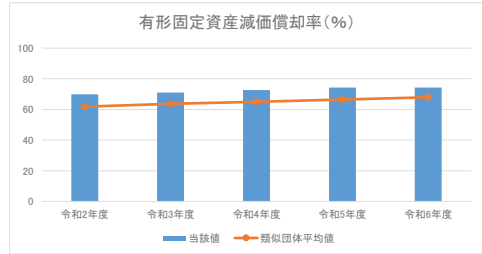
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	84,879	87,146	89,417	91,031	92,650
有形固定資産 ※1	121,663	122,717	123,167	122,505	124,751
当該値	69.8	71.0	72.6	74.3	74.3
類似団体平均値	61.8	63.7	65.0	66.5	67.9

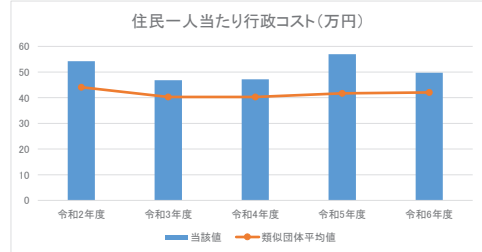
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

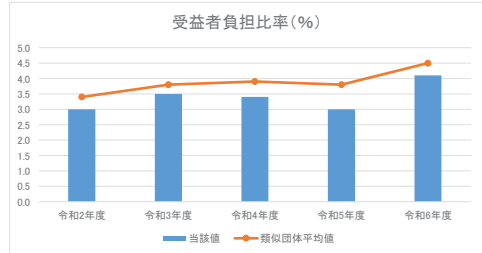
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,382,702	1,178,067	1,176,569	1,400,724	1,207,868
人口	25,497	25,174	24,920	24,567	24,294
当該値	54.2	46.8	47.2	57.0	49.7
類似団体平均値	44.1	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	427	431	413	439	515
経常費用	14,338	12,296	12,262	14,455	12,495
当該値	3.0	3.5	3.4	3.0	4.1
類似団体平均値	3.4	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っており、有形固定資産原価償却率が74.3%と類似団体より高い水準にある。これは、施設の老朽化が年々進み、資産の多くが償却済みとなっているためであり、特に生活インフラなどの老朽化が進んでいる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定、令和4年度に改訂を行った公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。昨年度に比べ、地方債残高及び有形・無形固定資産合計が増加したため、将来世代負担比率は2.1%増加となった。地方債残高については、町総合計画や公共施設等総合管理計画等を踏まえた整備計画を基本としながら、引き続き繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回り、純行政コストは、前年度から減少したものの例年と同水準となった。純行政コストのうち、経常費用のうち、業務費用では物件費が、移転費用では補助金等、社会保障給付が大半を占める。施設の維持管理費や高齢化に伴う社会保障給付の増加が今後も引き続き見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、近年は平成28年度から繰上償還を実施していることから一時減少傾向にあったものの、令和5年度からは増加傾向にある。人口減少が進み当該値は増加する中であるが、次年度以降も繰上償還を行うことで、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支は赤字であったものの、投資活動収支が赤字であり、△379百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同様の傾向で推移しつつ、平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いとなっている。足下の物価高騰を踏まえた公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

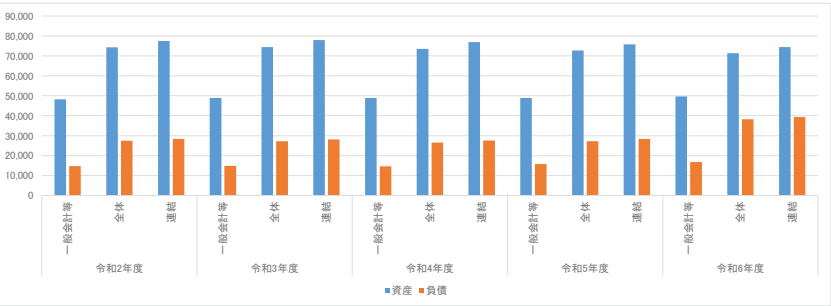
団体名 富山県入善町
団体コード 163422

人口	22,256 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	71.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,354,493 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	16.1 %
		将来負担比率	58.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

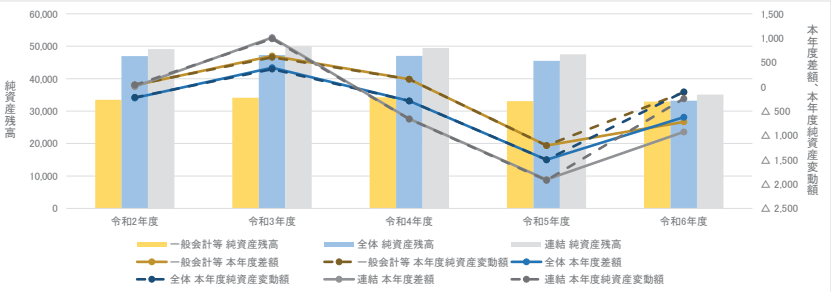
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	48,212	48,932	48,912	48,861	49,710
全体	資産	14,692	14,807	14,635	15,791	16,758
	負債	74,372	74,474	73,563	72,749	71,401
連結	資産	27,432	27,171	26,554	27,241	38,195
	負債	77,480	78,004	76,967	75,840	74,408
	資産	28,369	28,080	27,538	28,334	39,340
	負債					



分析:
一般会計等において、資産が前年度と比較して849百万円増加している。新庁舎整備事業が完了し、事業用資産が大幅に増となったためである。また、流動資産について、変動の大きいものは現金預金であり、昨年度と比較して104百万円の増となっている。また、基金の大きな取崩等も無かったことから流動資産全体においても104百万円の増となっている。
負債総額は前年度から967百万円増加している。これは、新庁舎整備事業や、海洋深層水取水施設に係る地方債の借入が増加したことが主な要因である。
また、全体及び連結決算において、負債総額が著しく増加している。令和6年度から下水道・簡易水道事業が公営企業会計に移行したことにより、繰延収益として長期前受金が計上され、皆増となったためである。

3. 純資産変動の状況

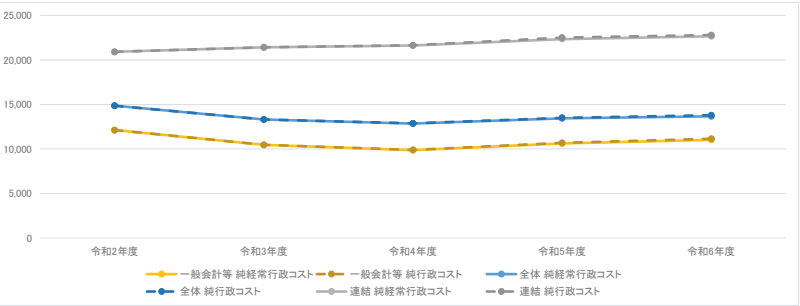
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	29	634	154	△ 1,207	△ 721
全体	本年度差額	39	605	154	△ 1,207	△ 116
	純資産残高	33,520	34,124	34,277	33,070	32,952
連結	本年度差額	△ 229	392	△ 289	△ 1,500	△ 625
	純資産残高	△ 219	383	△ 289	△ 1,500	△ 106
	本年度差額	46,940	47,304	47,008	45,508	33,206
	純資産残高	2	1,011	△ 657	△ 1,907	△ 928
	本年度差額	34	986	△ 662	△ 1,922	△ 243
	純資産残高	49,111	49,924	49,429	47,507	35,068



分析:
一般会計等では、収収等の財源(10,437百万円)が純行政コスト(11,158百万円)を下回り、純資産残高は昨年度から減少となった。
また、全体・連結において、純資産残高が著しく減少しているが、令和6年度から下水道・簡易水道事業が公営企業会計に移行したことにより、固定資産台帳を再整備したことが要因である。

2. 行政コストの状況

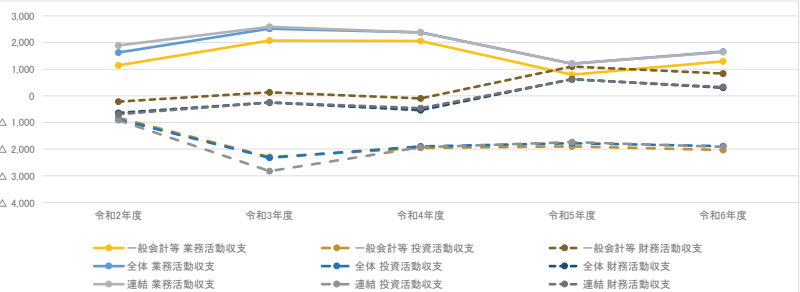
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	12,130	10,469	9,869	10,626	11,037
全体	純経常行政コスト	12,126	10,474	9,897	10,697	11,158
	純行政コスト	14,861	13,304	12,852	13,432	13,657
連結	純経常行政コスト	14,861	13,308	12,880	13,503	13,795
	純行政コスト	20,912	21,415	21,623	22,342	22,655
	純経常行政コスト	20,911	21,421	21,651	22,511	22,793
	純行政コスト					



分析:
一般・全体・連結いずれの決算においても、コスト増となっている。一般会計等における経常費用の内訳としては、人件費等の業務費用が前年度と比較で128百万円の増、補助金等の移転費用で321百万円の増となっており、純経常行政コスト及び純行政コストを引き上げる要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,140	2,073	2,059	794	1,296
全体	財務活動収支	△ 819	△ 2,294	△ 1,951	△ 1,892	△ 2,028
	業務活動収支	△ 217	130	△ 96	1,099	836
連結	投資活動収支	1,627	2,518	2,379	1,205	1,659
	財務活動収支	△ 883	△ 2,323	△ 1,898	△ 1,780	△ 1,888
	業務活動収支	△ 639	△ 249	△ 535	626	305
	投資活動収支	1,885	2,589	2,370	1,206	1,644
	財務活動収支	△ 913	△ 2,823	△ 1,928	△ 1,737	△ 1,909
	財務活動収支	△ 688	△ 251	△ 459	618	331

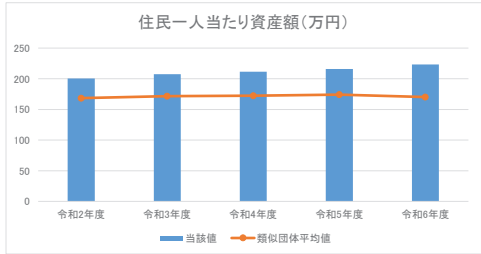


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較して502百万円増となっている。支出について前年度比較で359百万円の増となっている一方で、収入についても国県等補助金収入で560百万円、収収等収入で263百万円の増となるなど、収入全体で861百万円の増となっているためである。投資活動収支は、新庁舎整備や海洋深層水取水施設整備に伴い、△2,028百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回っており、836百万円となっている。
全体では、国民健康保険税の収収や、下水道料金等の使用料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より363百万円多い、1,659百万円となっている。財務活動収支については、全体・連結ともに一般会計等と同様、地方債発行収入が償還額を上回っており、全体が305百万円、連結が331百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

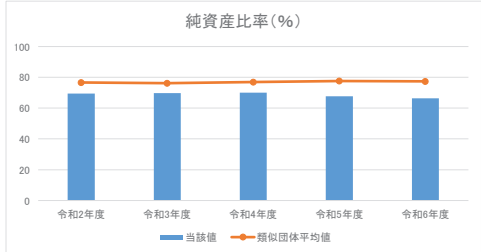
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,821,176	4,893,178	4,891,225	4,886,065	4,971,034
人口	24,075	23,576	23,136	22,629	22,256
当該値	200.3	207.5	211.4	215.9	223.4
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

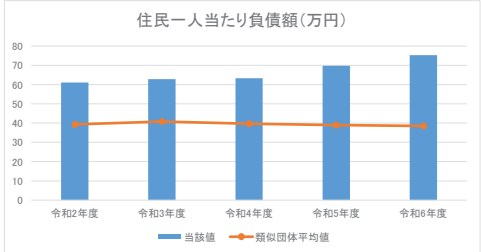
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,520	34,124	34,277	33,070	32,952
資産合計	48,212	48,932	48,912	48,861	49,710
当該値	69.5	69.7	70.1	67.7	66.3
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

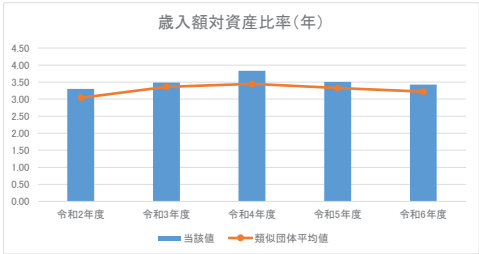
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,469,240	1,480,749	1,463,465	1,579,068	1,675,794
人口	24,075	23,576	23,136	22,629	22,256
当該値	61.0	62.8	63.3	69.8	75.3
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



②歳入額対資産比率(年)

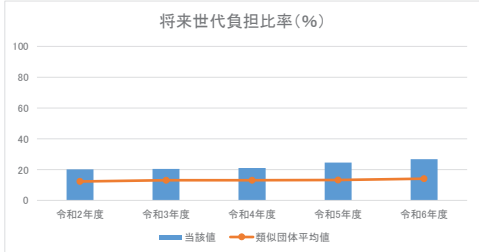
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,212	48,932	48,912	48,861	49,710
歳入総額	14,630	14,008	12,781	13,927	14,502
当該値	3.30	3.49	3.83	3.51	3.43
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,136	8,353	8,574	10,076	11,323
有形・無形固定資産合計	40,497	40,757	40,650	41,131	42,218
当該値	20.1	20.5	21.1	24.5	26.8
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

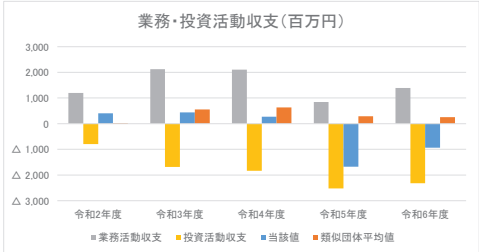
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,201	2,124	2,109	846	1,388
投資活動収支 ※2	△ 793	△ 1,688	△ 1,832	△ 2,521	△ 2,321
当該値	408	436	277	△ 1,675	△ 933
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

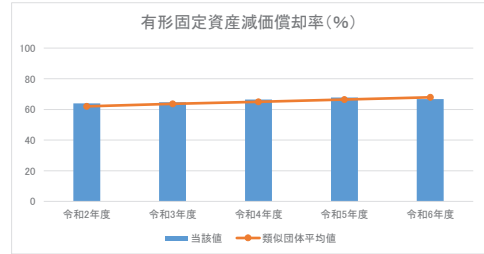
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,365	58,350	60,245	61,967	64,051
有形固定資産 ※1	88,153	90,312	90,569	91,543	95,980
当該値	63.9	64.6	66.5	67.7	66.7
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

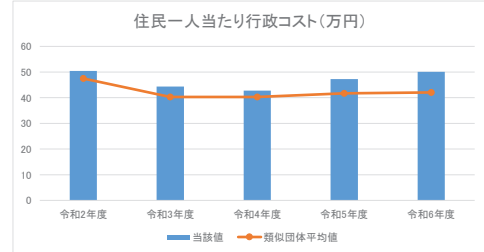
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

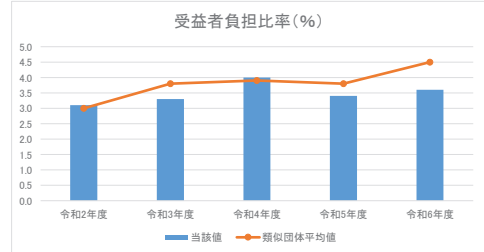
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,212,597	1,047,385	989,661	1,069,724	1,115,827
人口	24,075	23,576	23,136	22,629	22,256
当該値	50.4	44.4	42.8	47.3	50.1
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	393	358	406	371	409
経常費用	12,523	10,828	10,275	10,997	11,446
当該値	3.1	3.3	4.0	3.4	3.6
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率においては類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率についても、令和6年度から類似団体平均を下回った。有形固定資産減価償却率については、新庁舎整備が完了したこと等により、昨年度比較で△1ポイントとなっている。今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に施設の修繕・改修等を行っていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回っており、将来世代負担比率は類似団体を上回っている。令和6年度に完成した新庁舎整備事業や、海洋深層水取水施設に係る地方債の借入が増加したことが主な要因である。令和7年度に地方債残高がピークを迎えることから、将来世代負担比率は減少に転じていく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年と比較し増加している。分母となる純行政コストが、人件費等の業務費用及び補助金等の移転費用の影響で増加している一方で、分子部分の人口が減少しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく上回っている。令和6年度に完成した新庁舎整備事業や、海洋深層水取水施設に係る地方債の借入が増加したことが主な要因である。令和7年度に地方債残高がピークを迎えることから、以降は減少に転じていく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。昨年度と比較して、経常費用が増えているが、経常収益についても増えているため、比率については昨年度より微増となった。今後も経費の削減・公正な収入の確保により、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

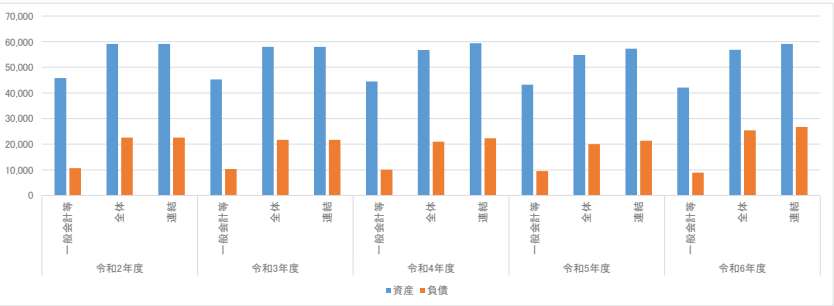
団体名 富山県朝日町
団体コード 163431

人口	10,373 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	226.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,250,403 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	13.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

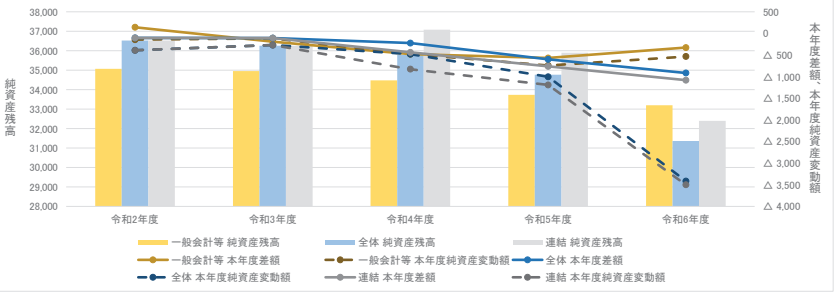
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	45,770	45,274	44,498	43,221	42,075
全体	資産	59,102	57,951	56,770	54,797	56,795
	負債	22,579	21,695	20,995	20,024	25,433
連結	資産	59,102	57,951	59,433	57,269	59,146
	負債	22,579	21,695	22,355	21,379	26,756



分析:
一般会計等においては、資産総額42,075百万円(△2.7%)となり、前年度から微減となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産(31,428百万円、前年度比△2.9%)の占める割合が74.7%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理が必要であり、町の将来を見据えた財政運営・管理を実施していきたい。

3. 純資産変動の状況

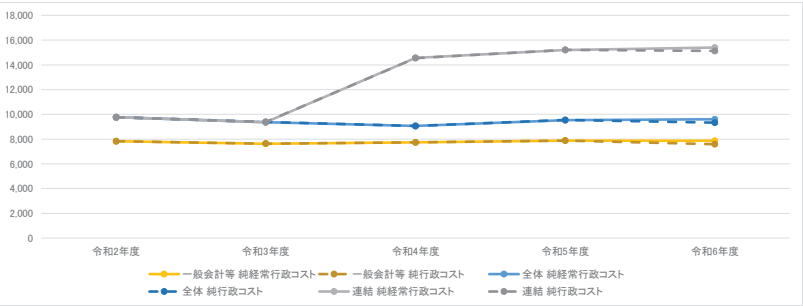
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 142	△ 192	△ 478	△ 567	△ 325
全体	本年度差額	△ 104	△ 109	△ 223	△ 598	△ 915
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 268	△ 480	△ 1,002	△ 3,412
連結	本年度差額	△ 104	△ 109	△ 438	△ 762	△ 1,080
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 268	△ 827	△ 1,189	△ 3,500



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(7,263百万円)が純行政コスト(7,588百万円)を下回っており、本年度差額は△325百万円、純資産残高は△534百万円の減少となった。今後とも税收や国県等の補助金の確保に引き続き努める。

2. 行政コストの状況

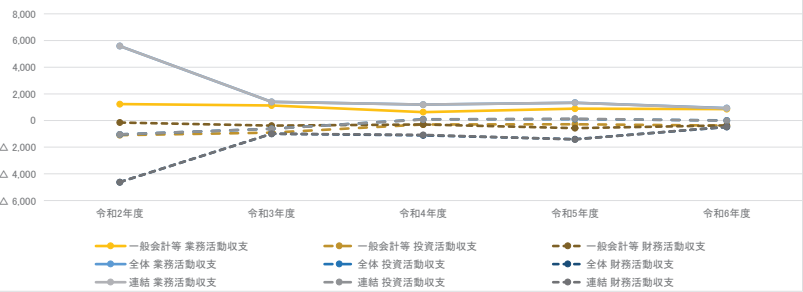
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,826	7,621	7,735	7,876	7,874
全体	純経常行政コスト	9,772	9,362	9,064	9,532	9,596
	純行政コスト	9,767	9,381	9,061	9,547	9,324
連結	純経常行政コスト	9,772	9,362	14,552	15,195	15,399
	純行政コスト	9,767	9,381	14,550	15,210	15,127



分析:
一般会計等及び全体ともに、純経常行政コスト・純行政コストについては、増加している。また、一般会計等において、経常費用は8,223百万円となり、前年度比95百万円の微増(+1.2%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは、物件費等(3,360百万円、前年度比+6.5%)であり、純行政コストの44.3%を占めている。前年度と比較し、人件費や維持補修費が増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,233	1,130	628	889	857
全体	業務活動収支	△ 1,099	△ 901	△ 294	△ 281	△ 383
	投資活動収支	△ 152	△ 377	△ 299	△ 572	△ 360
連結	業務活動収支	5,584	1,400	1,193	1,338	932
	投資活動収支	△ 1,040	△ 627	97	105	4
連結	業務活動収支	5,584	△ 997	△ 1,114	△ 1,401	△ 490
	投資活動収支	△ 1,040	△ 627	78	134	△ 15

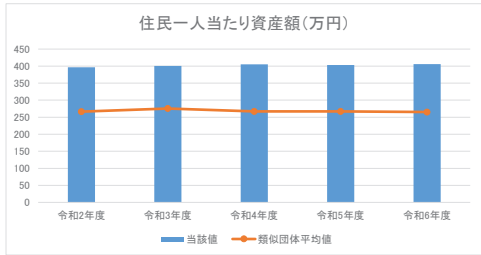


分析:
一般会計等において、業務活動収支は857百万円であったが、投資活動収支については、泊駅南公園整備事業などを行ったことから△383百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△360百万円となり、本年度末資金残高は前年度から114百万円増加し、444百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しなどで確保している状況は続いており、行財政改革を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

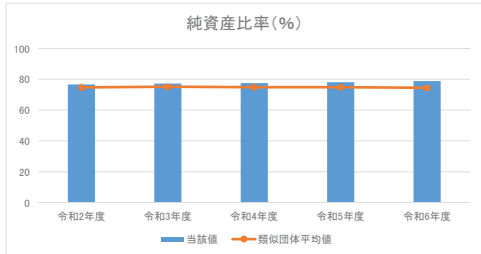
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,577,046	4,527,408	4,449,786	4,322,141	4,207,451
人口	11,543	11,293	10,974	10,716	10,373
当該値	396.5	400.9	405.5	403.3	405.6
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

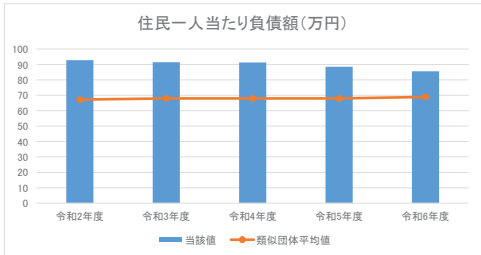
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,065	34,951	34,476	33,734	33,200
資産合計	45,770	45,274	44,498	43,221	42,075
当該値	76.6	77.2	77.5	78.1	78.9
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

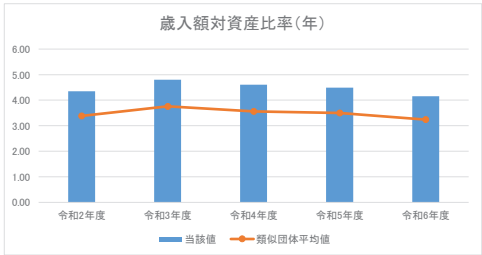
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,070,505	1,032,329	1,002,205	948,732	887,431
人口	11,543	11,293	10,974	10,716	10,373
当該値	92.7	91.4	91.3	88.5	85.6
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

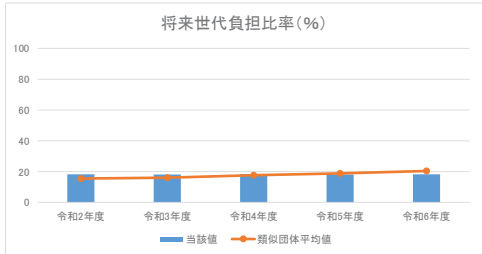
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,770	45,274	44,498	43,221	42,075
歳入総額	10,524	9,426	9,662	9,618	10,130
当該値	4.35	4.80	4.61	4.49	4.15
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,578	6,240	6,168	5,851	5,744
有形・無形固定資産合計	35,874	34,559	33,612	32,365	31,428
当該値	18.3	18.1	18.4	18.1	18.3
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

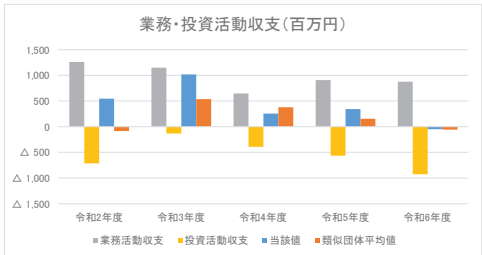
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,262	1,152	646	908	877
投資活動収支 ※2	△ 715	△ 134	△ 392	△ 565	△ 924
当該値	547	1,018	254	343	△ 47
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

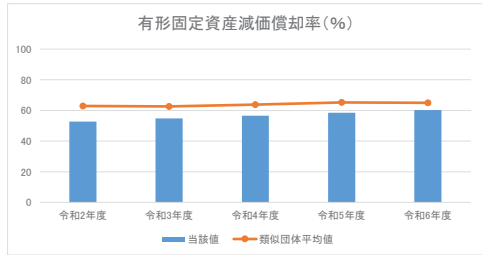
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,918	35,268	36,705	38,060	39,378
有形固定資産 ※1	64,320	64,349	64,909	65,121	65,339
当該値	52.7	54.8	56.5	58.4	60.3
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

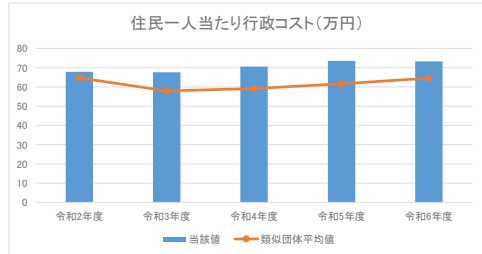
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

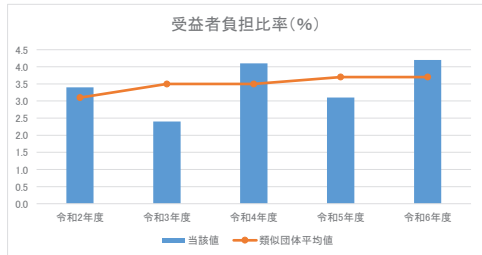
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	783,644	763,736	773,485	787,725	758,824
人口	11,543	11,293	10,974	10,716	10,373
当該値	67.9	67.6	70.5	73.5	73.2
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	279	185	330	253	349
経常費用	8,105	7,806	8,065	8,128	8,223
当該値	3.4	2.4	4.1	3.1	4.2
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析値:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については資産合計は減少しているものの、人口減の影響により、一人あたりの資産額が微増となっている。
歳入額対資産比率についても、資産合計が減少し、前年度から微減結果となった。類似団体平均値との比較は高いが、これまでの施設整備や基金が減少したことが要因と考えられる。

また、有形固定資産減価償却率では、前年度と同様に類似団体平均値を下回っており、比較的新しい施設が多い状況であると分析できるが、一方で老朽化している施設の修繕費が増加傾向にあることから統廃合等、今後の公共施設のあり方や長寿命化について検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は地方債の発行額が減ったことによって、昨年より若干増加し78.9%を示しており、類似団体平均値を上回った。

将来世代負担比率については年々、地方債残高が減少しており、令和6年度は類似団体平均値より低い値となった。将来世代の受益と負担のバランスを十分見極めて事業を進めていかなければならないと考えており、今後とも抑制に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、人口減少もあり、住民一人当たり行政コストは、ほぼ昨年同様の数値となった。一方で、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化している施設について計画的な長寿命化や施設の統廃合を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

負債額の合計は前年度よりも減少しており、住民一人当たりの負債額も85.6万円と前年度比2.9万円の減少となったが、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。R1までに行った大型公共施設建設に伴う地方債残高が要因であると考える。

今後も事業の必要性や重要性・緊急性を勘案しながら、地方債の新規の発行抑制に努め、負債額を減らしていきたい。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回ったため、△47百万円となっている。主な要因としては、公共施設等整備支出の増による。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し、1.1ポイント増加となり、類似団体平均値を上回った。行政サービス提供に対する負担は比較的高くなっていることを示している。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の長寿命化や集約化による経常費用の削減も含めた適正な受益と負担のバランスを研究、検討していく必要がある。